

Building a Base for New Growth

Hankyu Hanshin Holdings

Building a Base for New Growth

新たな成長へ向けての基盤づくり

阪急阪神ホールディングスグループは、関西地域を中心に都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、旅行・国際輸送、ホテル、流通の6つのコア事業を営む日本でも有数の民営鉄道グループであり、2006年10月に阪急ホールディングスと阪神電気鉄道が経営統合を行うことによって誕生しました。

当グループの事業基盤である関西地域は、GDPベースで日本経済の約16%を占め、日本第2位の経済圏です。当グループはこの関西経済の中心である大阪・神戸・京都を鉄道事業で結ぶとともに、沿線を中心にして、住宅、商業施設から阪神タイガース（プロ野球チーム）や宝塚歌劇にいたるまで、多岐にわたる分野において、それまでになかったサービスを次々に提供することで、人々に豊かなライフスタイルを提案し、沿線地域のまちづくりに貢献してきました。私たちは、今後もまちづくりのノウハウやブランドを活かしながら、沿線価値の向上に取り組むことで成長を図っていきます。

アニュアルレポート2012では、“Building a Base for New Growth”をテーマに、次なる成長に向けた財務体質の改善への着実な取組をはじめとして、ステークホルダーの皆様へ当グループの経営内容を総合的にお伝えいたします。

Contents

目的別インデックス

- **グループの概要**
2~7、36~37、109、110
- **業績（～2012年3月期）**
10~13、16~17、77~80
- **業績予想（2013年3月期）**
 全社：25
 都市交通：41
 不動産：46
 エンタテインメント・コミュニケーション：50
 旅行・国際輸送：53
 ホテル：55
 流通：57
- **中期経営計画／成長戦略**
 全社：18~23、26~27
 都市交通：38~41
 不動産：42~47
 エンタテインメント・コミュニケーション：48~50
 旅行・国際輸送：51~53
 ホテル：54~55
 流通：56~57
- **不動産開発プロジェクトの進捗**
24、33~35、45
- **鉄道事業の安全対策**
65~71、82
- **財務方針、株主還元方針**
18~20、26~27

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、阪急阪神ホールディングスの将来についての計画や、戦略、業績に関する予想及び見直しの記述が含まれています。これらの記述は歴史的事実ではなく、当社が現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。したがって、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性の影響を受けるものであり、当社の見込みとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

本アニュアルレポートの作成と監査の位置づけについて

本アニュアルレポートの財務セクションは、有限責任 あずさ監査法人（KPMG AZSA LLC）の監査を受けた第174期の有価証券報告書に記載されている連結財務諸表を含む財務内容を抜粋し、一部レイアウトを変更して掲載しております。また、内容に関しては、有価証券報告書と相違が生じないように配慮して制作しております。ただし、アニュアルレポート自体は、あずさ監査法人による監査の対象とはなっておりません。

記載金額は切り捨てを基本としていますが、億円単位で表示している金額は四捨五入しています。

イントロダクション

Our Business Field	2
Snap Shot	4
Our Medium-term Plan	8

Part 1 経営報告セクション

財務ハイライト（連結）	10
経営トップからのメッセージ	14

Part 2 特集

より魅力ある街に変貌を遂げる“梅田”	28
--------------------	----

Part 3 コア事業の概況と今後の見直し

コア事業別ハイライト	36
Section 1 ■ 都市交通事業	38
Section 2 ■ 不動産事業	42
Section 3 ■ エンタテインメント・コミュニケーション事業	48
Section 4 ■ 旅行・国際輸送事業	51
Section 5 ■ ホテル事業	54
Section 6 ■ 流通事業	56

Part 4 社会的責任と経営管理体制

トップからのメッセージ	58
コーポレート・ガバナンス	59
内部統制システム	62
コンプライアンス	63
買収防衛に関する事項	64
リスクマネジメント	64
安全管理体制	65
CSRの取組	72
役員紹介	74

Part 5 財務情報／会社情報

財務情報	76
連結財務指標6カ年推移	77
財務分析（連結決算）	78
事業等のリスク	81
連結貸借対照表	84
連結損益計算書／連結包括利益計算書	86
連結株主資本等変動計算書	87
連結キャッシュ・フロー計算書	88
連結財務諸表注記	89
グループ主要会社一覧	109
会社概要／株式情報	110

Our Business Field

1900年代初頭、鉄道網が日本全国に広がっていく中で、
大阪（梅田）を起点とした鉄道事業の開業が、阪急阪神ホールディングスグループの出発点となりました。
当社は、安定した旅客収入の確保を目指して、開業当初から住宅地経営に積極的に取り組み、
1910年に分譲を開始した池田室町住宅は、
我が国の民鉄における沿線土地住宅開発の先駆けとなりました。
その後も、娯楽の提供やターミナルにおける百貨店経営、商業施設やオフィスビルの経営など
多岐にわたる分野において新しいサービスを次々と提供し、
また、沿線に私立大学などの教育機関の招致にも取り組みました。
このように斬新で魅力的なサービスを沿線地域に提供していくことで、
鉄道事業とその他のビジネスが相互成長を成し遂げるとともに、
沿線文化の醸成に寄与していくという当社が先鞭をつけたビジネスモデルは
民鉄経営の標準型となっています。
当社は今後も中長期的な視点を重視し、沿線住民との信頼関係を大切にしながら、
街全体の魅力を高める沿線開発を行い、
人々を沿線に呼び込むという基本方針に沿った事業を展開していきます。



都市交通事業

梅田-神戸-京都、さらには難波へと
関西経済圏の中心地を結ぶ
沿線ポテンシャルの高い事業展開



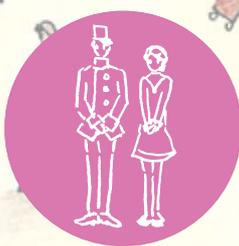
不動産事業

鉄道沿線で良質な住宅、
商業施設、オフィスを開発・運営



旅行・国際輸送事業

基幹ブランド「トラピックス」を中心とする
旅行代理店ビジネスおよび
阪急阪神エクスプレスを中心とする
高品質な物流サービスの展開



ホテル事業

阪急阪神第一ホテルグループによる
日本有数のホテルグループ運営と
ザ・リッツ・カールトン大阪の経営



エンタテインメント・コミュニケーション事業

阪神タイガース、阪神甲子園球場、宝塚歌劇など、
高いブランド価値を持つ事業展開



流通事業

駅構内(駅ナカ)を中心に
幅広い小売サービスを展開



営業
収益

6,497 億円

営業
利益

738 億円

当期
純利益

393 億円

賃貸可能面積

保有
不動産

約 160 万m²

年間観客
動員数

約 290 万人

宝塚歌劇 (全国公演を含む)

約 240 万人

旅行
取扱高

3,457 億円

国際輸送
売上高

777 億円

グループ
ホテル

48 ホテル / 10,069 室

流通
店舗数

312 店舗

阪急鉄道

年間
輸送人員

6 億 863 万人

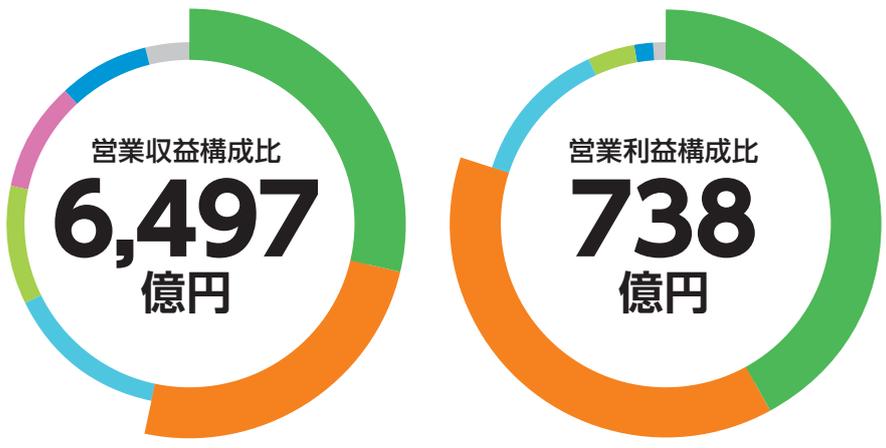
阪神電気鉄道

2 億 1,856 万人

**コア事業
構成比**

(2012年3月期)

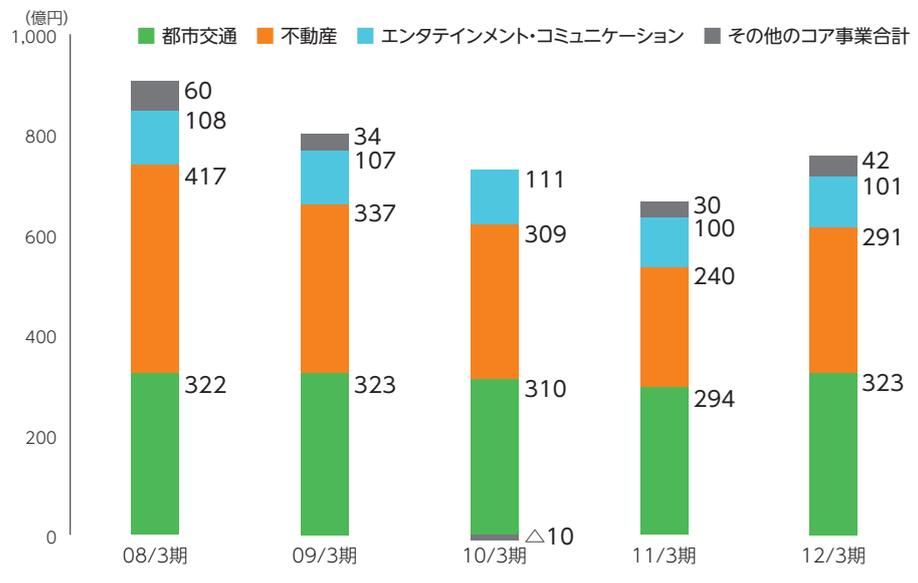
当グループでは、開業当初から沿線開発に注力してきた結果、都市交通事業と不動産事業で営業収益の6割弱、営業利益の約8割を占めています。なかでも、都市交通事業については鉄道事業が、不動産事業については賃貸事業が利益の大きな部分を占め、それぞれ安定したキャッシュ・フローを創出しています。鉄道事業については、大阪・神戸・京都という関西経済の中心地を結んでおり、輸送効率が高いこと、また、賃貸事業については、大阪（梅田）を中心にターミナル周辺の一等地に多数の物件を保有していることが大きな特色となっています。



セグメント	営業収益構成比	営業利益構成比
都市交通	28.9%	43.8%
不動産	24.6%	39.5%
エンタテインメント・コミュニケーション	14.6%	13.7%
旅行・国際輸送	10.4%	4.3%
ホテル	9.8%	—
流通	8.2%	1.8%
その他	3.5%	1.0%

※各セグメントの営業収益構成比は、外部顧客に対する営業収益によって算出しています。別途、調整額あり。

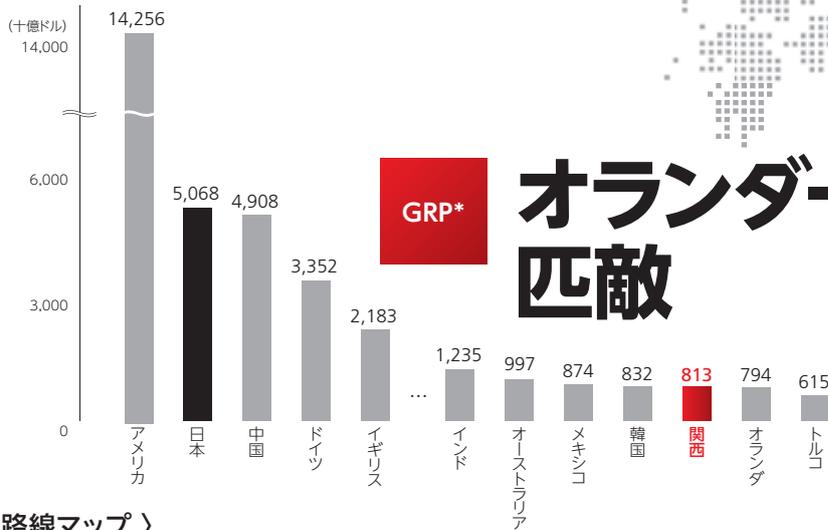
■ コア事業別営業利益の推移



Snap Shot

〈 関西地域について 〉

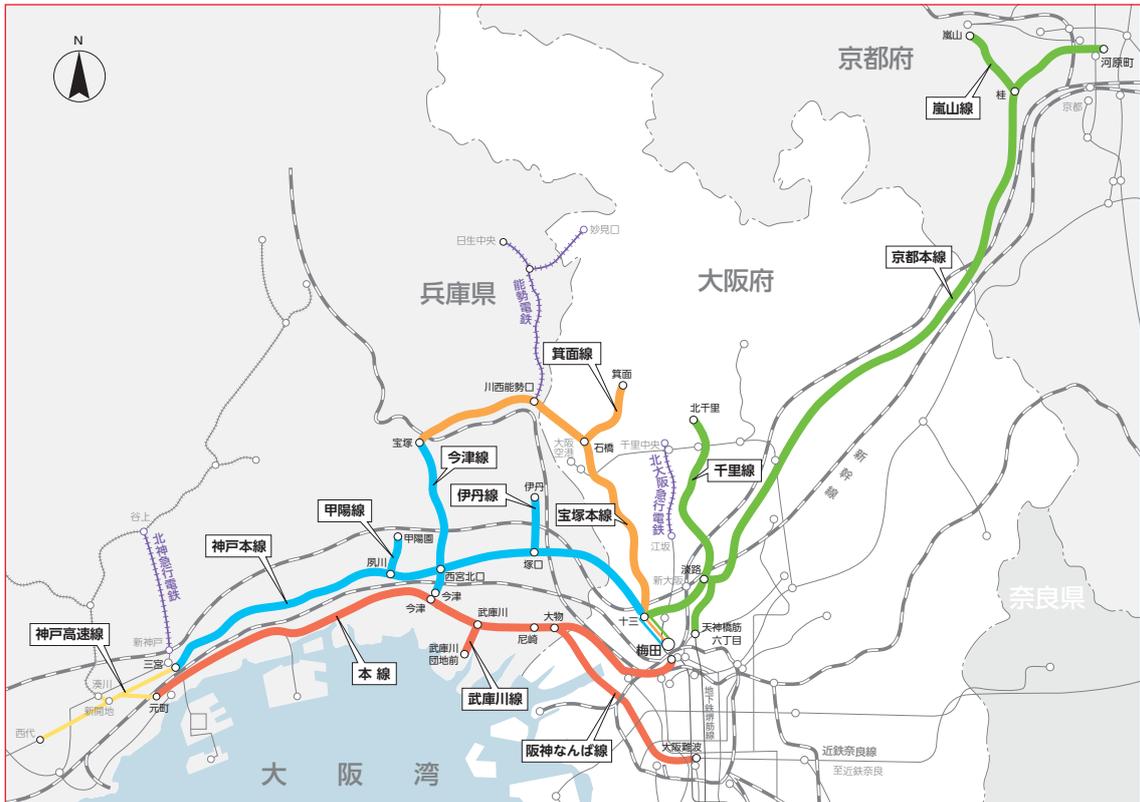
面積 **7%** 人口 **16%**
日本の約 7% 日本約 16%



GRP* **オランダ一國に匹敵**

* Gross Regional Product : 域内総生産
各国数値は2009年GDP。
参考：IMF/World Economic and Financial Surveys 2009
内閣府及び大阪府ほか関西の各府県の「府・県民経済計算 (2009年度版)」

〈 路線マップ 〉

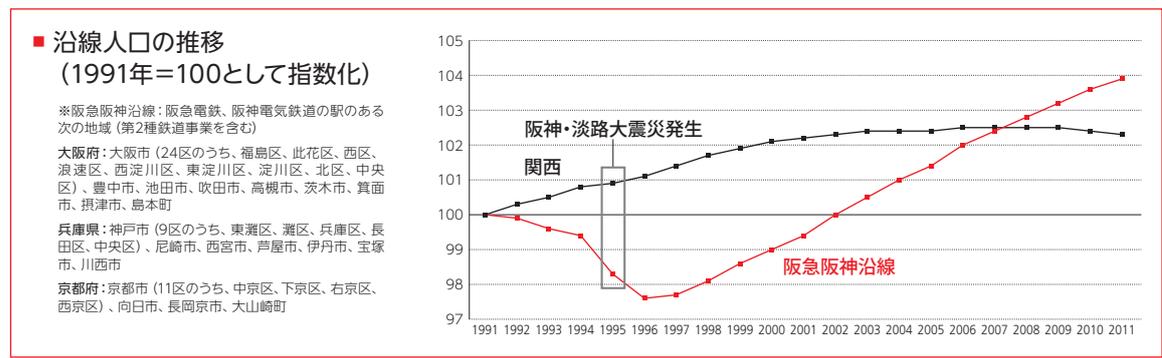


〈ビジネスモデル／競争力の源泉〉

■ 沿線の高いポテンシャル

当グループの戦略拠点である大阪・梅田エリア(※P.28:特集)は、JR大阪駅や阪急・阪神・市営地下鉄の梅田駅が集まる日本を代表する繁華街の1つであり、関西経済の中心地として高いプレゼンスを発揮しています。また、2012年1月20日には、梅田エリアが都市再生特別措置法に基づく特定都市再生緊急整備地域に指定され、国際的な拠点の形成に向けての行政の支援が予定されています。当グループは、この梅田エリアを鉄道網(阪急線・阪神線)のターミナルとするとともに、グループの主要な商業施設やオフィスビル、ホテルを数多く展開しています(※P.47:主要賃貸物件一覧)。

また、当グループの鉄道網は大阪・梅田と神戸や京都といった関西経済の中心地及びその近郊都市を結んでおり、関西圏の中でも人口集積度の高い地域を沿線としています。



■ 沿線価値の創造力

当グループは、自社の鉄道沿線に、良質な住宅や商業施設あるいは娯楽施設等を開発・運営し、また、教育機関等を招致することで、沿線に新たな需要を生み出し、また、文化の創造・発展に一定の役割を担うことで、地域の方々と一緒に発展してきました。このような沿線価値の向上への長きにわたる取組を評価いただき、現在、当グループの沿線エリアは関西圏の中では相対的に人気が高くなっています。

■ 住んでみたい街 アンケート(関西圏)

出所：Major 7(住友不動産他大手マンションデベロッパー7社)による調査(2011年9月30日)

ランキング上位エリアは10位の天王寺を除きすべて阪急・阪神沿線

順位	地名	所在	順位	地名	所在
1	芦屋	兵庫県芦屋市	11	京都	京都府京都市
2	西宮	兵庫県西宮市	12	吹田	大阪府吹田市
3	夙川	兵庫県西宮市	13	宝塚	兵庫県宝塚市
4	梅田	大阪府大阪市(北区)	14	茨木	大阪府茨木市
5	岡本	兵庫県神戸市(東灘区)	15	豊中	大阪府豊中市
6	神戸	兵庫県神戸市(中央区)	15	高槻	大阪府高槻市
7	千里中央	大阪府豊中市	17	難波	大阪府大阪市(中央区)
8	三宮	兵庫県神戸市(中央区)	18	箕面	大阪府箕面市
9	御影	兵庫県神戸市(東灘区)	19	大阪	大阪府大阪市(北区)
10	天王寺	大阪府大阪市(天王寺区)	20	苦楽園	兵庫県西宮市

■ 高いブランド価値を持つコンテンツ

お客様に「夢と感動」を提供する当グループ独自のコンテンツである「阪神タイガース・阪神甲子園球場」、「宝塚歌劇(タカラヅカ)」は、ともに関西圏のみならず全国区で高い人気を誇っており、多数の熱心なファンを獲得しています。これら2つの強力なコンテンツは、当グループ固有の強みとなっており、観戦・観劇による沿線への旅客人員増加やコンテンツのマルチユース等による経済波及効果を生み出しているだけでなく、当グループのイメージやブランド価値の向上に大きく寄与しています。

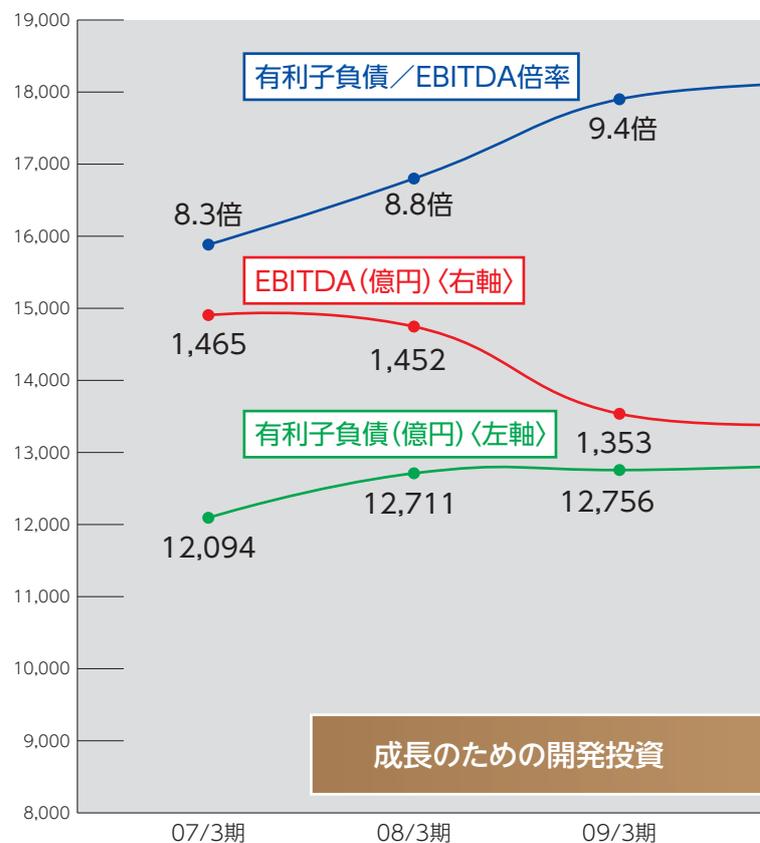
Our Medium-term Plan

財務体質の着実な改善を図り、 2016年3月期に「連結有利子負債/EBITDA倍率： 7倍程度」を達成する。

〈背景〉

当グループでは、梅田阪急ビル建替や阪神なんば線（新線）などの大規模プロジェクトを通じて企業価値の向上を図るとともに、これらの大規模プロジェクトの効果発現を通じて財務体質の改善を進めていくことを経営の基本方針としています。この考えに則り、2007年に発表した中期経営計画においては「連結有利子負債/EBITDA倍率：7倍程度」の達成を目指してきました。

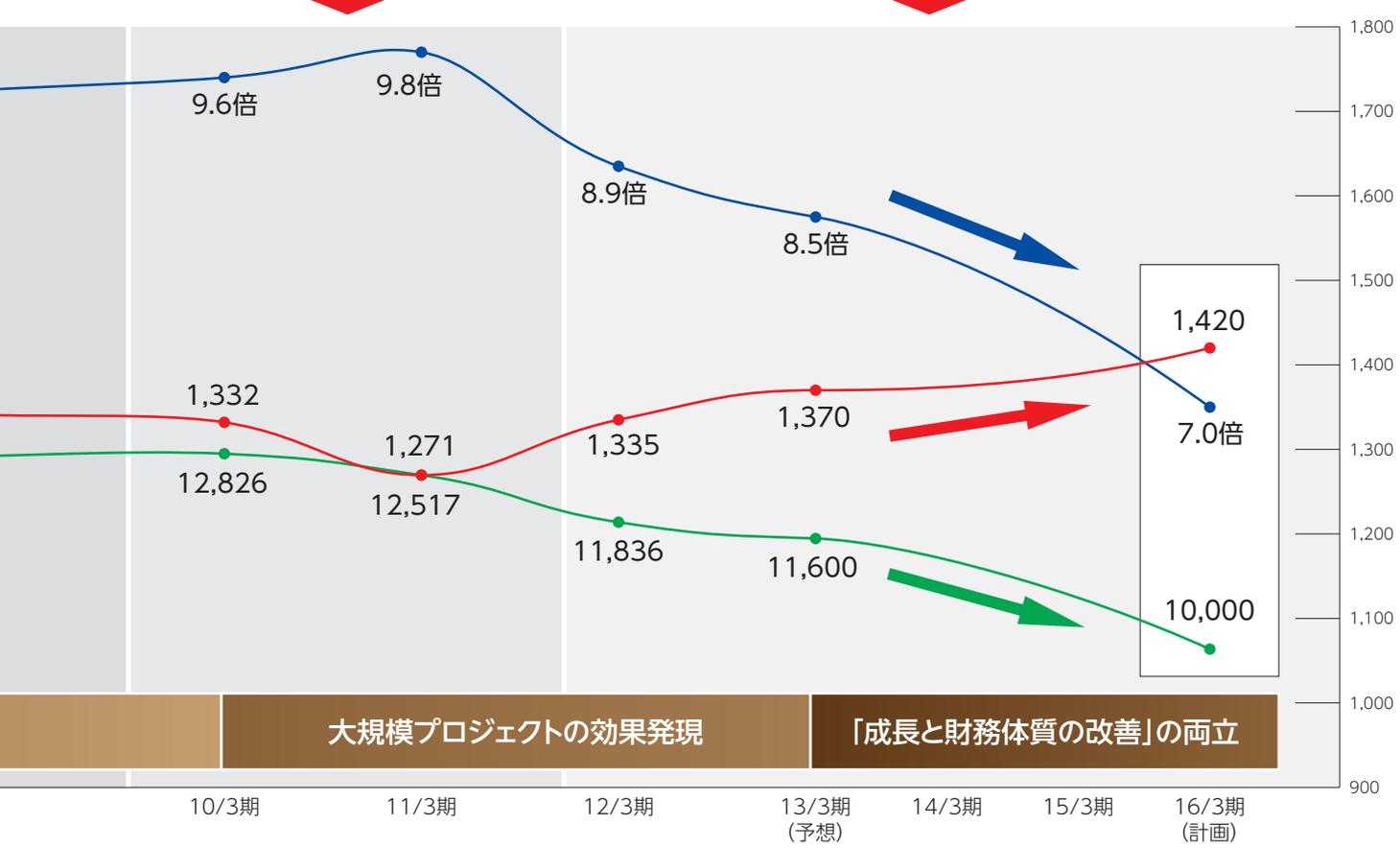
梅田阪急ビル建替工事のスケジュールを見直していること等により、大規模プロジェクトの効果が発現する時期が遅れる見通しであること、また、景気低迷に伴う事業環境の悪化の影響などもあり、当初の目標年度である2013年3月期にこの目標を達成することは困難となりましたが、①当グループの戦略拠点である梅田エリアと沿線地域の活性化などに向けて今後も一定の戦略投資を継続的に行っていくこと、②将来的には金利上昇のリスクも考えられることなどから、グループの持続的な成長を維持するためには財務体質の改善が不可欠であると認識しています。そこで、現行の中期経営計画の計画期間を2016年3月期まで延長し、次の成長に向けて、改めて「連結有利子負債/EBITDA倍率：7倍程度」という目標の達成を目指します。



※各プロジェクトの開始時期は関連工事の着手時期としている。また、終了時期は基本的に竣工時期（うめきた先行開発区域プロジェクトについてはA・Bブロックの竣工時期）としている。

阪急西宮ガーデンズ、阪神なんば線、阪神甲子園球場リニューアル、梅田阪急ビル(オフィスタワー)などの大規模プロジェクトが徐々に利益寄与し、キャッシュ・フロー創出力が向上

大規模プロジェクトにより高まったキャッシュ・フロー創出力を背景に、一定の戦略投資を継続的に実施しつつも、設備投資の総額を概ね減価償却費程度に抑制することで、有利子負債総額の圧縮を図り、財務体質の改善を着実に進める



大規模プロジェクトの効果発現

「成長と財務体質の改善」の両立

阪急西宮ガーデンズ開発 (2004年9月～2008年11月)

阪神なんば線 (新線部分開通) (2003年10月～2009年3月)

■ 阪神甲子園球場リニューアル (2007年10月～2010年3月) *シーズンオフ(Ⅲ期に分割)を中心に工事を行った

■ 梅田阪急ビル建替 (2005年5月～2012年11月21日(予定))
2010年4月 オフィスタワー竣工

■ 新大阪阪急ビル開発 (2010年5月～2012年7月)

■ うめきた先行開発区域プロジェクト (2010年3月～2013年3月(予定))

財務ハイライト (連結)

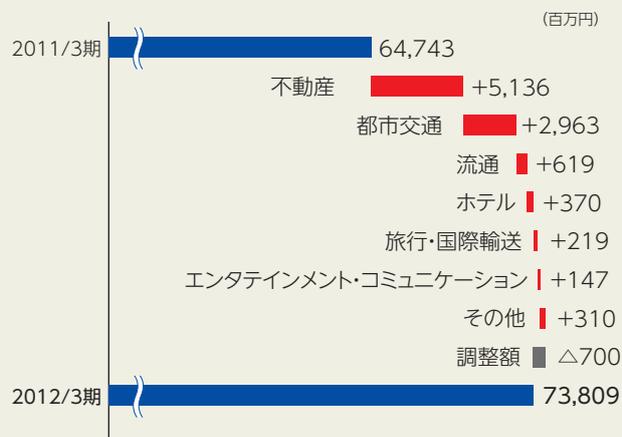
	(単位：百万円)					(単位：千米ドル) ①		
	2007/3②	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	
経営成績								
営業収益	¥ [813,613]	¥752,300	¥683,715	¥653,287	¥638,770	¥649,703	\$7,923,207	
営業利益	[94,800]	90,724	77,823	70,126	64,743	73,809	900,110	
EBITDA③	[146,500]	145,200	135,300	133,200	127,100	133,500	1,628,049	
税金等調整前当期純利益	65,305	26,098	34,064	33,899	32,760	43,419	529,500	
当期純利益	[40,507]	627	20,550	10,793	18,068	39,252	478,683	
包括利益	—	—	—	12,541	14,728	44,992	548,683	
設備投資額	53,795	134,307	109,688	132,386	68,431	55,267	673,988	
減価償却費	43,888	51,577	54,798	60,418	59,669	56,968	694,732	
キャッシュ・フロー								
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 78,981	¥ 74,902	¥ 108,597	¥ 146,955	¥ 103,252	¥ 124,525	\$1,518,598	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,578	△100,058	△115,047	△132,737	△62,516	△44,295	△540,183	
フリー・キャッシュ・フロー④	△120,596	△25,155	△6,449	14,217	40,735	80,230	978,415	
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,289	36,718	7,014	△24,200	△39,544	△78,978	△963,146	
財政状態								
総資産	¥2,366,694	¥2,348,476	¥2,307,332	¥2,337,331	¥2,314,669	¥2,274,380	\$27,736,341	
純資産	522,286	476,639	473,878	480,633	486,947	524,801	6,400,012	
有利子負債	1,209,382	1,271,100	1,275,620	1,282,583	1,251,665	1,183,647	14,434,720	
1株当たり情報 (円/米ドル)								
当期純利益	基本的	¥ 31.84	¥ 0.50	¥ 16.28	¥ 8.55	¥ 14.32	¥ 31.13	\$0.38
	希薄化後	—	0.41	16.18	8.51	14.27	31.13	0.38
純資産	405.35	369.25	366.96	371.70	377.17	407.01	4.96	
年間配当金	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	0.06	
財務指標								
営業収益営業利益率 (%)	11.7	12.1	11.4	10.7	10.1	11.4	—	
ROA (%) ⑤	3.8	3.2	2.5	2.2	2.0	2.8	—	
ROE (%) ⑥	8.4	0.1	4.4	2.3	3.8	7.9	—	
有利子負債/EBITDA倍率 (倍)	8.3⑦	8.8	9.4	9.6	9.8	8.9	—	
自己資本比率 (%)	21.7	19.9	20.1	20.1	20.6	22.6	—	
D/Eレシオ (倍) ⑦	2.4	2.7	2.8	2.7	2.6	2.3	—	
株値指標								
期末株価 (円/米ドル)	¥ 713	¥ 431	¥ 447	¥ 433	¥ 384	¥ 361	\$ 4.40	
時価総額 (億円/百万米ドル)	9,065	5,480	5,683	5,505	4,882	4,590	55,976	
株価収益率 (PER) (倍)	22.4	862.0	27.5	50.6	26.8	11.6	—	
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	1.8	1.2	1.2	1.2	1.0	0.9	—	
事業データ								
鉄道輸送人員 [阪急] (千人)	618,877	618,373	618,585	605,963	603,233	608,632	—	
鉄道輸送人員 [阪神] (千人)	179,871	180,906	182,997	193,620	205,202	218,560	—	
賃貸オフィスビルの平均空室率 (市場平均)[大阪・梅田地区] (%)⑧	2.95	3.08	5.88	8.90	11.22	7.29	—	

- (注)
- ① 米ドル金額は読者の便宜のため、2012年3月31日現在の東京外国為替市場における円相場、1米ドル=82円で換算しています。
 - ② 2007年3月期の数値は、経営統合により、第2四半期から阪神電気鉄道(連結)の決算が連結されています。経営統合が期首に行われたものとして仮定して算出した場合の数値を[]で表示しています。
 - ③ EBITDA=営業利益+減価償却費+阪急・阪神の経営統合に伴うのれん償却額。なお、EBITDAのみ、億円未満を四捨五入しています。
 - ④ フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
 - ⑤ ROA=経常利益/総資産の期首期末平均
 - ⑥ ROE=当期純利益/自己資本の期首期末平均
 - ⑦ D/Eレシオ=有利子負債/自己資本
 - ⑧ 大阪・梅田地区内にある延床面積が1,000坪以上の主要賃貸事務所ビル全体(当社以外の物件を含む)の3月末時点における平均空室率。三鬼商事(株)調べ「大阪の最新オフィスビル市況調査月報」より引用。
 - ⑨ 経営統合が期首に行われたものと仮定して算出したEBITDAを用いて算出しています。

営業収益：6,497億円
 (前年度比+109億円、1.7%増)
営業利益：738億円
 (前年度比+91億円、14.0%増)

不動産事業において、マンション分譲戸数が前年度を上回ったこと等により、営業収益は6,497億3百万円となり、前年度に比べ109億33百万円(1.7%)増加しました。また、増収に伴い、営業利益は738億9百万円となり、前年度に比べ90億65百万円(14.0%)増加しました。

■ 営業利益の増減要因(前年度比較)



当期純利益：393億円 (前年度比+212億円、117.2%増)

営業外損益は、持分法適用関連会社(エイチ・ツー・オー リテイリング(株))に対する持分比率の増加に伴い、持分法による投資利益が増加したこと等から、△84億16百万円となり、前年度に比べ98億33百万円改善しました。

また、特別損益は、大規模開発プロジェクト用地について減損処理を行うなどしたことから、△219億73百万円となり、前年度と比べ82億39百万円悪化しました。

一方、法人税率引き下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴い、法人税等調整額が減少したこと等から、法人税等は32億19百万円となり、前年度に比べ108億10百万円(77.1%)減少しました。

営業利益の増加のほか、上記の要因により、当期純利益は392億52百万円となり、前年度に比べ211億83百万円(117.2%)増加しました。

■ 当期純利益の増減要因(前年度比較)

営業収益の増加	+109億円
営業外収益の増加(主に持分法による投資利益の増加)	+78億円
営業外費用の減少(主に支払利息の減少)	+20億円
法人税等(法人税等調整額を含む)の減少	+108億円
運輸業等営業費及び売上原価の増加	△12億円
販売費及び一般管理費の増加	△7億円
特別利益の減少	△4億円
特別損失の増加(主に減損損失の増加)	△78億円

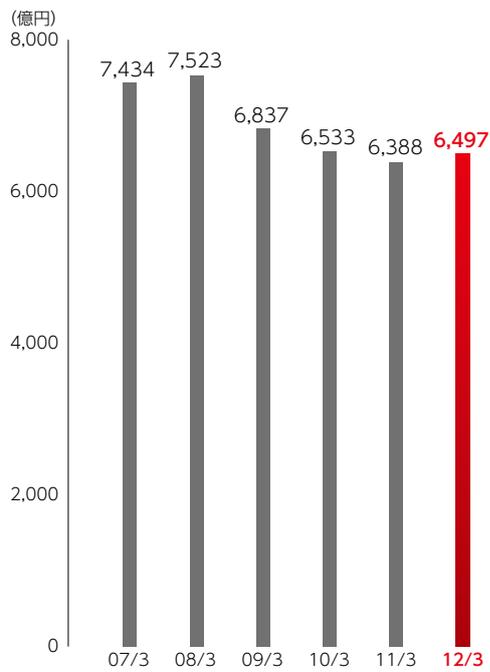
有利子負債：1兆1,836億円 (前年度比△680億円、5.4%減)

梅田阪急ビル建替工事をはじめとする設備投資等を行ったものの、それらを上回る営業活動によるキャッシュ・フロー等が生じ

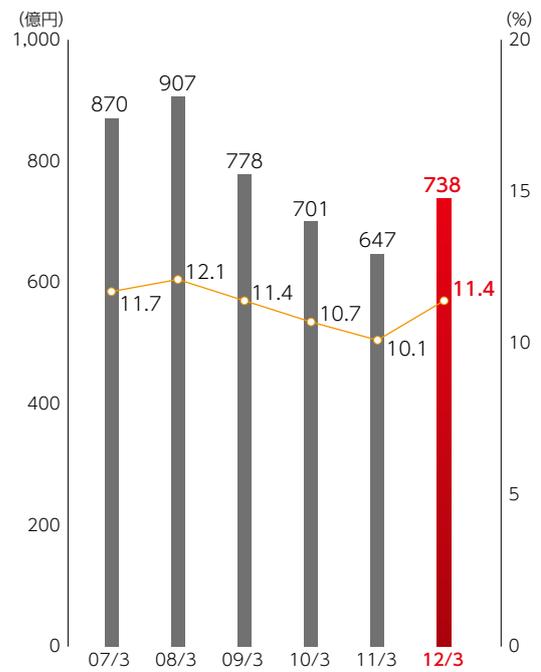
たことにより、有利子負債残高は1兆1,836億47百万円となり、前年度に比べ680億17百万円(5.4%)減少しました。

財務ハイライト (連結)

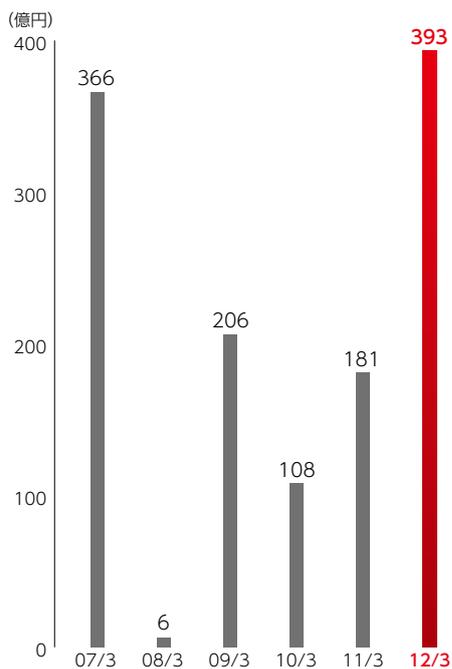
■ 営業収益



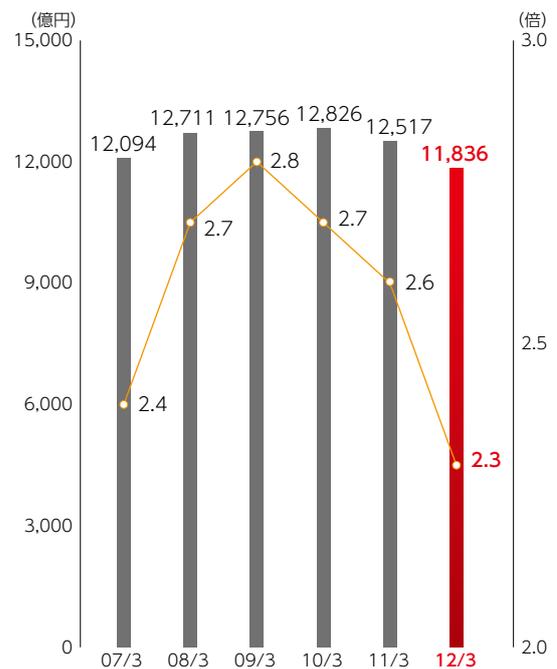
■ 営業利益 / 営業収益 営業利益率



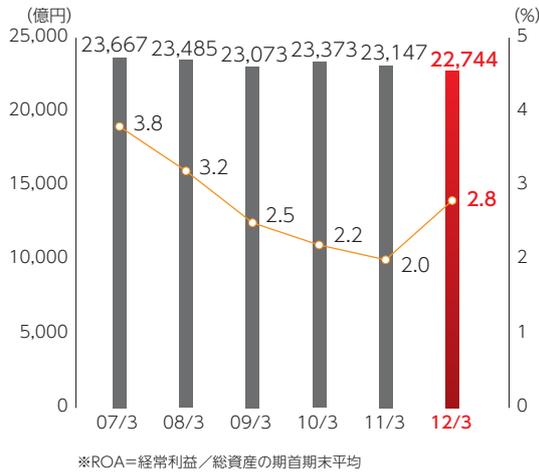
■ 当期純利益



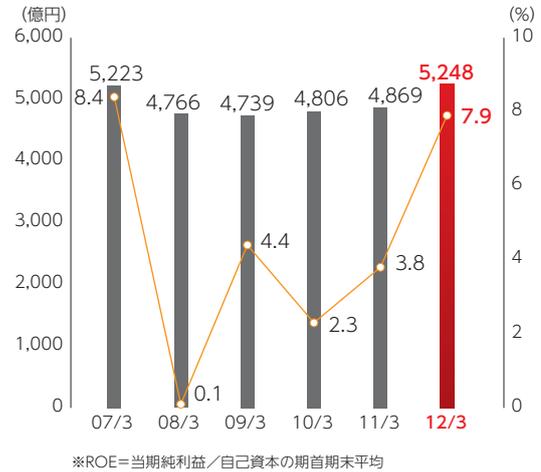
■ 有利子負債 / D/Eレシオ



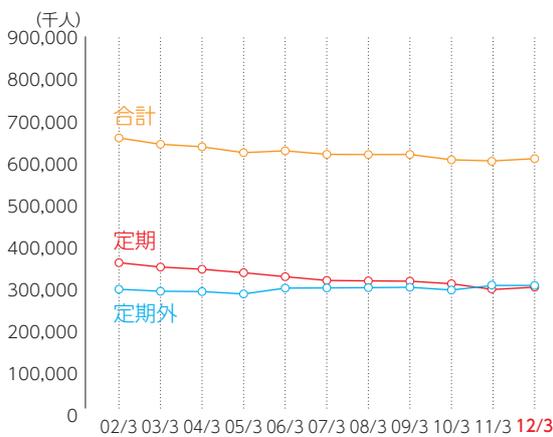
■ 総資産／ROA



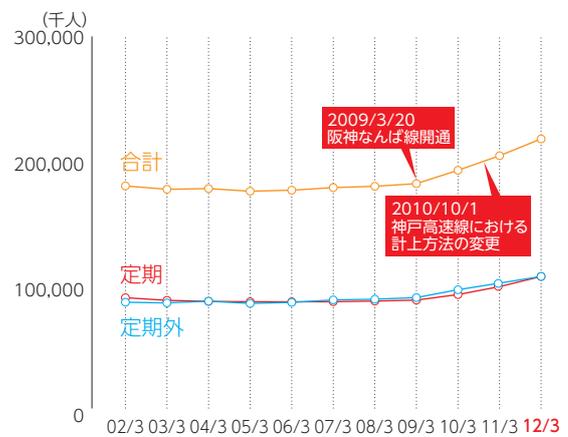
■ 純資産／ROE



■ 阪急電鉄の輸送人員の推移

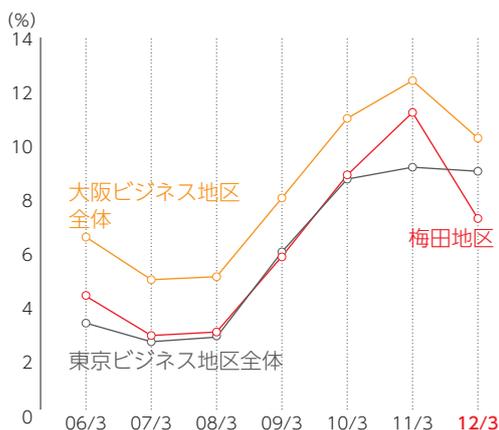


■ 阪神電気鉄道の輸送人員の推移



※ 阪急電鉄、阪神電気鉄道とともに第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計
 ※ 第2種鉄道事業のうち、神戸高速線については、2010年10月から、運営体制の変更に伴い、輸送人員の計上方法を変更（阪急電鉄、阪神電気鉄道ともに）

■ オフィス平均空室率の推移(大阪・東京ビジネス地区)



Building a Base for New Growth

「阪急阪神ホールディングスグループ

2007中期経営計画」の中で注力してきた

大規模プロジェクトから得られる

キャッシュ・フローを着実に伸長させるとともに、

有利子負債の削減を推し進めることで、

将来の成長を見据えた経営基盤の

強化に取り組んでいきます。

2012年7月

代表取締役社長

角 和夫



イントロダクション

Part 1 経営報告セクション

Part 2 特集

Part 3 コア事業の概況と今後の見通し

Part 4 社会的責任と経営管理体制

Part 5 財務情報／会社情報

2012年3月期の総括について

営業努力や経費削減により、東日本大震災の影響を当初の想定よりも大幅に縮小させることができました。その上で、マンション分譲戸数が前年度を上回ったことなどにより、増収増益を達成しました。また、法人税率引き下げによる繰延税金負債の取り崩しの影響等もあり、当期純利益は過去最高益となりました。

2012年3月期の営業利益予想を策定した段階では、2011年3月に発生した東日本大震災の影響が不透明であったことから、旅行事業やホテル事業を中心に△80億円の影響を織り込み、580億円の営業利益を見込んでいました。旅行事業については、2011年4月・5月は東日本大震災の影響を大きく受けたものの、旅行需要の喚起を狙い積極的な営業施策を講じた結果、夏場以降、集客が回復し、特に海外旅行は堅調に推移しました。また、ホテル事業においても、東日本大震災の影響による法人需要の低迷や訪日外国人の減少等により、首都圏のホテルを中心に苦戦しましたが、コスト抑制に努め、震災影響の緩和に努めました。以上の結果、全社における震災影響額は△29億円（営業利益ベース）に縮小させることができました。

その上で、①阪急電鉄・阪神電気鉄道の鉄道運輸収入がともに堅調に推移（阪急：+0.8%、阪神：+3.5%）^{*1}したこと、②不動産事業において、マンション分譲戸数が前年度を上回った（前年度680戸→当年度1,210戸）こと、③「梅田阪急ビル オフィスタワー」の稼働率が上昇したこと等から、営業収益及び営業利益はそれぞれ6,497億円、738億円となり、増収・増益を達成しました。

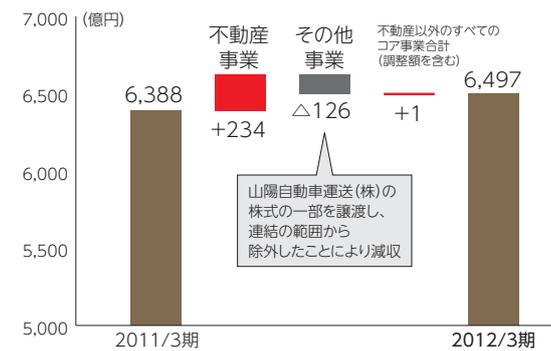
また、経常利益は、持分法適用関連会社（エイチ・ツー・オー リテイリング株）に対する持分比率の増加に伴い、持分法による投資利益が増加したこと^{*2}等から654億円となり、前年度に比べ189億円（40.6%）増加しました。

当期純利益は、大規模開発プロジェクト用地等に関連して減損損失を特別損失に計上したものの、経常利益の増加に加え、法人税率引き下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴い法人税等調整額が大きく減少したこと^{*3}等から、前年度比212億円（117.2%）増の393億円と大幅な増益となりました。

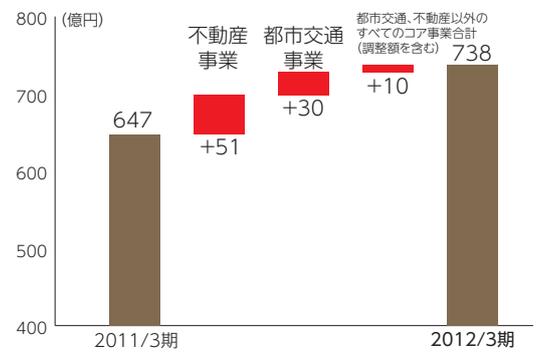
上記の持分法による投資利益の増加や法人税等調整額の減少は今年度限りの一過性の要因ですが、そのような要因に左右されない営業活動によるキャッシュ・フローについても、すべてのセグメントにおいて着実に利益を伸ばした結果、前年度比213億円（20.6%）増の1,245億円と大きく増加しています。更に、梅田阪急ビル建替工事やうめきた先行開発区域プロジェクト等の大規模プロジェクトの竣工が1年以内に予定されていることから、設備投資は一巡しつつあり、投資活動によるキャッシュ・フロー（絶対値）は前年度よりも182億円（29.1%）減少しています。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前年度よりも400億円近く増加しており、キャッシュ・フロー創出力が着実に高まっています。

- *1 定期・定期外合計の前年度比較の増減率。阪急電鉄、阪神電気鉄道共に第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計。
- *2 エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (以下、H2O) が、2011年6月30日付で、筆頭株主である阪急阪神百貨店共栄会から、自己株式を無償で取得し、その後、2012年2月から3月にかけて、自己株式を時価で売出处分しました。その結果、当グループの持株数は変動していませんが、持分比率の計算上の分母となる発行済株式総数から控除される自己株式数が結果として増加したことにより、当社のH2Oに対する持分比率が約1%増加しました。また、自己株式の売出处分によってH2Oの純資産が増加しました。以上より、当社の連結財務諸表上、負ののれんが発生し、持分法による投資利益が増加しました。
- *3 当グループでは、連結子会社の連結時の時価評価益や土地再評価益に係る繰延税金負債の計上等により、繰延税金負債の残高が、繰延税金資産の残高を上回っています。そのため、法人税率の引き下げ等に伴い、繰延税金負債の取崩しの影響を強く受けることから、法人税等調整額の減少につながることになりました。

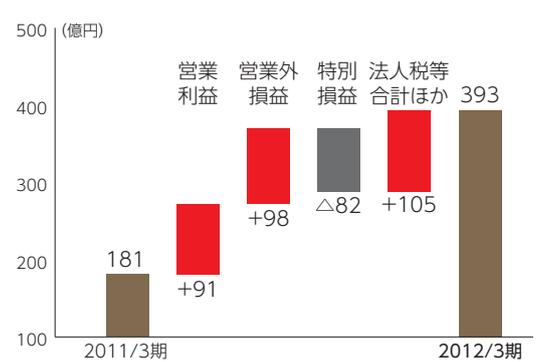
■ 営業収益



■ 営業利益



■ 当期純利益



大規模プロジェクトへの投資が一巡し、 成長と財務体質の改善の 両立を目指すステージへ

(「2007中期経営計画」を2016年3月期まで延長します)

「阪急阪神ホールディングスグループ 2007中期経営計画」で
計画していた大規模プロジェクトは2013年3月期中にほぼ一巡することから、
その後はそれらの成果をもとに財務体質の改善を図り、
2016年3月期までに「連結有利子負債/EBITDA倍率:7倍程度」の達成を目指していきます。

阪急阪神ホールディングスグループは、2006年10月、阪急ホールディングスと阪神電気鉄道が経営統合を行うことにより誕生しました。2007年3月には2008年3月期から2013年3月期の6カ年を計画期間とする「阪急阪神ホールディングスグループ 2007中期経営計画」(以下、現行中期経営計画という)を策定・発表しました。当時は、阪急ホールディングスグループで従前より有利子負債残高が課題になっていたことに加え、経営統合に際しTOB資金を要したこともあり、有利子負債の削減を通じて「財務体質の改善」を推し進めることが喫緊の課題となっていました。しかしながら、一方では、梅田阪急ビルの建替^{*1}や阪急西宮ガーデンズの開発^{*2}等の高い利回りが期待できる投資案件、あるいは、阪神なんば線の開通^{*3}や阪神甲子園球場のリニューアル^{*4}といった社会的意義が高く、なおかつ、中期的に成長が見込める投資案件が既に計画・進行していたことから、中期的な視野に立ち、財務体質の改善という課題を一時的に先送りして、これらの投資を優先する方が企業価値の向上に資すると判断しました。

そこで、現行中期経営計画では、前半3カ年(2008年3月期~2010年3月期)を「成長のための開発投資期間」と位置付けて複数の大規模プロジェクトを並行して推し進めることとし、後半3カ年(2011年3月期~2013年3月期)でそれらの成果をもとに有利子負債の削減を行い、財務体質の改善を図っていくとともに、将来の成長を見据えて経営基盤の強化に注力することとしました。

しかしながら、リーマン・ショックに端を発した経済情勢の急激な悪化に伴い、既存事業の収益性が当初の計画を下回ったこと、また、梅田阪急ビル建替工事のスケジュールを見直していること等により、財務体質の改善が遅れてしまい、残念ながら連結有利子負債/EBITDA倍率を7倍程度にするという数値目標を2013年3月期までに達成することは不可能となってしまいました。ただ、このような厳しい外部環境の中でも、阪急西宮ガーデンズや阪神なんば線がお客様のご支持をいただき、当初の計画を上回る売上を計上し続けていることは、グループの将来の成長を見据える上で心強く感じています。

以上のとおり、現状では、財務体質の改善は当初の計画よりも遅れています。しかしながら、上述のとおり、現行中期経営計画の策定当初から、財務体質の改善は経営上の大きな課題となっており、今後も沿線価値の向上を図るべく、継続的に戦略投資、すなわち、大規模リニューアル投資や新規投資を一定の規模で行っていくことを考えると、「連結有利子負債/EBITDA倍率：7倍程度」を達成するという方向性については、堅持するべきであると考えています。更に言えば、将来的には金利の上昇リスクも考えられることから、有利子負債残高の絶対額を少なくとも1兆円にまで減らしていきたいと考えています。

この考えに基づき、現行の2007中期経営計画の計画期間を2016年3月期まで延長し、梅田阪急ビル建替工事やうめきた先行開発区域プロジェクトといった現在手掛けている大規模プロジェクトが完了する2013年4月以降については、一定の戦略投資を継続的に実施しつつも、設備投資の総額を概ね減価償却費程度に収めることで、有利子負債残高の着実な削減を図り、「連結有利子負債/EBITDA倍率：7倍程度」の達成を改めて目指していきます。

*1 工区を3つに分けて建替工事を推進中。2012年11月21日にグランドオープン予定（2009年9月に百貨店Ⅰ期棟、2010年5月にオフィスタワーが開業済。現在は最後の百貨店Ⅱ期棟部分の工事を行っています）。詳細はP.33をご参照ください。

*2 2008年11月グランドオープン

*3 2009年3月開通

*4 2010年3月完了



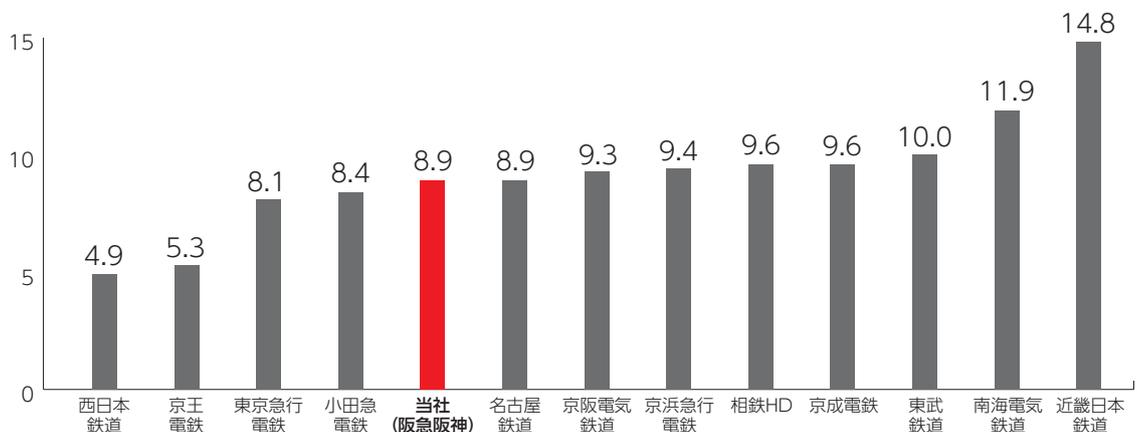
「連結有利子負債/EBITDA倍率:7倍程度」という水準について

大手民鉄の中でトップクラスの財務健全性の確保を目指し、「連結有利子負債/EBITDA倍率:7倍程度」を目標数値に設定しました。



当グループの主力事業である鉄道事業や不動産賃貸事業の事業特性として、多額の固定資産を保有することから、事業構造上、我々は必然的に多額の有利子負債を抱えることとなります。一方で、鉄道事業や不動産賃貸事業からは安定したキャッシュ・インが期待できることを考えると、ある程度の高さのレバレッジ比率を維持することは、企業価値の向上に資するものであるともいえます。民鉄業界における最適な連結有利子負債/EBITDA倍率が何倍であるのかという問題に対する一般解を見出すことは非常に難しいのですが、持続的な成長を図っていくためには、金利の変動リスク等に十分耐える財務体質を確立する必要があり、その1つの目安として、少なくとも大手民鉄各社の中では同倍率をトップクラスの水準に持っていきたいと考えています。そこで、同業他社の同倍率を参考に、目標値として「7倍」を設定しました。

■ 大手民鉄各社の連結有利子負債/EBITDA倍率 (2012年3月末現在、当社算出)



EBITDA=営業利益+減価償却費として算出しています。ただし、当社は阪急・阪神の経営統合に伴うのれん償却額(約27億円)を加算しています。こののれん償却額を除いたベースでは、9.1倍となります。

2016年3月期にかけて着実な成長を成し遂げる

現在建替中の「梅田阪急ビル」が増収・増益に本格的に寄与してくるとともに、各セグメントにおいて着実な成長を見込んでいることから、**2016年3月期の連結営業利益は830億円（2013年3月期予想比較+50億円の増益）を計画しています。**

今後の見通しについて説明します。

まず、2013年3月期は、前年度まで被っていた東日本大震災の影響が収束することにより需要回復が期待できます。上述のとおり、前年度（2012年3月期）における東日本大震災の影響額は営業利益ベースで△29億円であり、主には旅行事業とホテル事業でその影響を受けました。ホテル事業については、円高や福島第一原子力発電所の事故の影響等により、訪日外国人は震災前の水準まで回復することは難しいとみています。また、震災の影響を受け、一旦下がった客室単価が震災前の水準に回復するためには時間がかかることも考慮すると、ホテル事業については、前年度の震災影響額の全額については回復が見込めるわけではないとみています。一方、旅行事業については、円高の影響もあり、足元では好調に推移しています。

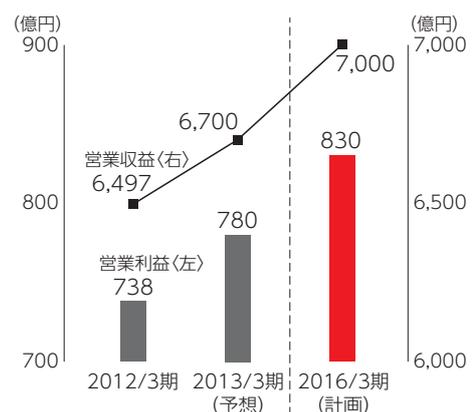
その上で、「梅田阪急ビル」について、（2010年5月に開業した）オフィスタワーの収入稼働率が高まるとともに、2012年11月下旬^{*1}には、阪急うめだ本店（百貨店）がグランドオープンすることから、増収・増益に大きく寄与することを見込んでいます。その他、マンション分譲戸数が増加すること等から、2013年3月期は主に不動産事業が牽引して前年度（2012年3月期）から203億円（3.1%）の増収、42億円（5.7%）の増益を見込んでいます（※経常利益以下については後述の「2013年3月期の見通しについて」をご参照ください）。

2013年3月期以降も、オフィスタワーの収入稼働率の向上やグランドオープンした百貨店部分の通年寄与を背景に「梅田阪急ビル」は増収増益ファクターとなることが期待されます。また、新大阪阪急ビル（2012年7月末竣工）のように2013年3月期以降に開業が予定されている大規模プロジェクトについても、今後、徐々に利益水準の向上に寄与してくることが期待されます。このように「梅田阪急ビル」をはじめとする大規模プロジェクトが増益に寄与してくるとともに、各セグメントにおいて、着実な成長を見込んでいること^{*2}から中期経営計画の最終年度である2016年3月期の連結営業利益は2013年3月期予想と比較して50億円（6.4%）増の830億円を計画しています。

^{*1} 2012年11月21日にグランドオープン予定（2012年9月12日 エイチ・ツー・オー リテイリング(株)から開示）

^{*2} 各セグメントの利益計画についてはP.23をご参照ください。

■ 連結全体



社長メッセージ

当期純利益については、2012年3月期において、一部の大規模開発プロジェクト用地に関し、足元の状況を踏まえて、将来の不確実性に備えるために事業計画を見直したことから、その他の要因も合わせて約200億円の減損損失を計上しましたが、これにより、今後、多額の評価性の損失を計上するリスクを大きく減じることができました。その結果、今後、営業利益の着実な伸長に合わせて当期純利益も伸長していくことを見込んでおり、2016年3月期の当期純利益は2013年3月期予想と比較して100億円（33.3%）増の400億円を見込んでいます。



〈 中期経営計画期間における連結業績および経営管理指標の推移 〉

(億円)

	2008/3期 実績 ^{*1}	2009/3期 実績	2010/3期 実績	2011/3期 実績	2012/3期 実績	2013/3期 予想	2016/3期 計画
連結営業収益	7,523	6,837	6,533	6,388	6,497	6,700	7,000
連結営業利益	907	778	701	647	738	780	830
連結経常利益	749	574	504	465	654	600	700
連結当期純利益	6	206	108	181	393	300	400
連結EBITDA	1,452 ^{*2} [1,432]	1,353	1,332	1,271	1,335	1,370	1,420
統合効果 ^{*3}	22	46	71	79	88	97	—
連結有利子負債/ EBITDA倍率	8.8倍	9.4倍	9.6倍	9.8倍	8.9倍	8.5倍	7.0倍
連結有利子負債	12,711	12,756	12,826	12,517	11,836	11,600	10,000
連結D/Eレシオ	2.7倍	2.8倍	2.7倍	2.6倍	2.3倍	2.2倍	1.6倍
連結ROE	0.1%	4.4%	2.3%	3.8%	7.9%	6.0%	6.5%

^{*1} 百貨店事業(㈱阪神百貨店(現㈱阪急阪神百貨店)及びその子会社4社、以下「阪神百貨店グループ」という)は2008年3月期の上半期まで連結子会社

^{*2} []内は百貨店事業(阪神百貨店グループ)を除いた値

^{*3} EBITDAベースで算出。なお、旧阪急ホールディングスグループと阪神電気鉄道グループの経営統合後、一定期間を経過したことから、2013年3月期までの集計としています。

〈 中期経営計画期間における設備投資・減価償却費の推移 〉

(億円)

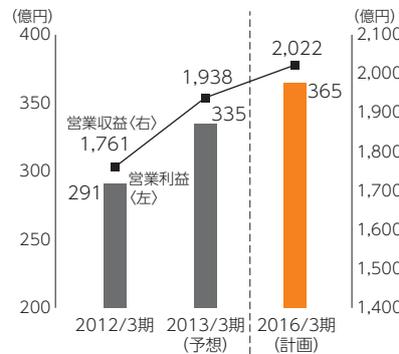
設備投資	2008/3期～2010/3期 実績	2011/3期～2013/3期 計画	2014/3期～2016/3期 計画
3ヵ年合計	3,764	1,950	1,650
年平均	1,255	650 (2013/3期予想) 710	550

減価償却費	2008/3期～2010/3期 実績	2011/3期～2013/3期 計画	2014/3期～2016/3期 計画
3ヵ年合計	1,670	1,730 (2013/3期予想) 560	1,690

■ 都市交通事業



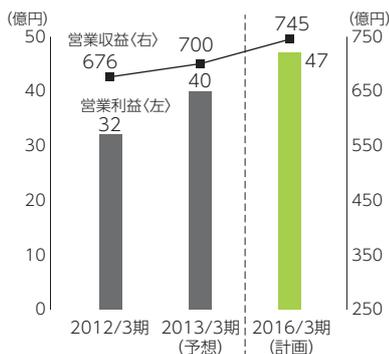
■ 不動産事業



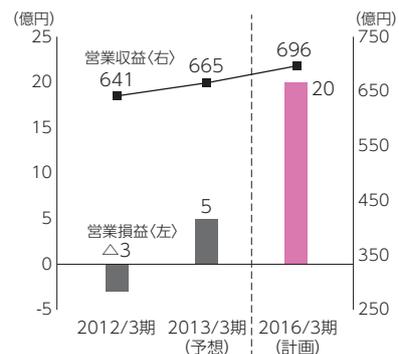
■ エンタテインメント・コミュニケーション事業



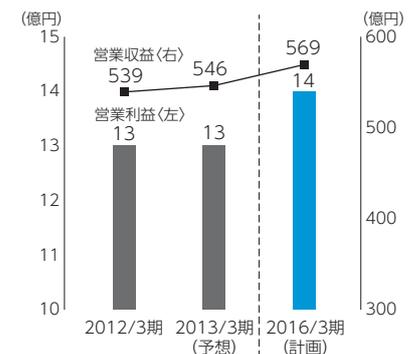
■ 旅行・国際輸送事業



■ ホテル事業



■ 流通事業



現行の中期経営計画における 利益伸長の原動力である 「梅田阪急ビル」建替プロジェクト

オフィスタワーの稼働率は着実に高まっており、
2016年3月期にかけて増収増益に寄与していきます。
百貨店については、2012年11月下旬のグランドオープンを予定しており、
利益水準の底上げに寄与します。

(注) 百貨店(阪急うめだ本店)は、2012年11月21日にグランドオープン予定(2012年9月12日 エイチ・ツー・オー リテイリング(株)より開示)

ここで「梅田阪急ビル」の建替について説明します(※詳細はP.33をご覧ください)。本プロジェクトは、現行中期経営計画において利益伸長していく最大の要因であり、従前、阪急うめだ本店として(株)阪急百貨店(現在は(株)阪急阪神百貨店)に賃貸していたビルを、都市再生特別措置法の適用に基づく容積率緩和の認定を受けて建て替えることにより、百貨店の営業面積を約1.3倍の約80,000㎡に拡張し、地域一番店の地位をより圧倒的なものにするるとともに、上層部にオフィスタワーを新設するものです。すなわち、オフィスタワーは、容積ボーナスを活用して、新たに設けた賃貸スペースであるため、その部分は利益水準を大きく底上げすることになります。このオフィスタワーは梅田エリアの中でも超一等地に位置しており、地域のランドマークタワーともいえる存在となっています。オフィスタワーの入居並びに内定率も賃貸面積ベースで約85%(2012年7月末現在)にまで高まってきたおり、内定に向け商談が進んでいるテナントも複数あるため、入居・内定率は今後も着実に上昇し、現行の中期経営計画の最終年度である2016年3月期にかけて増収・増益に寄与する見通しです。

また、百貨店部分については、現在、南側のⅠ期棟で営業し、北側のⅡ期棟部分の建替を行っているところですが、2012年11月下旬にグランドオープンする予定です。2014年3月期からは通年で利益貢献してくるため、こちらも利益水

準の底上げに寄与します。現在、大阪では百貨店の新築や増床が相次いでいることから*1、競争激化により売上目標*2の達成を疑問視する声もあるようですが、(株)阪急阪神百貨店の運営能力は業界内でも高く評価されており、私は、売上目標の達成は十分に可能であると確信しています。新たな阪急うめだ本店では、お客様にライフスタイル情報を提供することで、お客様のご支持を得ていくことを目指していますが、このコンセプトは、近年オープンした西宮阪急や博多阪急の両百貨店でも「コトコトステージ」*3を活用して既に成功を収めていることから、今後、他の百貨店との大きな差別化要因になると考えています。

- *1 2011年3月：高島屋大阪店増床
(南海難波駅、売上高1,179億円(2012年2月期))
- 2011年4月：大丸梅田店増床
(JR大阪駅、売上高618億円(2012年2月期))
- 2011年5月：JR大阪三越伊勢丹開業
(JR大阪駅、売上高310億円(2012年3月期))
- 2014年春：近鉄百貨店阿倍野本店増床
(近鉄阿部野橋駅、リニューアルオープン予定)

*2 阪急百貨店メンズ館(大阪)との合計で2,130億円(通年稼働時)。なお、建替前(2005年3月期)の売上実績は約1,920億円。

*3 写真教室や絵本の読み聞かせ、料理教室、育児講座など、多彩なジャンルにおいて、その道のスペシャリストとともに暮らしのヒントとなる体験をお客様にして貰うことで、モノの使用価値、物語を話題化してお伝えしていくスペース。

2013年3月期の業績見通しについて

東日本大震災の影響が収束することに加え、マンション分譲戸数の増加や新・梅田阪急ビルのグランドオープンなどにより、営業段階では増収増益を見込んでいます。当期純利益については、持分法による投資利益の減少や法人税等調整額の減少等、前年度に発生した一過性の要因がなくなること等により減益となる見通しです。

営業収益については、主に旅行事業及びホテル事業において東日本大震災の影響が収束することに加え、不動産事業においてマンション分譲戸数が増加すること（2012年3月期：1,210戸→2013年3月期予想：約1,500戸）や「梅田阪急ビル」のオフィスタワーの稼働率上昇、百貨店のグランドオープン（同ビルの建替工事完了）の効果などを織り込み、前年度比203億円（3.1%）増の6,700億円を見込んでいます。

営業利益については、上記の増収に加え、2007年度の税制改正（償却限度額の撤廃）に伴う臨時償却が2012年3月期に終了したこと等から、減価償却費が10億円減少するなどの費用の減少を織り込み、前年度比42億円（5.7%）増の780億円を見込んでいます。

しかしながら、経常利益については、前年度において、持分法適用関連会社（エイチ・ツー・オー リテイリング(株)）に対する持分比率の増加等に伴う持分法による投資利益が増加したことの反動等により、営業外収益が減少することから、前年度に比べ54億円（8.2%）減少し、600億円となる見通しです。

当期純利益についても、前年度において、法人税率引き下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しを行ったこと等の反動等により、法人税等調整額が増加すること等から、前年度と比べ93億円（23.6%）減の300億円となる見込みです。

足元では、欧州の金融不安等により、先行きを見通しにくい状況ではありますが、このような問題が一層深刻化しない限りは、連結営業利益780億円という水準は十分に達成可能であると考えています。また、当期純利益については、前年度の実績が税制改正等の一過性の要因により高い水準となっていることから減益を見込んでいますが、キャッシュ・フロー創出力の着実な高まりを受けて、（一過性の要因の影響を受けた2012年3月期を除けば）過去最高水準の300億円を達成し、民鉄*トップの水準を維持する見通しです。

* JRを除く民営鉄道会社。



今後の経営の課題 (次期中期経営計画の方向性)

沿線価値の向上に取り組みながら、持続的成長のための戦略投資と財務体質の改善をバランス良く進めていくことになるものと考えています。

現行中期経営計画を策定した当初(2007年3月)は、鉄道事業で安定的なキャッシュ・フローを得ながら、不動産賃貸事業を成長のエンジンとしていくことを考えていました。しかしながら2008年秋のリーマン・ショック以降、不動産市況が冷え込み、それに伴い不動産賃貸事業は当初見込んでいたほどの急激な成長を期待できなくなってしまいました。

ただ、当グループの沿線である京阪神地域^{*1}は、8,132億ドル^{*2}のGRP(域内総生産)を誇る関西経済の中核を成すエリアであり、その中で当グループは一定のポジションを確立しています。今後、少子化により日本全体の人口が減少していく中で、地域間競争がより一層激しくなることが予想されますが、当グループでは行政とも協力しながら、沿線の魅力を向上させることによって、多くの方々に阪急・阪神沿線を選択していただくことを経営戦略の基本方針としています。100年以上の長きにわたり、沿線の方々と協力して文化的で魅力あるまちづくりに取り組んできた結果、幸いにして、当グループの沿線エリアは高い人気を獲得することができています。2009年4月からは、『未来にわたり住みたいまち』をつくることを目指し、「地域環境づくり」と「次世代の育成」を柱とした社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」にも取り組んでいます。今後も、沿線地域の高い人気を維持できるように、事業活動や社会貢献活動等、様々なチャンネルを通じて沿線価値の向上に取り組んでいきます。

現在、関西では、関西イノベーション国際戦略総合特区計画が国の総合特別区域法の認定を受け、今後は規制緩和を受けながら、医療、エネルギー分野を中心に、実用化・市場づくりを目指したイノベーションを次々に生み出す仕組みづくりが進められることとなります。更に、当グループの戦略的拠点である梅田エリアについては、上記の特区のほか、都市再生特別措置法に基づく特定都市再生緊急整備地域に指定され、都市の国際競争力の強化や都市の魅力向上のための規制緩和が認められることとなります。当グループでは梅田エリアの中心部において、大阪神ビル(阪神百貨店梅田本店)とそれに隣接する新阪急ビルの再開発を検討していますが、この規制緩和の流れは、より柔軟な再開発計画の立案にプラスに働くものと期待しています。このほか、当グループの沿線には、阪神淡路大震災により損傷し、現在、暫定の建物で営業している神戸阪急ビル(阪急三宮駅ビル)等、再開発余地のある物件があり、時期は未定であるものの、いずれはこのような物件の再開発を手掛けていき、一つひとつ沿線価値の向上を図っていくこととなります。このような再開発に備えるためにも、まずは、財務体質の改善を急ぎ、盤石な事業基盤を確保したいと考えています。

もう少し言及しますと、当グループのフリー・キャッシュ・フローは現在800億円近くに上ること、また2007中期経営計画期間の前半3カ年（2008年3月期から2010年3月期）のように複数の大規模プロジェクトに並行して取り組むのは例外的であることを考え合わせると、2017年3月期（2016年4月）以降、成長のために設備投資が高み、再び有利子負債が増加に転じるということは考えにくいと想定しています。したがって、2017年3月期（2016年4月）以降の次期中期経営計画についても、具体的な数値目標はコメントできませんが、「持続的成長のための戦略投資」と「財務体質の改善」をバランス良く推し進めていくことになるだろうと現時点では考えています。その上で、グローバル化の一層の深化という潮流に対して当グループがどのように対応していくのかなど、世界経済の動向を慎重に見極めながら対処していく所存です。

- *1 京都市・大阪市・神戸市とこれら三大都市の衛星都市を合わせた都市圏を指します。
- *2 2009年度実績。出所：内閣府及び大阪府ほか関西の各府県の「府・県民経済計算（2009年度版）」。為替レートは2009年暦年の東京外国為替市場におけるインターバンク直物中心相場の月中平均値の12ヵ月単純平均値：92.80円/アメリカドルで計算。



株主還元の方角性について

連結配当性向に鑑みると株主還元の充実は当然考えていくべき課題であると認識していますが、足元では、財務体質の改善が最優先課題であることから、「連結有利子負債/EBITDA倍率:7倍程度」の達成が確実に見込めるようになった段階で、株主還元の充実を検討していきます。

2012年3月期は1株当たり5円の年間配当を実施しました（現在、当社では期末配当のみ実施しています）。上述のとおり、足元では財務体質の改善が最優先課題であることから、フリー・キャッシュ・フローについては、各セグメントの競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の改善に充当することとしています。そのため、当面は年間で1株当たり5円を下限とする安定的な配当を実施することを基本方針としており、2013年3月期の年間配当は、1株当たり5円を予定しています。

その上で、再度、リーマン・ショックのような世界経済の急激な減速が起らない限りは、上述のとおり、2013年3

月期以降、当期純利益300億円という水準を安定的に計上できるだけの体力は整ったと考えています。1株当たり5円の年間配当を行ったときの配当所要額は60数億円であることから、当期純利益300億円に対する連結配当性向は約20%となり、決して高い水準にあるとはいえ、株主還元の拡充は当然考えていくべき課題であると認識しています。したがって、現在目標としている「連結有利子負債/EBITDA倍率:7倍程度」の達成が確実に見込めるようになった段階で、株主還元の充実を検討していきたいと考えています。また、それと合わせて、今後も当グループの企業価値を一層高めて株価の維持・向上を図り、株主の皆様のご期待に全力で応えていきたいと考えています。

より魅力ある街に 変貌を遂げる“梅田”

世界有数の大都市圏を形成する関西圏の中心である“梅田”（大阪駅周辺地区）。
当グループの主要な商業施設や複合ビルが集中する“梅田”はまさに当グループの戦略拠点であるといえます。
現在、梅田地区では、西日本最大のターミナル立地という特性を活かして、
さまざまな再開発事業が進められており、より魅力ある街に生まれ変わろうとしています。



梅田地区のポテンシャル

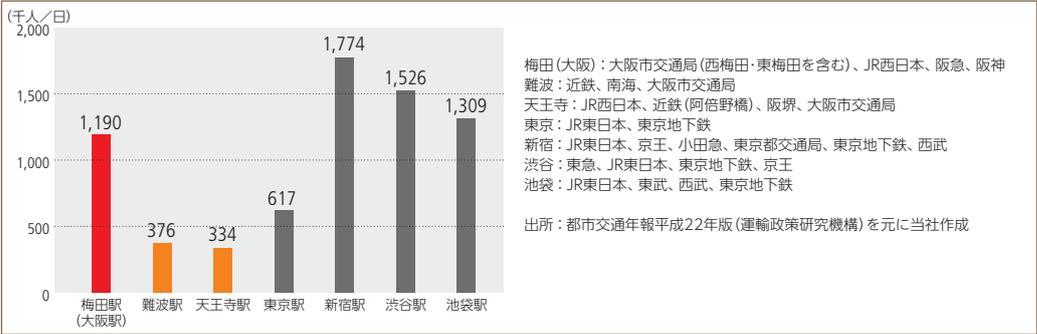
梅田地区の強みは交通アクセスの良さ、日本最大級の商業集積、そしてビジネス街としての高いポテンシャルです。現在進行中あるいは計画中の大小多数の開発プロジェクトの完遂に

より、それらの強みは一層強化され、関西再生をリードする国際拠点としての発展が期待されています。

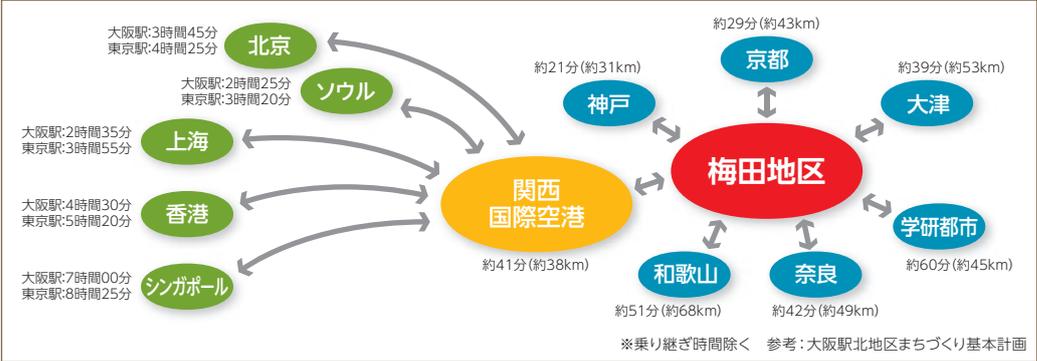
交通アクセスの良さ

関西圏の主要都市をつなぐ交通結節点に当たり、梅田駅(大阪駅・北新地駅)の1日当たりの駅乗車人員数は約120万人と西日本最大の規模を誇ります。また、関西国際空港を通じてアジアの主要都市とも直結しており、日本におけるアジアからの玄関口となっています。

■ 駅乗車人員



■ 梅田地区の交通ポテンシャル



■ LCCの就航が相次ぐ関西国際空港

24時間空港である関西国際空港では、我が国でも本格的な成長が見込まれるLCCの就航が相次いでおり、現在、国内最多の10エアラインが就航しています(一部、予定を含む)。

関西国際空港では、本年(2012年)秋にLCC専用ターミナルが誕生する予定であり、成長が続く東アジアの諸都市からの玄関口としてますますの発展が期待されています。

関西国際空港に就航するLCC一覧

エアライン		就航都市(予定を含む)	
		海外	国内
ピーチアビエーション	日本	ソウル(仁川)・香港・台北	札幌・福岡・長崎・鹿児島・那覇
ジェットスター・ジャパン			成田・札幌・福岡
スカイマーク			札幌・旭川・那覇
チェジュ航空	韓国	ソウル(仁川・金浦)・チェジュ	
エアプサン		プサン	
イースター航空		ソウル(仁川)	
セブパシフィック航空	フィリピン	マニラ	
エアアジアX	マレーシア	クアラルンプール	
ジェットスター・アジア航空	シンガポール	台北・マニラ・シンガポール	
ジェットスター航空	オーストラリア	ケアンズ・シドニー・ゴールドコースト	

出所：関西国際空港オフィシャルサイト (<http://www.kansai-airport.or.jp/flight/lccspecial/index.html>)

日本最大級の商業集積

現在、梅田地区は日本一の大型商業施設の集積地となっており、関西圏のみならずその周辺地域からも広く集客しています。

今後も、うめきた先行開発区域プロジェクト等により、時代の先端を行く商業施設が開業することから、梅田が「ハイファッションと世界的な文化消費の場。快適な滞在ができる、都心型ライフスタイルゾーン」になるといった期待もあります(日本経済新聞社 編集局産業地域研究所 永屋主任研究員、「変貌する関西商圏の今後」(2011年7月12日))。

■ 商業集積の地区別比較 (店舗面積)

商業地名(行政区分)	店舗面積(m ²)		
	既存店	新設予定店	合計
梅田(大阪市北区)	599,875	73,487	673,362
難波・心斎橋(大阪市中央区)*	453,713	14,750	468,463
渋谷・表参道(東京都渋谷区)	424,164	2,203	426,367
新宿(東京都新宿区)	419,056	0	419,056
池袋(東京都豊島区)	378,117	4,460	382,577
銀座・日本橋(東京都中央区)	358,448	0	358,448
丸の内・有楽町(東京都千代田区)	339,351	10,071	350,615

出所：東洋経済新報社「全国大型小売店総覧2013」

店舗面積は、表に記載の行政区分に基づき算出。

店舗面積が1,000m²を超える小売店舗(大規模小売店舗立地法に基づき、各都道府県に届け出されている大型小売店)が対象。2012年6月現在。

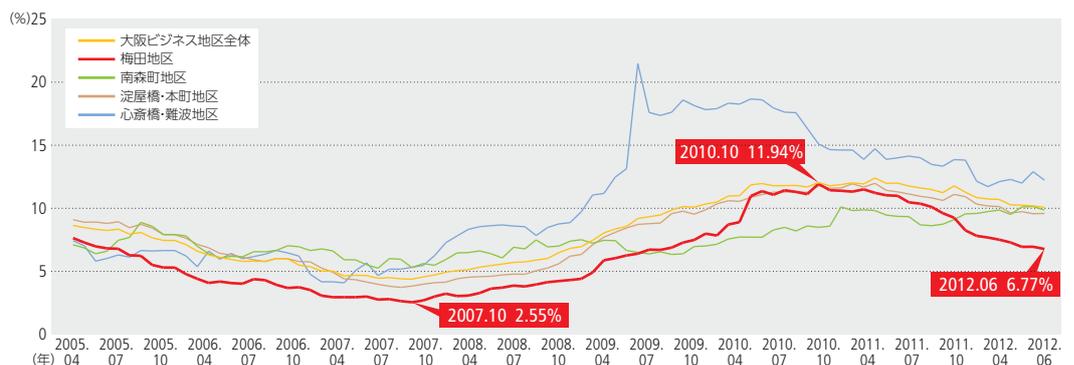
* なんばパークス(54,042m²、大阪市浪速区)を加算

ビジネス街としての高いポテンシャル

梅田地区は、西日本最大のターミナルという利便性の高さが注目され、近年、ビジネス街としての評価も高くなってきており、オフィスの拡張移転の動きや新規需要を大阪ビジネス地区全体の中でいち早く享受しています。また、賃料水準も大阪ビジネス地区全体の中で最も高い水準を維持しています。

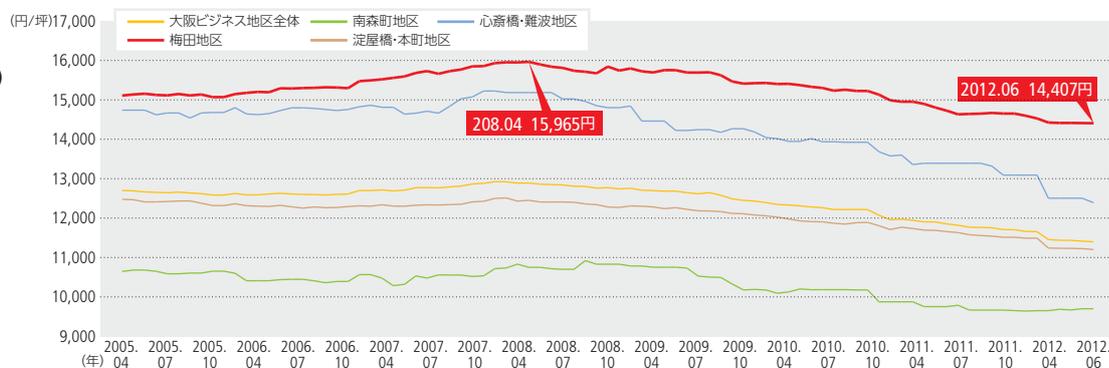
■ オフィスビルの平均空室率の推移 (大阪ビジネス地区)

出所：三鬼商事㈱、最新オフィスビル市況



■ オフィスビルの平均賃料の推移 (大阪ビジネス地区)

出所：三鬼商事㈱、最新オフィスビル市況



梅田地区において高い存在感を有する当グループ

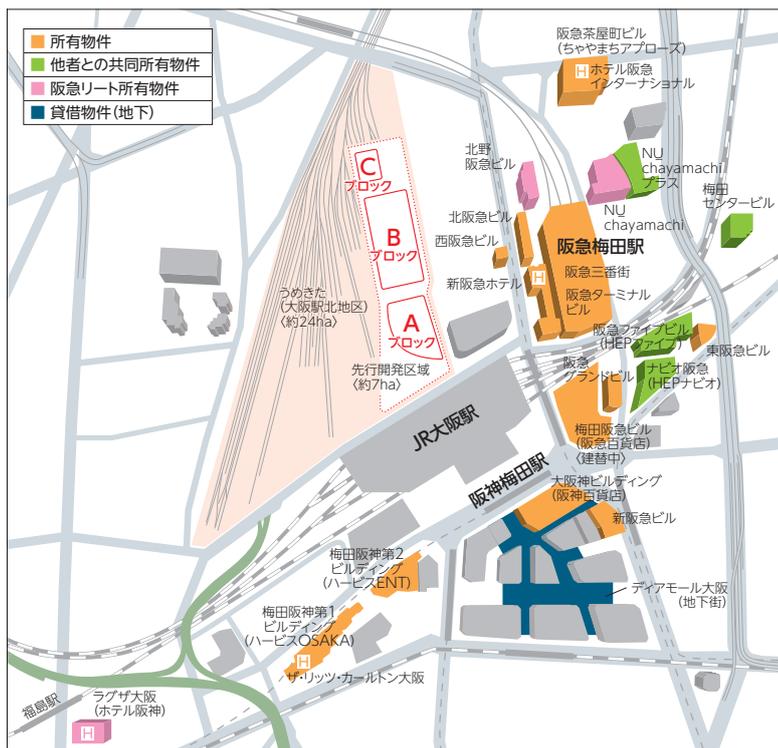
当グループは1906年に阪神電気鉄道が、また1910年に阪急電鉄(当時の社名は箕面有馬電気軌道)が、それぞれ国鉄(現在のJR)の大阪駅に隣接する位置に梅田駅を開業したことが出発点となっています。

その後、阪急・阪神ともに、自社のターミナルを中心にその周辺地域において、数多くの商業施設や複合ビル(商業施設

やオフィス機能を兼ね備えたビル)の開発に取り組んできました。その中でも、1929年の阪急百貨店の営業開始、1973年の阪急梅田駅の移転・拡張、そして阪神の西梅田開発(1997年ハービスOSAKA開業、2004年ハービスENT開業)は梅田の発展に特に大きな影響を与えました。

1929年に開業した阪急百貨店は、世界の中でも最も初期

■ 梅田地区拡大マップ



創業当時の阪急うめだ本店(百貨店)(1928年)



1966年頃の阪急梅田駅(建設中)周辺

のターミナルデパートであり、ターミナルの利点を最大限に活かしながら業績を拡大させ、長きにわたり地域一番店であり続けています。現在、このポジションをより圧倒的なものにするべく、阪急百貨店が入居する梅田阪急ビルの建替を進めており、2012年11月21日には売場面積が従前の60,000㎡から80,000㎡へと大きく拡大した新しい阪急うめだ本店が誕生します。

また、1973年に完了した阪急梅田駅の移転・拡張工事は、輸送需要の急拡大に対応し、駅機能を大幅に増強するために、それまでは国鉄の高架線の南側に位置していた梅田駅を高架線以北に移設するものでした。それまで梅田地区の賑わいは国鉄の高架線以南の区域に限られており、北側周辺は戦前からの古い家屋や老朽化したビル等が建ち並び、「駅裏」という言葉どおりの雰囲気でした。そのハンディキャップを乗り越えて建設された新しい「梅田駅」と新駅の地下にオープンした大規模ショッピングセンター「阪急三番街」は、この区域のイメージを一新し、梅田の活性化に大きな役割を果たしました。

一方、JR大阪駅の西側にあたる西梅田地区は、旧国鉄梅田貨物南ヤードと阪神の地上線があったことから、阪急梅田駅周辺や大阪駅前と比較して開発が遅れていました。梅田貨物南ヤードの使用停止を機に、来る21世紀にふさわしい世界水準のまちづくりを目指して、阪神をはじめとする地権者が協力して大規模な再開発を行うこととなりました。阪神は開発の中心事業者としてグループの総力を挙げてまちづくりに取り組み、線路の地下化等を行いながら、1997年にホテル「ザ・リッツ・カールトン大阪」をキーテナントとして商業施設やインテリジェントオフィス等からなる超高層複合ビル「ハービスOSAKA」を開業させました。その後もまちづくりを続け、2004年には西梅田開発の集大成となる超高層複合ビル「ハービスENT」を開業させました。両ビルともに高級感溢れる仕様となっており、商業施設には世界的に有名なラグジュアリーブランドが多数入居する等、大阪の玄関口にふさわしい魅力ある街並みへと変貌を遂げました。

以上のとおり、当グループは約1世紀にわたって、梅田地区において新しいまちづくりに取り組み、梅田の街の魅力向上に大きく貢献してきました。その結果、エリアマップ(前ページ参照)からも分かる通り、当グループは梅田地区において高い存在感を有しています。



1973年頃の阪急梅田駅周辺



開業時の阪急三番街 (1969年)



再開発前 (1984年頃) の西梅田地区



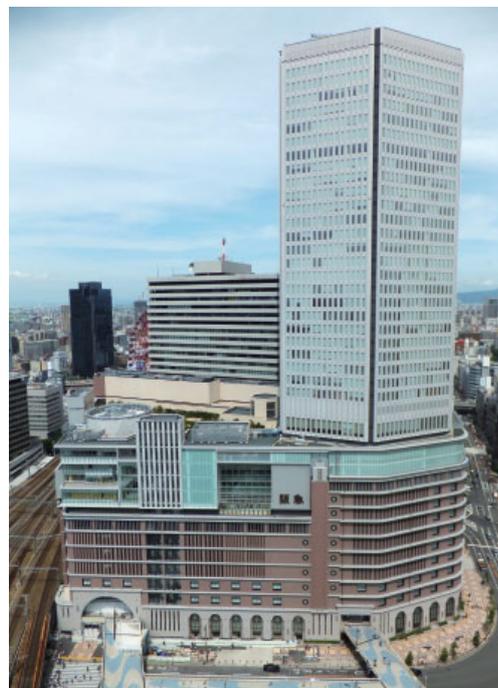
現在の西梅田地区

梅田地区の魅力を更に高めるための当グループの取組

梅田阪急ビル 建替プロジェクト

梅田阪急ビルは、大阪の目抜き通りである“御堂筋”の北の起点に位置し、阪急、阪神、JR、地下鉄のそれぞれの駅から5分以内でアクセスできる超一等地にあり、阪急うめだ本店が入居するビルです。同ビルの建替工事は、百貨店の営業を継続しながら進めたことから、工区を南北で2分割しましたが、2009年9月に南側の百貨店Ⅰ期棟が開業するとともに、2010年5月にはその上層部分に「梅田阪急ビル オフィスタワー」が開業しました。現在、残る百貨店Ⅱ期棟部分（北側）の工事を進めており、2012年11月21日に新しい阪急うめだ本店がグランドオープンする予定です。

建替後の梅田阪急ビルは、「デパチカ」の入り口に当たる地下エントランスのバリアフリー化等、周辺施設との回遊性向上のための歩行者動線整備も進めています。これにより、人々が“まち歩きを楽しむ”ことができるようになり、梅田の「まちの質」の向上につながると期待しています。また、新設されたオフィスタワーは、梅田地区に乗り入れる鉄道各線と直結する抜群のロケーションと高い機能性を兼ね備えており、地上41階建という外観とあいまって梅田地区のランドマークとなっています。このように同ビルの建替は梅田地区の更なる活性化に大きく貢献するものと期待しています。



梅田阪急ビル

■ 建物概要

	新ビル	旧ビル
延床面積 (容積対象面積)	約252,000㎡ 百貨店棟：約140,000㎡ コンコース等：約10,000㎡ オフィスタワー：約102,000㎡	約112,600㎡
階数	地下2階～地上41階（地上14階・16階は機械室） 百貨店棟：地下2階～地上13階 オフィスタワー：地上15階～41階（15階はスカイロビー）	地下2階～地上12階
高さ	約187m	約45m
主要用途	百貨店、オフィス等	百貨店等

■ 投資予定額

総額 約600億円

うめきた
先行開発区域
プロジェクト

(施設名称:
グランフロント大阪)

大阪駅北側に隣接するエリア(約24ha)のうち、先行開発区域(約7ha)において、当グループ(阪急電鉄)を含む12社で組織する企業連合が開発事業者として取り組んでいる大規模開発プロジェクトです。世界中から最先端の知的情報や人材を集積し、活発な交流を通じて、新たなビジネスやライフスタイルを創出、発信するまちづくりを目指しています。こうした開発コンセプトのもと、知的創造拠点となる「ナレッジキャピタル」を中核機能として、オフィス、商業施設、ホテル・サービスレジデンス、分譲住宅など多様な都市機能を集積し、大阪の玄関口にふさわしい新しいシンボル拠点を形成します。

現在は、2013年3月(予定)の竣工に向けて、テナントリーシングや住宅分譲等を進めており、工事も順調に進捗しています。また、分譲住宅棟(グランフロント大阪 オーナーズタワー)の販売状況は、2012年8月までに全525戸のうち、455戸を供給し、そのうち90%以上の住戸についてご契約いただくなど、好調に推移しています。



完成予想図



工事風景(2012年8月現在)

■ 建物概要

全体施設名称	グランフロント大阪 (GRAND FRONT OSAKA)			
ブロック	Aブロック	Bブロック		Cブロック
階数	地上38階 地下3階	(南タワー) 地上38階 地下3階	(北タワー) 地上33階 地下3階	地上48階 地下1階
敷地面積	約10,571㎡	約22,680㎡		約4,666㎡
延床面積	約187,800㎡	約295,100㎡		約73,800㎡
主要用途	オフィス、商業施設	オフィス、ナレッジキャピタル、商業施設、 ホテル・サービスレジデンス、 コンベンション		分譲住宅

■ 投資予定額
(当グループ分)

総額 約510億円 ※設備投資額のみ。販売土地建物投資を除く。

大阪神ビルと 新阪急ビルの 建替の検討

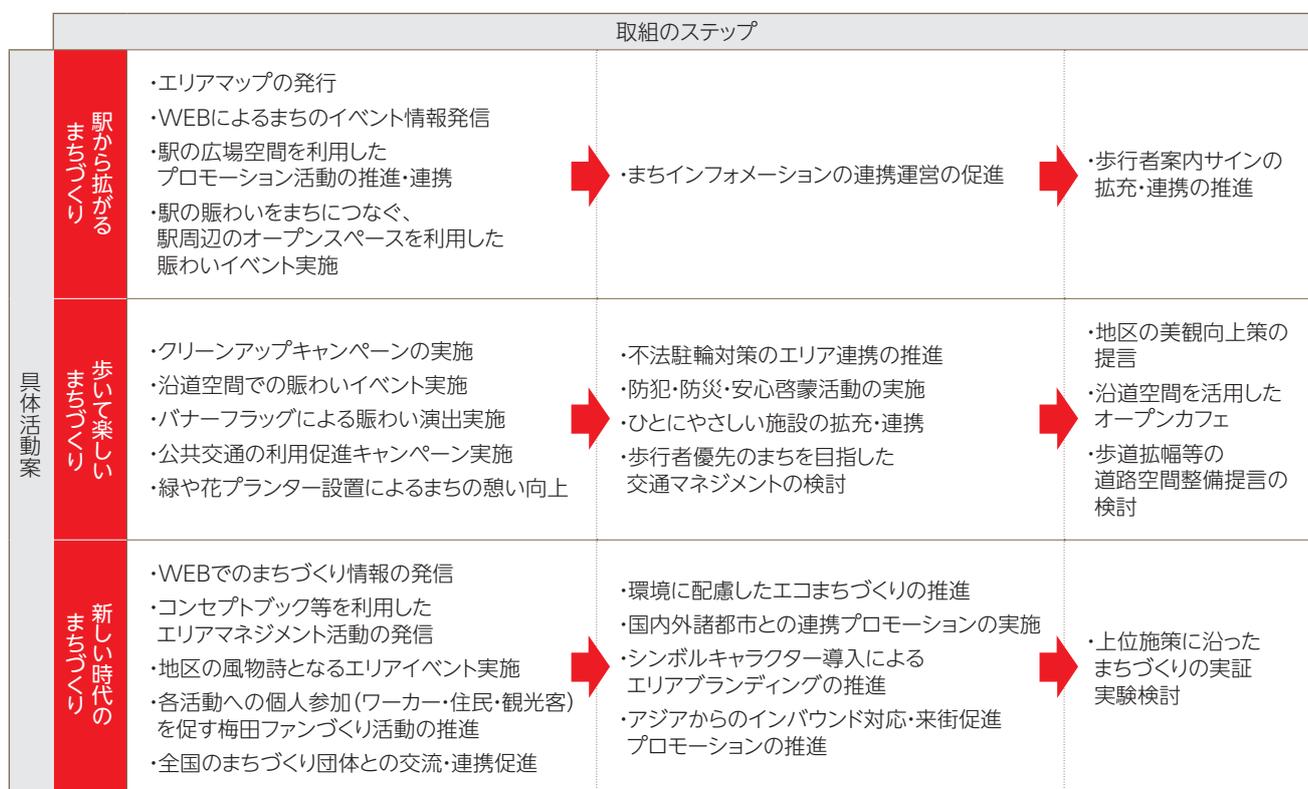
現在、阪神百貨店梅田本店が入居する大阪神ビル及び同ビルと市道を隔てて隣接する新阪急ビルについては、完成後、半世紀近くの年数が経過していることから、建替に向けて検討しています。

梅田を「面」で とらえたエリア マネジメントの 実施

エリア全体の競争力、集客力、地域力を高め、梅田地区の持続的な発展を目指すことを目的に、当グループ（阪急電鉄・阪神電気鉄道）は、同じく梅田地区で大規模開発プロジェクトを進めている西日本旅客鉄道（JR西日本）及びうめきた先行開発区域プロジェクトのTMO（一般社団法人グランフロント大阪TMO）と連携して、「梅田地区エリアマネジメント実践連絡会」を発足（2009年11月）しました。

同連絡会では、梅田地区の「まちの質」を高めていくため、(1) 駅から広がるまちづくり、(2) 歩いて楽しいまちづくり、(3) 新しい時代のまちづくりの3つを活動コンセプトとして共有し、一体となったまちづくりを目指していきます。

■ 梅田地区エリアマネジメント実践連絡会におけるロードマップ



Part 3 コア事業の概況と今後の見通し

コア事業の概況と今後の見通し

コア事業別ハイライト

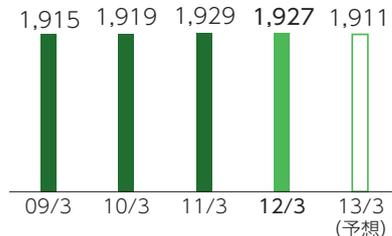
都市交通事業 P.38



営業収益 **1,927**億円
(前期比△0.1%)
営業利益率 **16.8%**
セグメント資産 **7,387**億円
(前期比△0.6%)

営業収益

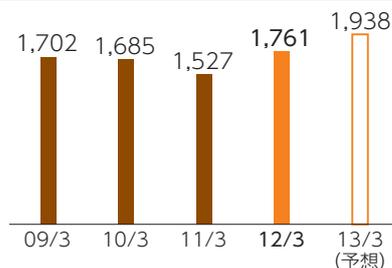
(単位:億円)



不動産事業 P.42



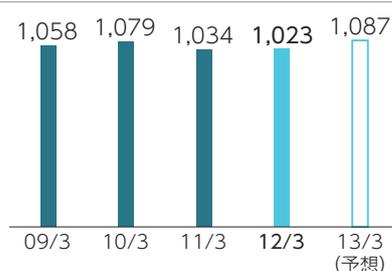
営業収益 **1,761**億円
(前期比+15.3%)
営業利益率 **16.5%**
セグメント資産 **1兆89**億円
(前期比△3.5%)



エンタテインメント・コミュニケーション事業 P.48



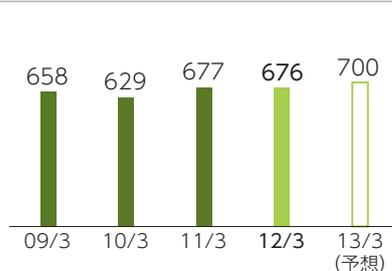
営業収益 **1,023**億円
(前期比△1.1%)
営業利益率 **9.9%**
セグメント資産 **1,406**億円
(前期比△0.1%)



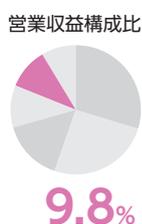
旅行・国際輸送事業 P.51



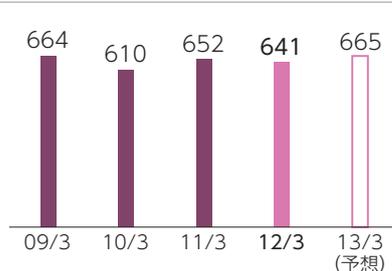
営業収益 **676**億円
(前期比△0.2%)
営業利益率 **4.7%**
セグメント資産 **1,005**億円
(前期比+24.4%)



ホテル事業 P.54



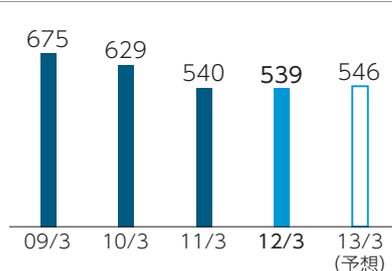
営業収益 **641**億円
(前期比△1.7%)
営業利益率 **—**
セグメント資産 **881**億円
(前期比△4.7%)



流通事業 P.56



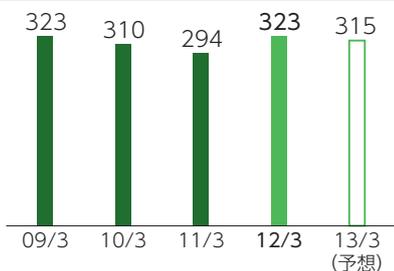
営業収益 **539**億円
(前期比△0.3%)
営業利益率 **2.5%**
セグメント資産 **179**億円
(前期比△3.7%)



※各セグメントの営業収益構成比は、外部顧客に対する営業収益によって算出しています(いずれも2012年3月期実績)。
※その他の事業の営業収益構成比は3.5%です。

※流通事業については、百貨店事業(旧阪神百貨店グループ)を除いています(財務会計上は2008年3月期上半期まで連結子会社)。

営業利益 (単位: 億円)

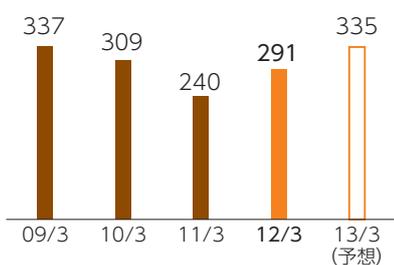


事業内容

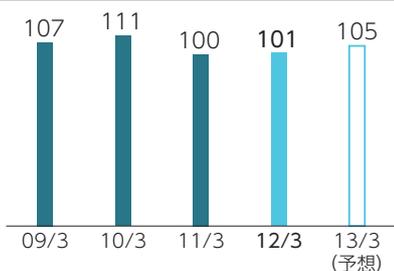
大阪梅田と神戸・宝塚・京都を結ぶ阪急電鉄、阪神間を結び私鉄で唯一、大阪梅田(キタ)と難波(ミナミ)に乗り入れる阪神電気鉄道の両社を中心にグループ内の鉄道、バス、タクシー会社が連携して多彩な都市交通サービスを提供し、京阪神を中心とした関西圏において一大ネットワークを形成しています。

鉄道営業キロ

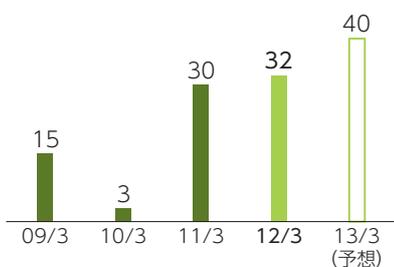
阪急電鉄 143.6km 阪神電気鉄道 48.9km
(第2種鉄道事業路線を含む)



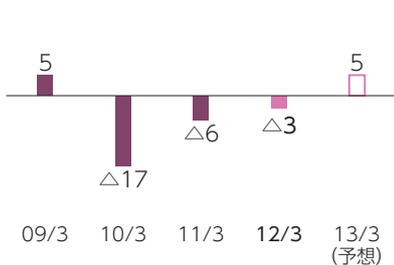
不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を展開する不動産事業は、商業施設やオフィスビルなどの賃貸・運営管理とマンション分譲を主な収益基盤としています。具体的には、阪急三番街、ハービスOSAKA・ハービスENT、阪急西宮ガーデンズをはじめとする魅力ある商業施設や、京阪神エリアを中心に高い評価を得ている「ジオ」ブランドのマンション分譲などです。また、梅田阪急ビルの建替に伴う阪急百貨店Ⅱ期棟の建設工事や、「うめきた(大阪駅北地区)先行開発区域」等の大規模開発事業についても、鋭意進めています。



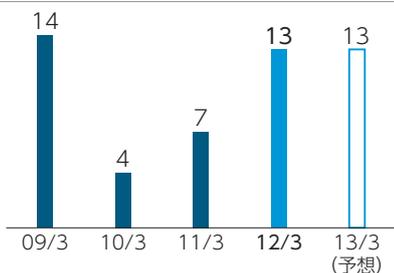
全国的な人気・知名度を誇るプロ野球チーム「阪神タイガース」や同球団のホームグラウンドであり高校野球の舞台としても知られる「阪神甲子園球場」等を擁するスポーツ事業と、多くの根強いファンの支持を集め、2014年には100周年を迎える「宝塚歌劇」の公演等を行うステージ事業を中心に、多彩なライブエンタテインメントを提供しています。また、出版事業、広告事業、音楽事業(ビルボードライブ)、ケーブルテレビ事業、情報通信事業等、幅広い事業を展開しています。



当グループの旅行・国際輸送事業は、1948年に日本で最初のIATA(国際航空運送協会)代理店として、認可を受けたことを起源とします。旅行事業では、(株)阪急交通社を中心に、充実した内容で豊富な品揃えの基幹ブランド「トラピックス」をはじめとする募集型企画旅行や業務渡航を取り扱っています。国際輸送事業では、(株)阪急阪神エクスプレスを中心に、高度なICT技術とグローバルネットワークを駆使して、多種多様な輸送モードを効率的に組み合わせた高品質な物流サービスを提供しています。



阪急阪神第一ホテルグループは、直営ホテル18、フランチャイズ方式等のチェーンホテル30の合計48ホテル(総客室数:約10,069室)を運営する日本有数のホテルグループです(2012年7月末現在)。首都圏と近畿圏の国内二大マーケットに直営ホテルが集中する強みを持ち、総合機能型シティホテルから宿泊主体型ビジネスホテルまで幅広い業態を展開しています。また、上記以外にも国際的な高級ホテルチェーンと提携し経営しているザ・リッツ・カールトン大阪は、開業以来、高い評価を得ています。



鉄道の駅構内(駅ナカ)を中心に売店や書店「ブックファースト」、コンビニエンスストア「アズナス」、化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド」、家具・生活雑貨店「ダブルデイ」等の小売店を幅広く展開しています。阪急・阪神の両沿線に店舗を擁するほか、「ブックファースト」は首都圏、「ダブルデイ」は首都圏及び福岡県にも出店しており、阪急・阪神沿線でノウハウを培いつつ、沿線外でも店舗展開を進め、事業の競争力強化に取り組んでいます。

Section 1 都市交通事業

主な事業の内容

- 鉄道事業：阪急電鉄、阪神電気鉄道、能勢電鉄、北大阪急行電鉄、北神急行電鉄、神戸高速鉄道
- 自動車事業（バス・タクシー）：阪急バス、阪神バス、阪急観光バス、大阪空港交通、阪急田園バス、阪急タクシー、阪神タクシー

事業の重点課題

- ①お客様にとって価値あるサービスの提供
 - ・輸送サービス及び商品企画の魅力向上
 - ・ネットワーク・駅勢圏の拡大
- ②ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）
- ③社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供
 - ・安全輸送の確保、大規模工事・高架化工事の推進、駅バリアフリー化工事等の着実な推進

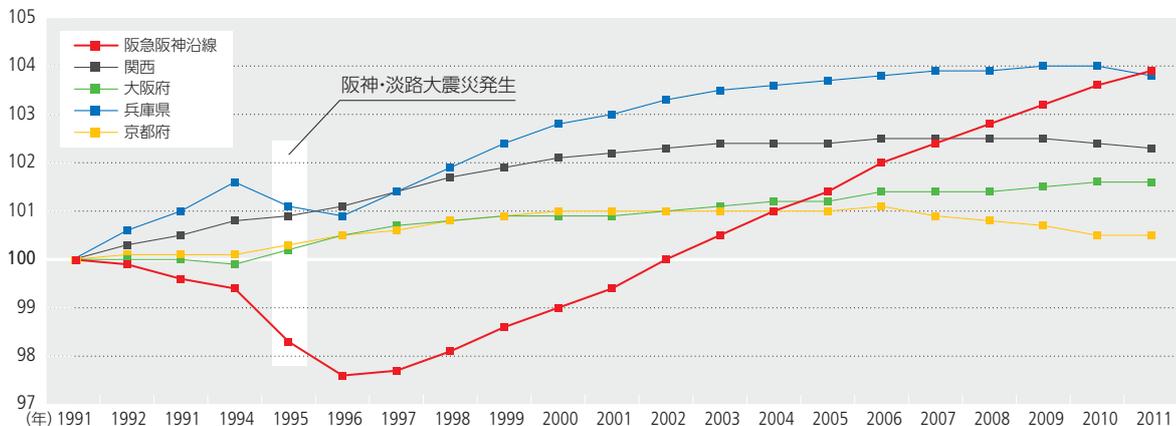
事業の基本情報と事業環境

沿線の人口の緩やかな増加が続く

関西圏における人口推移をみると、少子高齢化の影響等により、近年では全体的に減少傾向にあります。当グループの沿線エリアの人口は相対的に高く、人口は阪神・淡路大震災が発生した翌年の1996年を底に依然として増加基調で推移しています（※図表①をご参照ください）。

ただし、国勢調査によれば、15歳～64歳のいわゆる生産年齢人口は既に減少に転じているものと思われること、また、長期的には沿線人口の減少は避けられないこと、更には、マイカーとの競争が続くなど、都市交通事業を取り巻く外部環境が厳しいこともまた事実です（※図表②をご参照ください）。

■ 図表①：阪急阪神沿線の人口の推移（1991年=100として指数化）



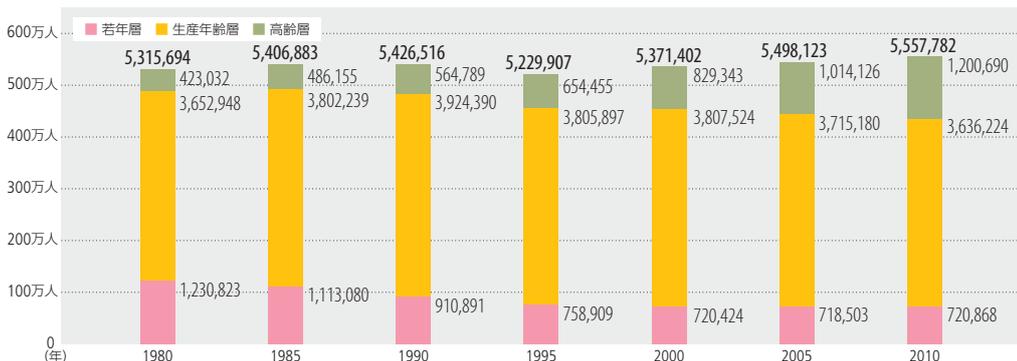
阪急阪神沿線：

阪急電鉄、阪神電気鉄道の駅のある次の地域とする（第2種鉄道事業を含む）。〔以下、同じ〕

大阪府：大阪市（24区のうち、福島区、此花区、西区、浪速区、西淀川区、東淀川区、淀川区、北区、中央区）、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町
兵庫県：神戸市（9区のうち、東灘区、灘区、兵庫区、長田区、中央区）、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市
京都府：京都市（11区のうち、中京区、下京区、右京区、西京区）、向日市、長岡京市、大山崎町

※総務省「住民基本台帳人口要覧」を元に当社作成

■ 図表②：年齢層別・阪急阪神沿線の人口の推移（国勢調査）



※総務省「平成22年国勢調査」を元に当社作成。
※各年の総人口と年齢別人口の合計の差異は、年齢不明者によるものである。
※阪急阪神沿線の定義は図表①に同じ。

魅力ある沿線づくりへの取組

このような外部環境の変化に対応すべく当グループでは、阪急と阪神の技術・ノウハウの共有や人材の有効活用等によりローコストオペレーションの徹底を図るとともに、駅設備や交通ネットワークの充実による公共交通機関の利用

促進に取り組んでおり、これからも、鉄道を中心とした総合交通サービスの充実を通じて、お客様の利便性の向上に努め、魅力ある沿線づくりを進めていきます。

日本最大級の私鉄ターミナルである阪急梅田駅のリファイン工事に着手

現在の阪急梅田駅は、旧・阪急梅田駅付近（現在の梅田阪急ビル付近）からの移転工事の竣工（1973年11月）から約40年が経過しています。

そこで、阪急電鉄では、阪急梅田駅を梅田阪急ビルの建替やうめきた先行開発区域プロジェクト等再開発が進む大阪梅田地区の「顔」にふさわしい、洗練された統一感溢れるエリアとするため、2014年度末の全面工事竣工を目指して阪急梅田駅のリファイン工事を順次進めていきます。

本リファイン工事では、“劇場空間 阪急スタイル”を空間コンセプトとしており、照明による演出効果も活用しながら、「APPROACH（アプローチ）」「GATE（ゲート）」「LOBBY（ロビー）」「STAGE（ステージ）」「GALLERIA（ガレリア）」の5つのイメージからなる空間に梅田駅が生まれ変わります。



神戸三宮の新たな玄関口を形成し、交通結節機能を強化（阪神三宮駅改良工事）

阪神三宮駅は、1933年に地下化されましたが、改札口が西側に1カ所のため、ラッシュ時には混雑するほか、火災対策、バリアフリー化や駅での乗継円滑化等の課題を長年抱えていました。

一方、2009年3月には、阪神なんば線を経由して、阪神電気鉄道と近畿日本鉄道が相互直通運転（阪神三宮駅・近鉄奈良駅間）を開始する予定であったこともあり、駅施設の利用円滑化と交通結節機能の高度化を図るため、2007年10月より、都市鉄道利便増進事業による補助の適用を受けて、三宮駅の改良工事を実施しています。

この改良工事では、東改札口を新設するほか、既存の西改札口の改築や構内配線の変更、火災対策設備の整備、エレベーター・エスカレーターの新設等を行うこととしており、2012年3月20日には、東改札口の供用を開始しています。また、駅改良工事に合わせて、東改札口と一体的に整備

した神戸市の地下通路により、ポートライナーやJR、周辺商業施設となる神戸新聞会館「ミント神戸」や地下街「さんちか」へのアクセスも円滑になっています。



当期 (2012年3月期) の営業概況

東日本大震災の影響等によりセグメント全体では減収となったものの、 固定資産除却費の減少等により増益を確保

鉄道事業につきましては、阪急電鉄において、全駅の改札口で「駅係員よびだしインターホン」の運用を開始するとともに、列車の運行に関する情報等をご案内するディスプレイの設置を順次進めたほか、主要駅で「ごあんないカウンター」（オープンカウンターを設けたシースルー型改札）の整備に取り組むなど、お客様サービスの向上に努めました。また、2011年11月に阪神御影駅の改良工事を完了し、2012年3月から、新たに阪神三宮駅東改札口の共用を開始したほか、阪神甲子園駅においてプロ野球開催時の混雑緩和やバリアフリー化を目的とした改良工事に着手するなど、引き続き、鉄道施設の整備・改良を進めました。営業収益面では、台風による出控えの影響等があったものの、梅田エリアにおいて商業施設が相次いで開業したことや閏年による効果等もあり、阪急線・阪神線ともに増収となり、鉄道事業全体でも前期比12億9百万円（0.8%）増の1,449億57百万円となりました。

また、自動車事業（バス・タクシー）につきましては、阪急

バス・阪神バスのいずれかの一部路線に係る定期券をお持ちのお客様を対象に、他方の特定のバス路線を割引運賃でご利用いただけるサービスを土休日限定から平日にも拡大するなど、お客様の利便性を図りました。しかしながら、東日本大震災により空港バスの利用が減少したこと等から、営業収益は前期比5億58百万円（△1.2%）減の474億83百万円となりました。

都市交通その他事業につきましても、前期に鉄道車両製造業において大型完工・引き渡しがあったことの反動減等により、営業収益は前期比6億80百万円（△6.4%）減の98億75百万円となりました。

以上の結果、都市交通事業全体の営業収益は前期比2億29百万円（△0.1%）減の1,927億18百万円となりましたが、鉄道事業において、固定資産除却費や減価償却費が減少したこと等により、営業利益は前期比29億63百万円（10.1%）増の323億42百万円となりました。

【ご参考】 阪急電鉄・阪神電気鉄道 運輸成績表

		収入 (百万円) *1				人員 (千人) *1			
		2012/3期	2011/3期	比較増減	増減率	2012/3期	2011/3期	比較増減	増減率
阪急電鉄	定期外	60,268	60,000	268	0.4%	306,349	306,481	△131	△0.0%
	定期	29,922	29,484	437	1.5%	302,282	296,751	5,530	1.9%
	合計*2	90,191	89,485	705	0.8%	608,632	603,233	5,399	0.9%
阪神電気鉄道	定期外	19,422	18,899	522	2.8%	109,284	103,991	5,293	5.1%
	定期	10,623	10,126	497	4.9%	109,275	101,211	8,064	8.0%
	合計*2	30,045	29,025	1,019	3.5%	218,560	205,202	13,357	6.5%

*1 阪急電鉄、阪神電気鉄道とも第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計。

*2 神戸高速線（阪神元町駅及び阪急三宮駅－西代駅、新開地駅－湊川駅）については、2010年10月から阪神電気鉄道、阪急電鉄及び神戸電鉄の3社による運営に移行したことに伴い、運賃収入及び輸送人員の計上方法を変更しています。なお、前期の運賃収入及び輸送人員を当期と同じ方法により算出した場合の対前年比較の増減・増減率は次のとおり。

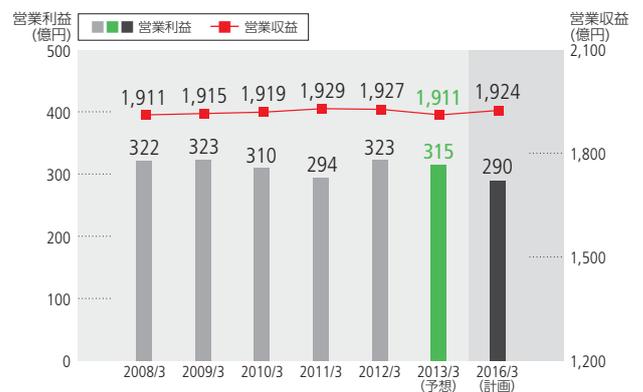
阪急電鉄 運賃収入合計 764百万円 (0.9%)、輸送人員合計 3,560千人 (0.6%)
 阪神電気鉄道 運賃収入合計 182百万円 (0.6%)、輸送人員合計 2,083千人 (1.0%)

次期 (2013年3月期) 以降の見通し (2007中期経営計画のローリング)

2013年3月期の営業収益は、鉄道事業や自動車事業において、前期の閏日の反動による運輸収入の減少等を見込んでいることから、前期比16億円(△0.8%)減の1,911億円を予想しています。営業利益は、上記の減収や原油価格の上昇に伴う動力費・燃料費の増加等を見込む一方、鉄道事業において修繕費や減価償却費等の費用の減少を見込んでいることから、前期比8億円(△2.6%)減の315億円を予想しています。

また、2016年3月期については、鉄道事業や自動車事業の運輸収入は2013年3月期の水準からほぼ横ばいで推移すると想定するとともに、車両製造業の受注増等を見込んでいることから営業収益は2013年3月期(予想)と比較して13億円(0.7%)増の1,924億円を計画しています。しかし、鉄道事業において、阪急京都線洛西口駅付近の高架工事等に伴い固定資産除却費が大きく増加するなどの一過

性の要因の影響もあり、営業利益は2013年3月期(予想)と比較して25億円(△7.9%)減の290億円を計画しています。



【ご参考】 阪急電鉄・阪神電気鉄道 2013年3月期の運輸成績の見通し

		収入 (百万円) *1				人員 (千人) *1			
		2013/3期	2012/3期	比較増減	増減率	2013/3期	2012/3期	比較増減	増減率
阪急電鉄	合計	89,969	90,191	△221	△0.2%	606,242	608,632	△2,390	△0.4%
阪神電気鉄道	合計	29,875	30,045	△169	△0.6%	217,121	218,560	△1,439	△0.7%

*1 阪急電鉄、阪神電気鉄道とも第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計。

Section 2

不動産事業

主な事業の内容

- 不動産賃貸事業：阪急電鉄・阪神電気鉄道沿線を中心に多くの不動産賃貸物件を保有（主な不動産賃貸物件についてはP.47参照）
主な事業会社／阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急不動産
- 不動産分譲事業：阪急電鉄・阪神電気鉄道沿線を中心にマンションや宅地・戸建住宅を分譲。近年では首都圏でのマンション分譲にも注力
主な事業会社／阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急不動産
- その他の不動産事業：梅田阪急ビル建替等の開発事業のほか、ビルの運営管理等を行うプロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業等を推進
主な事業会社／阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急阪神ビルマネジメント

事業の 重点課題

《不動産賃貸事業》

- ①賃貸事業の運営・管理体制の強化等による収益力の維持・向上とコストの最適化
- ②テナントリレーションの深化、リーシング体制の強化等による稼働率及び収益力の維持・向上

《不動産分譲事業》

- ①市況を見据えた適正規模のマンション供給と着実な事業推進・販売、顧客ニーズに適合した商品企画の拡充
- ②首都圏における分譲マンションの供給体制の整備、「ジオ」ブランドの確立
- ③開発宅地（山手台・中島・彩都）の着実な販売、都市型戸建住宅の育成・強化

《その他》

- ①「梅田阪急ビル（建替）」・「うめきた（大阪駅北地区）先行開発区域」等の大規模開発事業の着実な推進、早期の安定稼働
- ②梅田をはじめとする阪急・阪神沿線の価値向上に向けた新規開発の立ち上げ・推進

事業の基本情報と事業環境

賃貸市況の回復には今しばらく時間を要する模様

当グループの賃貸事業は、不動産事業の営業利益の多くを生み出しており、安定的なキャッシュ・フローの創出に寄与しています。阪急・阪神沿線を中心に民鉄の中でも最大規模の賃貸物件を保有しており（※P.47：主要賃貸物件一覧をご参照ください）、2012年3月末現在の賃貸可能面積は、グループ全体で約160万㎡となっています。このうち、半分弱の約70万㎡（用途別内訳は商業施設約6割・オフィス約4割）は関西経済の中心地である梅田地区に集中しており、その中でも高い競争優位性を誇る阪急梅田駅・阪神梅田駅・JR大阪駅の近辺に数多くの賃貸物件を保有しています（※P.31：梅田地区拡大マップをご参照ください）。

梅田地区のオフィス賃貸市況は、景気回復の動きが鈍く、先行き不透明感が続く中、2010年から2013年にかけて新築物件の大量供給が相次ぐことから、オフィスの平均空室率は2007年10月を底に上昇に転じ、高い水準で推移しています。また、平均賃料についても緩やかながら下落傾向が続いています。足元の状況をみまると、他地区からの借り換え移転やオフィスの統合・集約に伴う大型移転等による成約の動きが見られ、梅田地区の平均空室率は改善傾向にあります。上記のとおり2013年頃までは大規模物件が新規に供給されることから、当面は高い水準で推移すると想定しています（※平均空室率及び平均賃料の推移については、図表①、②をご参照ください）。

一方、商業施設は、消費マインドの冷え込みを反映して、低価格志向や買い控え傾向が根強く、都心型の商業施設を中心に売上の減少傾向が当面続くことが想定されます。

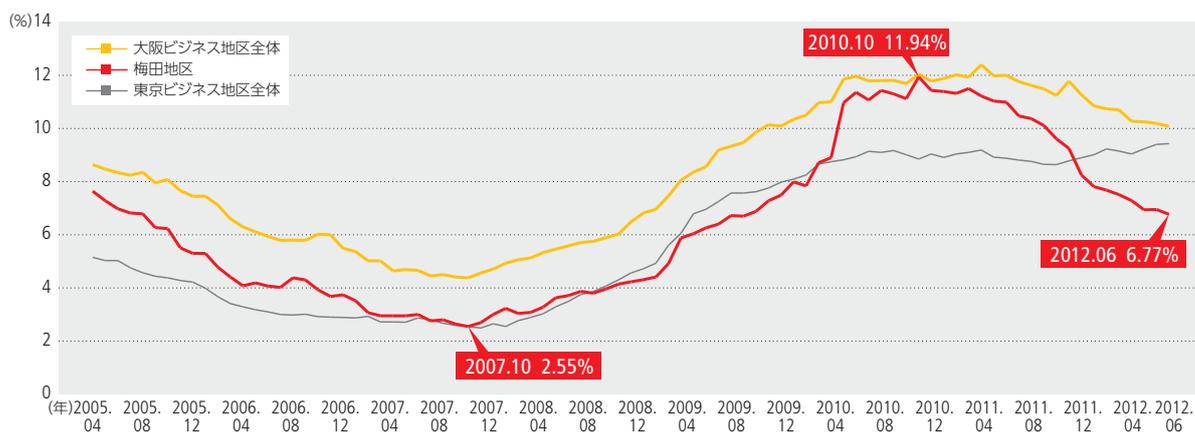
以上のとおり、賃貸事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。当グループの主要賃貸オフィスビルは、上記のとおり梅田地区の中心部に位置する阪急梅田駅・阪神梅田駅周辺の利便性の高い立地にあるため、厳しい市況下においても、一定程度の需要と賃料水準が見込まれ、比較的安定した収益を期待することができます。また、商業施設についても、賃貸収入に占める固定賃料の比率が高いことから、テナント売上の減少に伴う収益への影響は限定的です。

なお、沿線の地域密着型商業施設については、テナント売上は比較的堅調に推移しており、中でも阪急西宮ガーデンズは2008年11月の開業以来、テナント売上が好調に伸ばしています。

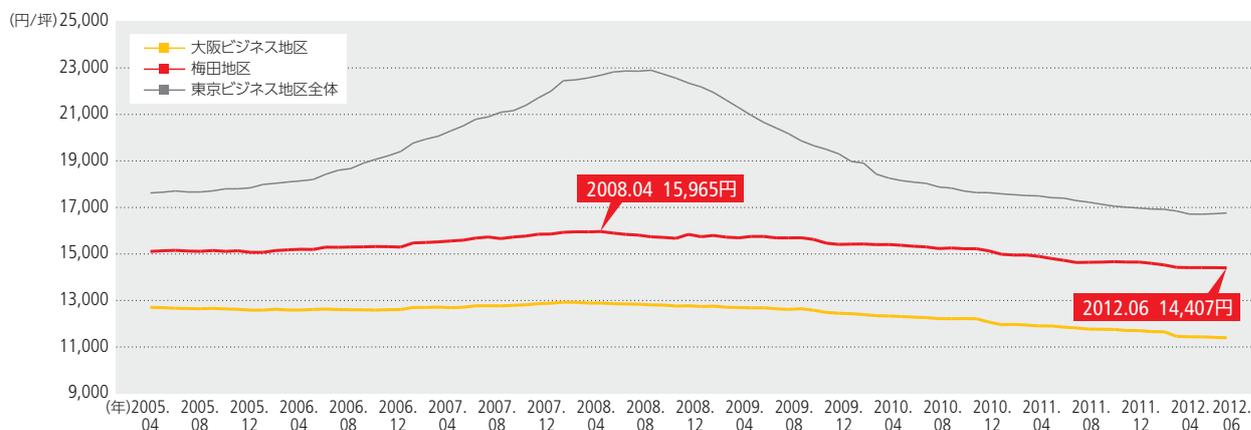
今後、当グループの最も重要な事業拠点である梅田地区では、大規模開発に伴う新規供給の影響等により、オフィスビル・商業施設ともに競争がますます激化するものと想定されますが、同地区のマーケットリーダーとして、テナントとの強いリレーションシップ等を活かしながら、保有物件の空室率の維持・改善、地区全体の魅力度・集客力の向上等に努めていきます。

■ 図表①：オフィス平均空室率の推移
(大阪・東京ビジネス地区)

出所：三鬼商事(株) 最新オフィスビル市況



■ 図表②：オフィス平均賃料の推移
(大阪・東京ビジネス地区)



販売が順調に推移するマンション分譲事業

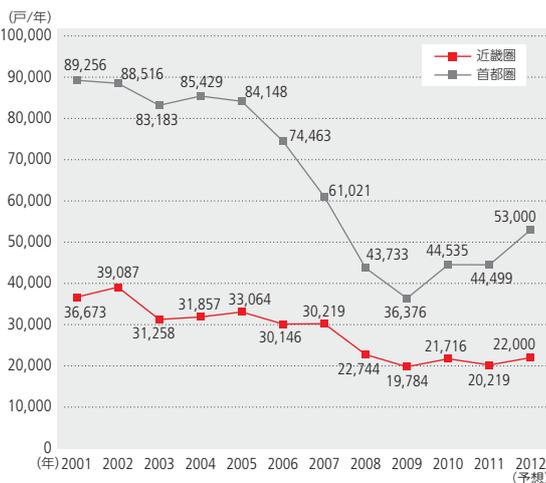
当グループの分譲事業では、マンションや戸建・宅地等の分譲を行っています。主力は「ジオ」ブランドで展開するマンション分譲事業であり、阪急・阪神沿線を中心に首都圏等においても、好立地かつ付加価値の高い物件を供給しています。この「ジオ」シリーズのマンションは、「そう、品と質。」をキャッチフレーズに、開発・販売から管理に至るまでを当グループで一貫して手掛けており、アンケート調査等においても、高いブランドイメージのマンションとしての評価を頂戴しています。

足元の状況をみますと、2011年のマンション販売戸数は首都圏：44,499戸（前年比△0.1%減）、近畿圏：20,219戸（前年比△6.9%減）となり、ともに前年から減少しましたが、2012年に入り、上半期（1～6月）時点におけるマンション供給戸数は、首都圏では東日本大震災の反動増の影響もあり前年同期比較で+14.0%の増、近畿圏でも+11.1%の増となりました。2012年の年間供給戸数（予想）は、需要を下支えする住宅ローン減税等の住宅購入支援策が続いていることに加え、首都圏では東日本大震災の影響による供給開始時期の遅れと着工件数の増加等が見込まれることから5.3万戸、近畿圏では大型物件の供給が見込まれていること等から2.2万戸となっており、前年から増加する見込です。また、上半期における初月契約率の平均は首都圏で77.6%、近畿圏で75.9%となっており、一般にマンション販売の好不調の目安とされる70%を上回る水準で推移するなど、マンション市況は回復傾向にあります。

今後については、消費税増税の影響等が懸念されるものの、住宅購入支援策等により需要は底堅く推移していることから、当面、販売状況は堅調に推移していくものと予想しています。当グループにおきましても、好立地かつ高品質の物件を供給していることが評価され、販売は順調に推移しています。

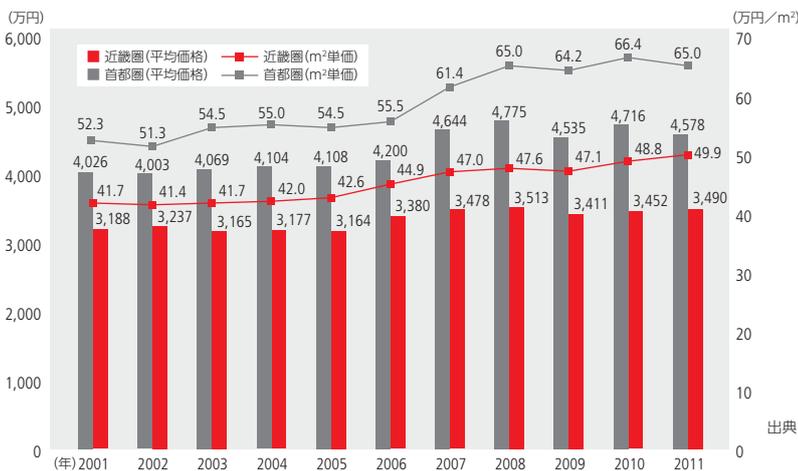
（注）以上の数値については、すべて（株）不動産経済研究所調べ。「全国マンション市場動向（2011年のまとめ）」、「2012年首都圏・近畿圏マンション供給市場予測」、「2012年上半期首都圏・近畿圏マンション市場動向」等を参考に記載。

■ マンション発売戸数の推移（首都圏・近畿圏）



出典：（株）不動産経済研究所「全国マンション市場動向（2011年のまとめ）」、「2012年上半期首都圏・近畿圏マンション市場動向」を元に当社作成

■ マンション価格推移（首都圏・近畿圏）



出典：（株）不動産経済研究所「全国マンション市場動向（2011年のまとめ）」を元に当社作成

大規模開発事業の着実な推進

現在、当グループでは、梅田地区における当グループのプレゼンスを高めるとともに、街全体の魅力を向上させる目的で、梅田阪急ビルの建替工事とうめきた(大阪駅北地区)先行開発プロジェクトを押し進めています。このうち、梅田阪急ビルについては、2012年11月21日に阪急うめだ本店がグランドオープンすることにより約7年の長きにわたった建替工事は終了する予定です。2010年5月に開業したオフィスタワーの入居並びに内定率は約85% (2012年7月末現在) となっています。

□ 新大阪阪急ビル

「新大阪阪急ビル」は、当グループが経営する宿泊主体型ホテル「レム新大阪」をはじめ、オフィス・商業施設・バスターミナル等で構成される地上17階建ての複合ビルです。新幹線の主要駅で大阪の玄関口となるJR新大阪駅及び梅田や淀屋橋・本町、心斎橋・難波といった大阪の主要なオフィス街・商業地区を結ぶ地下鉄御堂筋線の新大阪駅に直結しており、利便性の高さが特徴です。また、新たに開通したJR新大

また、新幹線の主要駅で大阪の玄関口となるJR新大阪駅の隣接地において、新大阪阪急ビルを開業しました。各プロジェクトの概要は次のとおりです。

□ 梅田阪急ビル建替

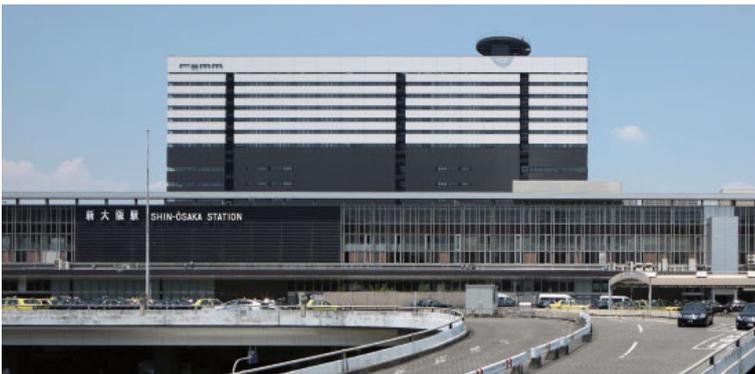
☞ P.33 (特集) をご参照ください。

□ うめきた(大阪駅北地区) 先行開発区域プロジェクト

☞ P.34 (特集) をご参照ください。

阪駅北口と接続することで、これまで不便であった新大阪駅北側地区へのアクセスも向上しています。

本ビルは2012年7月31日に竣工後、8月22日の本ビルコンコースの供用開始にあわせて、2・3階部分の商業施設がオープンし、9月21日には本ビルのキーテナントである「レム新大阪」が開業しました。



新大阪阪急ビル

■ 建物概要

敷地面積	約4,150㎡		
延床面積	約35,600㎡		
建物規模	地上17階	12～17階	ホテル「レム新大阪」 (阪急阪神ホテルズ) (客室数:296室)
		3～11階	オフィス(賃貸床:約15,800㎡)
		2～3階	商業施設(賃貸床:約1,000㎡)
		1階	バスターミナル

■ 投資予定額

総額 約100億円

当期 (2012年3月期) の営業概況

マンション分譲戸数の増加や「梅田阪急ビル オフィスタワー」の稼働率向上等により増収増益となる

不動産賃貸事業につきましては、2011年4月に「NU chayamachiプラス」(大阪市北区)が開業したほか、開業3周年を迎えた「阪急西宮ガーデンズ」が厳しい事業環境の中で好調に推移するなど、各商業施設・オフィスビルにおいて、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減に取り組まれましたが、景気低迷等の影響を受けて、営業収益は前期比24億13百万円(△2.9%)減の818億30百万円となりました。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、近畿圏において「ジオ グランデ梅田」(大阪市北区)、「ジオ桂」(京都市西京区)、「ジオ阪急塚口 プレミアル」(兵庫県尼崎市)等を、首都圏において「ジオ文京 大塚仲町」(東京都文京区)、「ジオ千川」(東京都豊島区)等を分譲しました。また、宅地分譲では、「阪急宝塚山手台」(兵庫県宝塚市)、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」(大阪市西淀川区)をはじめ、各住宅地において宅地・戸建住宅の分譲

に注力しました。それらの結果、マンション分譲戸数が前期に比べて大幅に増加したこと*1等から、営業収益は前期比229億43百万円(53.4%)増の659億13百万円となりました。

開発事業等を含むその他の不動産事業につきましては、現在建替中の梅田阪急ビルにおいて、2010年5月に先行開業したオフィスタワーの入居率を着実に高めたこと等から、営業収益は前期比30億52百万円(7.8%)増の422億97百万円となりました。

以上の結果、不動産事業全体の営業収益は前期比233億84百万円(15.3%)増の1,761億14百万円となり、営業利益は前期比51億36百万円(21.4%)増の291億33百万円となりました。

*1 前期(2011年度3月期)のマンション分譲戸数: 680戸
当期(2012年度3月期)のマンション分譲戸数:1,210戸
(注)引渡ベース。分譲戸数は持分戸数にて記載

次期 (2013年3月期) 以降の見通し (2007中期経営計画のローリング)

2013年3月期は、マンション分譲戸数が前期に比べて増加する計画であること*2や梅田阪急ビル オフィスタワーの稼働率向上及び阪急うめだ本店(梅田阪急ビル 百貨店部分)のグランドオープンに伴って賃料収入が増加していくこと等から増収増益を見込んでおり、営業収益は前期比177億円(10.0%)増の1,938億円、営業利益は前期比44億円(15.0%)増の335億円を予想しています。

また、2016年3月期については、梅田阪急ビル オフィスタワーにおいて引き続き稼働率の向上を見込むことや、阪急うめだ本店のグランドオープンによる賃料収入の増加が通期寄与すること、また新大阪阪急ビル(2012年7月末竣工)の賃料収入が通期寄与すること、更には賃貸事業の運営・管理体制の強化等による収益力の向上やコストの最適化などにより、2013年3月期(予想)と比較して増収増益を計画しており、営業収益は84億円(4.3%)増の2,022億円、営業

利益は30億円(9.0%)増の365億円を計画しています。

*2 次期(2013年3月期)のマンション分譲予定戸数:約1,500戸
(注)引渡ベース。分譲戸数は持分戸数にて記載



■ 主要賃貸物件一覧

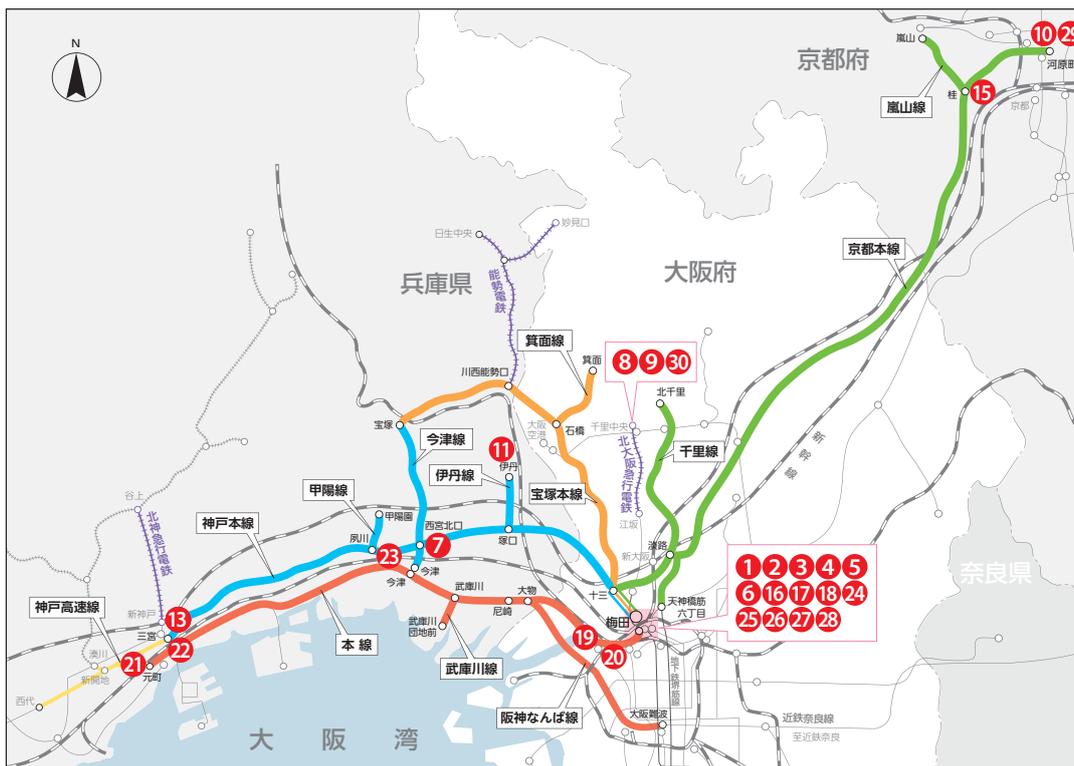
物件名称	所在地	竣工年	賃貸可能面積 (㎡) ^{*1}	主な用途
●梅田阪急ビル	大阪市北区	2009, 2010 ^{*2}	126,096	百貨店(阪急百貨店)、オフィス
●阪急ターミナルビル	//	1972	26,721	オフィス、商業施設
●阪急三番街	//	1969	40,808	商業施設
●新阪急ビル	//	1962	32,962	オフィス、商業施設
●北阪急ビル	//	1971	13,356	オフィス、商業施設
●NU chayamashi プラス	//	2011	3,021	商業施設
●阪急西宮ガーデンズ	兵庫県西宮市	2008	108,215	百貨店(阪急百貨店)、商業施設
●千里中央(第一立体・第二立体・第三立体)駐車場	大阪府豊中市	2007, 2008 ^{*3}	-	駐車場
●千里朝日阪急ビル	//	1992	14,300	オフィス、商業施設、多目的ホール
●コトクロス阪急河原町	京都市下京区	2007	2,979	商業施設
●伊丹阪急ビル(伊丹リータ)	兵庫県伊丹市	1998	11,800	商業施設
●TX秋葉原阪急ビル(AKIBA TOLIM)	東京都千代田区	2008	10,297	ホテル(レム秋葉原)、商業施設
●神戸阪急ビル	神戸市中央区	1936	7,894	商業施設
●宮津阪急ビル(ミッパル)	京都府宮津市	1997	20,021	商業施設
●桂東阪急ビル(ニュー阪急桂)	京都市西京区	1993	2,915	商業施設
●梅田阪神第1ビルディング(ハービスOSAKA)	大阪市北区	1997	81,702	商業施設、多機能ホール、オフィス、ホテル(ザ・リッツ・カールトン大阪)
●梅田阪神第2ビルディング(ハービスENT)	//	2004	54,787	商業施設、オフィス、劇場(大阪四季劇場)
●大阪神ビルディング	//	1963	98,578	百貨店(阪神百貨店)
●野田阪神ビルディング(ウイステ)	大阪市福島区	1992	31,630	商業施設、オフィス
●福島阪神ビルディング	//	1987	21,764	オフィス
●元町阪神ビルディング	神戸市中央区	1987	7,865	場外馬券売場
●三宮阪神ビルディング	//	1933	13,672	百貨店(そごう)
●エビスタ西宮(阪神西宮駅高架下商業施設)	兵庫県西宮市	2003	10,359	商業施設
●阪急茶屋町ビル(アプローズタワー)	大阪市北区	1992	52,065	オフィス、商業施設、ホテル(ホテル阪急インターナショナル)
●ナビオ阪急(HEPナビオ)	//	1980	15,711	商業施設
●阪急ファイブビル(HEPファイブ)	//	1998	12,613	商業施設
●梅田センタービル	//	1987	10,085	オフィス、商業施設
●阪急グランドビル	//	1977	34,923	オフィス、商業施設
●阪急河原町ビル	京都市下京区	1974	38,237	百貨店(高島屋)
●阪急千里中央ビル	大阪府豊中市	1980	15,542	オフィス

*1 賃貸可能面積には、公共部に係る面積は含めていない。

*2 梅田阪急ビルの竣工年は百貨店(1期棟部分)が2009年、オフィスタワー部分が2010年

*3 第一立体駐車場、第二立体駐車場は2007年に増築工事竣工、第三立体駐車場は2008年に新築竣工

■ 主要賃貸物件一覧



Section 3

エンタテインメント・ コミュニケーション事業

©阪神タイガース

主な事業の内容

- スポーツ事業：プロ野球興行（阪神タイガース）、阪神甲子園球場の経営及び関連事業の運営等
- ステージ事業：宝塚歌劇の公演及び関連事業の運営、梅田芸術劇場の運営及び公演の主催等
- コミュニケーション・メディア事業：広告事業、出版事業、ケーブルテレビ事業、音楽事業（ビルボードライブ）、情報通信事業等
- レジャー事業：六甲山、宝塚ガーデンフィールズ等

事業の 重点課題

- ①「タイガース・甲子園」「タカラヅカ」ブランドの価値最大化
 - ・ライブの魅力度向上（良質なコンテンツの創造、スターの育成・獲得、ライブ拠点の魅力拡充）
 - ・ファンの裾野拡大と顧客囲い込み（CRMの積極活用、外部メディアを通じたプロモーションの強化）
 - ・ライブとメディアの価値連鎖（既存メディアの魅力拡充、取扱チャネルの拡充、次世代ネットワークメディアを通じた情報発信）
- ②コミュニケーション・メディアの事業基盤の確立
 - ・沿線メディアとしての媒体価値向上及び地域顧客とのコミュニケーションの深耕
 - ・情報通信事業におけるソリューションビジネスのグループ内外への展開
- ③レジャー資源の有効活用（六甲山上施設、宝塚ガーデンフィールズ等）
 - ・グループ集客施設間の相互送客・共同プロモーション強化

事業の基本情報と事業環境

夢と感動をお届けする2つのコンテンツ

総務省統計局の家計調査によれば、2011年の総世帯の教養娯楽サービスに対する消費支出は実質ベースで前年比△3.6%の減少となっており、長期化する経済の冷え込みの影響がライブ・エンタテインメント市場にも及んでいるものと思われます。

そのような状況下においても、当グループ独自のコンテンツである「阪神タイガース・阪神甲子園球場」・「宝塚歌劇」は、全国区の人気と根強いファンを獲得しており、ファンの方々のご支持をいただきながら、高い集客力を維持しています。これらの2つの強力なコンテンツは、同業他社にはな

い、当グループ固有の強みとなっており、グループのブランド価値向上に大きく寄与しています。

□ 阪神タイガース・阪神甲子園球場

阪神タイガースは、日本のプロ野球の中では、最も初期から活動している伝統ある球団の1つです。本拠地がある関西圏だけではなく全国的に高い人気を獲得しており、近年では、ペナントレースでの主催試合の観客動員数が7年連続でトップとなっており、2005～2007、2009～2010シーズンは12球団中で唯一300万人を超えています。

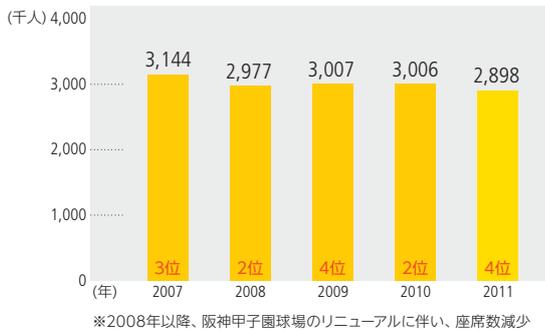


©阪神タイガース



阪神甲子園球場

■ 阪神タイガース 主催試合入場者数の推移



阪神甲子園球場は、1924年に開設した歴史ある球場であり、阪神タイガースのホームグラウンドとして、また、春・夏の高校野球の舞台として知られるほか、甲子園ボウルや屋外コンサート等の大型イベントの会場にもなっています。

2007年秋からはリニューアル工事を3期に分けて施工し、2010年春に球場本体のリニューアルが完了しました。リニューアル工事では、耐震補強工事の実施、銀傘・照明塔の架け替え、新しいシートの設置、飲食売店のリニューアルなどを行い、より安全で、より快適な空間に生まれ変わるとともに、収益性の向上にも取り組みました。



□ 宝塚歌劇

宝塚歌劇公演は、宝塚大劇場（客席数2,550席）・東京宝塚劇場（同2,069席）の両劇場を拠点とし、全国各地で公演を行っています。海外ミュージカル作品を含め、和洋どちらの演目もこなす幅広い公演レパートリーと、1年を通じて大規模なミュージカルやショーをご観劇いただける公演体制は、宝塚歌劇ならではの特徴です。2011年は、宝塚大劇

場、東京宝塚劇場の各々において、年間450回を超える公演を通年で行い、全国各地での公演を含めると年間延べ約240万人のお客様にご観劇いただきました。

今後も質の高いパフォーマンスを追求することで多くのお客様に「夢」や「感動」をお届けし、「タイガース・甲子園」・「タカラヅカ」ブランドの価値最大化に努めていきます。



©宝塚歌劇団



©宝塚歌劇団

当期 (2012年3月期) の営業概況

阪神タイガースがクライマックス・シリーズに進出できなかったことに加え、ケーブルテレビ事業におけるアナログ放送終了に伴う影響等により減収となるも、コスト抑制に努めたこと等から増益となる

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々にご声援をいただくとともに、阪神甲子園球場では、物販・飲食やファンサービスにおいて、多様な企画を実施するなど、魅力ある施設運営に取り組んだものの、阪神タイガースがクライマックス・シリーズに進出できなかった(前期は2試合を主催試合として開催)こと等から、営業収益は前期比4億12百万円(△1.7%)減の234億51百万円となりました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場星組公演で、1971年の初演以来4度目の再演となる「ノバ・ボサ・ノバ」、及び「めぐり会いは再び」を上演し、特に好評を博しました。また、演劇事業においても、2001年にフランスで初演されたミュージカル「ロミオ&ジュリエット」を新たに潤色・演出した上で、日本人キャストにより上演し、大好評を博したのをはじめ、話題性の

ある公演を催しました。しかしながら、前期の実績には届かず、営業収益は前期比2億87百万円(△1.1%)減の257億92百万円となりました。

この他、コミュニケーション・メディアその他事業につきましては、ケーブルテレビ事業において、トリプルプレイ(多チャンネル・インターネット・電話)サービスの営業に注力し、加入契約者数を順調に伸ばしたものの、アナログ放送の終了に伴い、電波障害対策工事件数が減少したこと等により、営業収益は前期比6億13百万円(△1.0%)減の583億41百万円となりました。

以上の結果、エンタテインメント・コミュニケーション事業全体の営業収益は前期比△10億93百万円(△1.1%)減の1,023億13百万円となりましたが、コスト抑制に努めたこと等から、営業利益は前期比1億47百万円(1.5%)増の101億41百万円となりました。

次期 (2013年3月期) 以降の見通し (2007中期経営計画のローリング)

2013年3月期は、姫路ケーブルテレビ(株)の新規連結化の影響等を織り込み、営業収益は前期比64億円(6.2%)増の1,087億円を予想しています。営業利益は、上記の新規連結の影響に加え、ケーブルテレビ事業におけるリース費用等の費用減やゴルフ事業の外部売却による損益改善等により、前期比4億円(3.5%)増の105億円を予想しています。

また、2016年3月期は、コミュニケーション・メディアその他事業において、広告需要の回復や情報通信事業における増収並びに利益率の改善を見込むとともに、スポーツ事業における減価償却費等の費用の減少等を見込んでいることから、2013年3月期(予想)と比べて増収増益となる計画であり、営業収益は78億円(7.2%)増の1,165億円、営業利益は22億円(21.0%)増の127億円を計画しています。



Section 4 旅行・国際輸送事業

主な事業の内容

- 旅行事業：阪急交通社グループ7社 取扱高 総取扱高 3,458億円（業界5位） ※取扱高は阪急交通社単体の2012年3月期実績。
□国際輸送事業：阪急阪神エクスプレスグループ24社 売上高 777億円 ※売上高は阪急阪神エクスプレスグループ合計の2012年3月期実績。

事業の 重点課題

《旅行事業》

- ① お客様満足度の向上
 - ・品質管理の徹底、リスクマネジメントの徹底
- ② 販売力の強化
 - ・商品バリエーションの増加、首都圏強化、販路の拡大
- ③ 安定的利益確保のための基盤整備
 - ・後方・管理部門の業務効率の改善

《国際輸送事業》

- ① 営業力の強化
 - ・グローバル戦略の強化、海運・ロジスティクス事業の拡大
- ② 有望市場でのネットワーク拡充
 - ・新興市場におけるネットワーク拡充
- ③ 品質向上への取組
 - ・ISO、コンプライアンス推進体制の強化

事業の基本情報と事業環境

旅行事業

「お客様支持率No.1の旅のクリエイター」を目指して

当グループの旅行事業は、1990年代から新聞等の媒体を活かしたメディア販売（通信販売）に特化し、「トラピックス」等のブランドを展開しています。特に海外旅行に強みがあり、2012年3月期の海外旅行取扱高は業界順位3位に位置しています。国内旅行についても業界順位6位と順調に成長しており、総取扱高は業界順位で5位となっております。

事業環境については、景気動向や社会情勢、地震等天災等の外部要因の影響を受け易いという側面はありますが、阪急交通社の強みであるメディア販売の特性を活かしたス

ピード感のある販売展開や積極的な商品展開により、海外旅行・国内旅行ともに着実に成長していけるよう努めています。

今後も、多様化する旅行需要に対応した豊富な品揃えを進め、「安心・快適」と「夢・感動」を常に意識しつつ「お客様支持率No.1の旅のクリエイター」を目指します。品質の高い「お客様の心に届く旅」を提供させていただくことで、より多くのお客様からのご支持を獲得できるよう、全社を挙げて取り組んでいきます。

■ 旅行取扱合計額（2012年3月期）

順位	会社名	億円
1	ジェイティービー	13,483
2	日本旅行	3,704
3	近畿日本ツーリスト	3,638
4	エイチ・アイ・エス	3,493
5	阪急交通社	3,458
6	楽天トラベル	2,927
7	JTBワールドパッケージズ	2,242
8	ANAセールス	2,038
9	ジャルパック	1,602
10	クラブツーリズム	1,421

■ 海外旅行取扱額（2012年3月期）

順位	会社名	億円
1	ジェイティービー	4,583
2	エイチ・アイ・エス	3,326
3	阪急交通社	2,365
4	JTBワールドパッケージズ	2,242
5	近畿日本ツーリスト	1,378
6	日本旅行	1,332
7	ジャルパック	630
8	日本通運	560
9	クラブツーリズム	557
10	日新航空サービス	402

■ 国内旅行取扱額（2012年3月期）

順位	会社名	億円
1	ジェイティービー	8,708
2	楽天トラベル	2,746
3	日本旅行	2,258
4	近畿日本ツーリスト	2,198
5	ANAセールス	1,783
6	阪急交通社	1,091
7	ジャルパック	972
8	クラブツーリズム	864
9	トップツアー	796
10	ジェイアール東海ツアーズ	781

行きたい旅、見つかる。



※観光庁ホームページ「平成23年度主要旅行業者旅行取扱状況年度総計（速報）」より、当社作成（2011年4月分～2012年3月分）。合計額は億円未満を切り上げています。

国際輸送事業

先進的なICTを駆使し、国際物流をリードするグローバル・ロジスティクス・プロバイダー

当グループの国際輸送事業は、総合物流において世界的に優位性をもつ日系フォワーダーの中でも他社に先駆けて海運・ロジスティクスに取り組んでおり、お客様のサプライ・チェーン・マネジメントを最適化する仕組みを構築しています。先進的なICTを駆使することで、世界各地において、多種多様な輸送モードを効率的に組み合わせ、先進的な物流管理システムを提供できるトータル・ロジスティクス・プロバイダーとして、高度化するお客様の物流ニーズに対応できるインフラストラクチャーを整えています。このような仕組みに加え、当グループの強みは、お客様に対するきめ細かなサービスの提供にあり、昨年（2011年）7月には独・ボッシュグループより、東日本大震災後の困難な状況下において、柔軟かつ迅速な対応で同社の要求に応え、貨物を遅滞なく確実に運送したこと等が高く評価され、「ボッシュ・サプライヤー・アワード」を受賞しました。

足元では、欧州危機の拡大による世界経済の減速感により輸送需要が鈍化しており、また、今後も世界経済の先行きが不透明であることから、需要の急激な回復は期待しづらい環境にあります。重点課題への取組を着実に推し進めることで更なる発展を目指していきます。更に、今後、成長が見込まれる新興市場への拠点展開と拡充を積極的に行い、高品質なサービスと仕組みを提供することでお客様の物流戦略にお応えする「パワフルなエクセレントカンパニー」を目指して、国際社会における当グループのブランド価値向上に貢献していきます。

■ 海外拠点網



当期 (2012年3月期) の営業概況

旅行事業が東日本大震災の影響を大きく受けたものの、国際輸送事業が堅調に推移したことにより増益となる

旅行事業につきましては、東日本大震災の影響により、国内旅行を中心に厳しい事業環境で推移しました。この間、企画商品の投入等、積極的な販売促進活動に取り組んだことにより、集客については、海外旅行が前年を超える水準にまで回復し、国内旅行も九州方面を中心に好転しましたが、収益面でその影響を払拭するまでには至りませんでした。これらの結果、旅行事業の営業収益は前期比14億85百万円(△4.7%)減の298億21百万円となりました。

国際輸送事業につきましては、東日本大震災の影響による製造業各社の減産や物流の混乱からの復旧が進んだ

一方で、消費財の輸入低迷や欧州における景況感の悪化等により、先行きの不透明な状況が続きました。そうした中でも、海運事業の強化やロジスティクス事業の拡大等の営業諸施策を着実に推進したことにより、業績は堅調に推移し、国際輸送事業の営業収益は、前期比12億69百万円(3.5%)増の377億63百万円となりました。

これらの結果、旅行・国際輸送事業全体の営業収益は前期比1億39百万円(△0.2%)減の675億71百万円となり、営業利益は前期比2億19百万円(7.4%)増の31億71百万円となりました。

次期 (2013年3月期) 以降の見通し (2007中期経営計画のローリング)

2013年3月期は、国際輸送事業において、欧州の景気後退の影響を踏まえて貨物取扱高の減少を見込む一方、旅行事業において、前期の東日本大震災の影響からの回復を見込んでいることから、増収増益を見込んでおり、営業収益は24億円(3.6%)増の700億円、営業利益は8億円(26.1%)増の40億円を予想しています。

また、2016年3月期は、旅行事業において、募集型企画旅行を中心に集客増を見込むほか、国際輸送事業において、新興国市場を中心とした持続的成長を見込んでいることから、2013年3月期と比べて増収増益を計画しており、営業収益は45億円(6.4%)増の745億円、営業利益は7億円(17.5%)増の47億円を計画しています。



Section 5

ホテル事業

主な事業の内容

□代表的な直営ホテル：ホテル阪急インターナショナル [客室数168室/収容人員316名]

大阪新阪急ホテル [客室数922室/収容人員1,304名]

第一ホテル東京 [客室数277室/収容人員554名]

ザ・リッツ・カールトン大阪* [客室数292室/収容人員584名]

*ザ・リッツ・カールトン大阪は、阪神ホテルシステムズが経営を行い、ザ・リッツ・カールトン・ホテルチェーンとして運営を行っています。

事業の 重点課題

- ①既存拠点の収益力向上
 - ・拠点選別による事業構造改革の推進
 - ・適正投資の実行による商品価値向上
 - ・構造改革による営業力強化、生産性向上
- ②新規出店(直営)による拠点拡大
 - ・「remm (レム)」ブランドの更なる展開
 - ・宿泊部門比率の向上による利益率の向上
- ③フランチャイズ/マネジメントコントラクト(運営委託)ホテル展開の強化
 - ・チェーン本部としてのサービス機能を活かした既存加盟店の利益拡大
 - ・チェーンホテル運営力、ブランド力に基づく加盟店の拡大

ホテル市場の現状及び対応

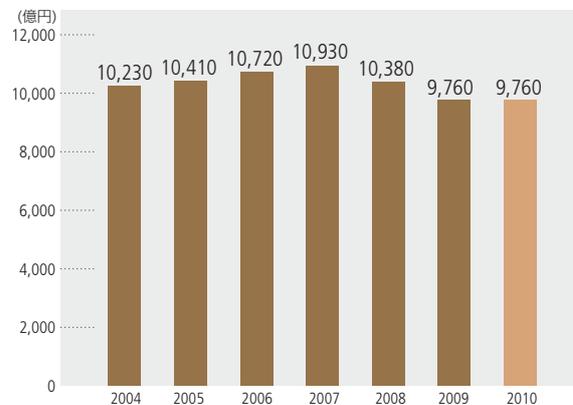
財団法人日本生産性本部の推計データから*、ホテル業界の市場規模(売上ベース)の過去の推移をみると、2003年から2007年にかけて拡大基調で推移したものの、2008年秋のリーマン・ショックに端を発した経済情勢の急激な悪化に伴い、企業業績が悪化したことから訪日ビジネスマンが減少していること、また、2009年の新型インフルエンザの流行により個人のレジャー消費意欲が減退したこと等から、ホテル需要は大きく落ち込み、2009年度、2010年の市場規模は9,760億円と、ピーク時の2007年からは1割程度縮小しています。

このような厳しい事業環境に対応すべく、当グループでは、基幹ホテルである大阪新阪急ホテルの全面リニューアルを3期にわたり行っており、また、ホテル阪急インターナシ

ナルでも同様に3期にわたりリニューアルを行うなど、競争力強化に向けてさまざまな施策を講じています。

* 財団法人社会経済生産性本部「レジャー白書」2010年度版

■ ホテル業界の市場規模



宿泊主体型ホテル「レム」で4店舗目となる「レム新大阪」をオープン

2012年9月21日に、快眠をコンセプトとした宿泊主体型ホテル「レム」を新大阪に関西初出店しました。

首都圏で展開中のレム日比谷、レム秋葉原、2011年10月にオープンしたレム鹿児島に続き、4店舗目となる「レム新大阪」は、JR・地下鉄の新大阪駅に直結する利便性の高い「新大阪阪急ビル」内にオープンし、ビジネス利用に留まらず、観光利用での需要も見込まれます。



客室イメージ

当期 (2012年3月期) の営業概況

東日本大震災の影響により減収となったものの、コスト抑制により損益改善

ホテル事業につきましては、平成23年10月に、宿泊主体型ホテル「レム」の3号店となる「レム鹿児島」をオープンしたほか、宝塚ホテルが学校法人関西学院の会館施設の運営を受託するなど、収益拡大に向けた取り組みを進めるとともに、グループ加盟ホテルの拡充を図りました。また、「レム鹿児島」のオープンを記念して各種キャンペーンを実施するなど、グループホテル共同で積極的な販売促進活動に取り組みました。

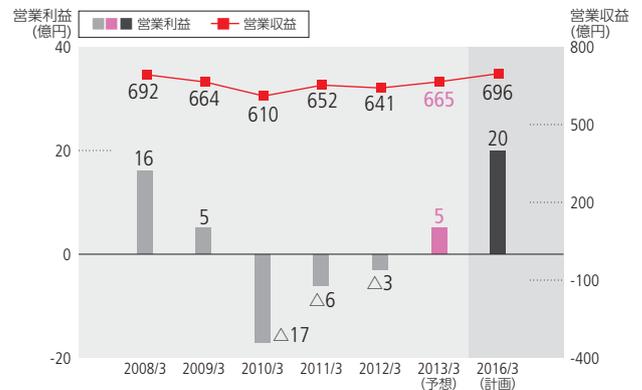
しかしながら、東日本大震災の影響による法人需要の低迷や訪日外国人の減少等により、引き続き厳しい事業環境で推移しました。

これらの結果、営業収益は前期比11億29百万円(△1.7%)減の640億90百万円となり、営業損益は2億69百万円の損失となりましたが、コスト抑制に努めたこと等もあり、前期に比べ3億70百万円改善しました。

次期 (2013年3月期) 以降の見通し (2007中期経営計画のローリング)

2013年3月期は、東日本大震災の影響からの回復(法人・インバウンドの宿泊需要や宴会需要の回復)を見込むほか、「レム鹿児島」の通期寄与や減価償却費の減少等により増収増益を見込んでおり、営業利益は前期比24億(3.8%)増の665億円、営業損益は8億円増加の5億円を予想しています。

また、2016年3月期は、既存ホテルにおける営業力強化(改装等)や「レム新大阪」の通期寄与等により2013年3月期と比べて増収を見込むとともに、更なる構造改革の効果発現を織り込んでいることから増益を見込んでおり、2013年3月期と比べて営業収益は31億円(4.7%)増の696億円、営業利益は15億円(300%)増の20億円を計画しています。



Section 6 流通事業

主な事業の内容

□小売業：阪急リテールズ

書籍「ブックファースト」、コンビニエンスストア「アズナス」、販売店「ラガールショップ」、高品質食品スーパーマーケット「成城石井」*、化粧品「カラーフィールド」、家具・生活雑貨「ダブルデイ」、有料パウダーコーナー併設 雑貨・化粧品「クレデュプレ」、生活雑貨「アドレス」、等
*「成城石井」は㈱成城石井とのフランチャイズ契約に基づき運営しています

事業の 重点課題

- ①各業態の競争力強化
・各業態の専門性向上・ブランド強化 ・既存店利益の維持・向上及び新規出店や改装による事業規模拡大
- ②今後の事業成長につながる業態の開発
- ③より効率的な間接部門運営体制の構築

事業の基本情報と事業環境

駅ナカ・駅チカを中心とした事業形態

当グループの流通事業は、鉄道の駅構内に売店（ラガールショップ等）やコンビニエンスストア（アズナス）、パートナーショップ（パートナー企業との契約に基づく消化仕入店舗）等を展開する「駅ナカ・駅チカ事業」が中心となっています。また、この他に「書店販売事業（ブックファース

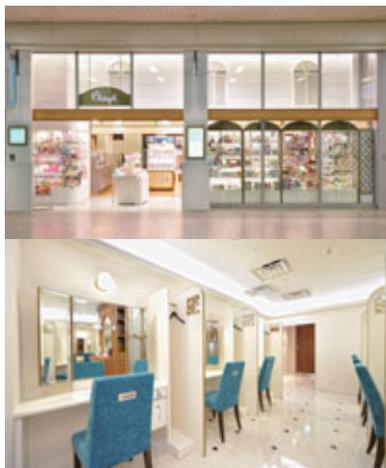
ト）」や「雑貨等販売事業（カラーフィールド、ダブルデイ）」を営んでおり、これらの事業については沿線外でも展開し、更なるブランド力の向上・競争力の強化に取り組んでいます。

駅ナカ・駅チカの魅力向上

当グループの流通事業は、駅ナカという立地の優位性と多彩な事業メニューを活かして、比較的安定的な売上を見込める業態・店舗が多く、これが事業の強みとなっていました。しかし、雇用情勢の悪化や少子高齢化等の影響により、長期的に鉄道乗降客の伸長が見込みにくいこと、また、他の鉄道会社においても同様の駅ナカ店舗が増加しており、パートナー企業の立地に対する評価が厳しくなっていること等から、当グループの駅ナカ・駅チカ事業にとっては厳しい事業環境が続いていくことが予想されます。

このような状況に対応すべく、各業態の競争力強化・事業効率の向上に努めるのみならず、お客様に駅での時間をより快適にお過ごしいただけるよう、駅・店舗の魅力度向上に取り組んでいます。その一環として阪急梅田駅の駅ナカ店舗の大規模リノベーションを進めており、2011年9月には、そのシンボルとなる店舗として、女性をターゲットとした新ブランド『Cleduple（クレデュプレ）』を立ち上げました。

クレデュプレ梅田店



アドレス西宮北口店



当期 (2012年3月期) の営業概況

事業規模の拡大と店舗網の再構築を機動的に行うとともに、コスト抑制に努めた結果、減収増益となる

店舗展開につきましては、阪急梅田駅において、パウダーコーナー併設の化粧雑貨店「クレデュプレ梅田店」(3階改札外)を出店するとともに、コンビニエンスストア「アズナス 梅田3階店」(3階改札外)のリニューアルを行ったほか、阪急西宮北口駅2階改札内において、新雑貨ブランド「a.d.r.e.s(アドレス)」の1号店を出店するなど、駅ナカ事業の再強化に向けた取組に着手しました。また、沿線外においても、惣菜店「クックデリ御膳 あべのキューズモール店」(大阪市阿倍野区)、家具・生活雑貨店「ダブルデイ レイクタウンアウトレット店」(埼玉県越谷市)等を出店し、事

業規模の拡大に努める一方で、店舗網の再構築を機動的に行うなど、競争力の強化と収益性の向上にも注力しました。

これらの結果、既存店の競争激化や音楽ソフト等販売のサウンドファースト事業撤退に伴う退店等により、営業収益は前期比1億54百万円(△0.3%)減の538億53百万円となりましたが、事業構造の見直し等による収益性の向上により、営業利益は前期比6億19百万円(86.7%)増の13億33百万円となりました。

次期 (2013年3月期) 以降の見通し (2007中期経営計画のローリング)

2013年3月期は、駅ナカリノベーションの効果を織り込み、営業収益は7億円(1.4%)増の546億円を予想していますが、営業利益は厳しい競争環境を考慮し、ほぼ前期並みの13億円を予想しています。

また、2016年3月期については、雑貨事業の着実な出店と収益拡大を織り込むことで、2013年3月期と比べて増収増益を見込んでおり、営業収益は23億円(4.2%)増の569億円、営業利益は1億円(7.7%)増の14億円を計画しています。



※2011年3月期より、①(株)クリエイティブ阪急等において営んでいた飲食事業がホテルセグメントへ移行するとともに、②同社(造園事業のみ存続)を其他セグメントへ移行しています。

トップからのメッセージ



企業経営の命題の1つは持続的成長の実現ですが、企業グループ全体の力を高めることは、従業員一人ひとりのパワーを上げていくことによるのみ達成できると私は考えています。すなわち、企業価値とは従業員のパワーのΣ（総和）であると考えています。

この従業員のパワーについては、色々な考え方がありますが、私は、「スキル」「モチベーション」「チームワーク」の3つの要素の掛け算で決まると考えています。高いスキルの習得、良いチームワークの構築に加えて、従業員一人ひとりが仕事に遣り甲斐を感じて高いモチベーションを維持し、持てる力を十分に発揮してもらうことが、結果としてお客様からご支持いただけるサービスの提供につながり、グループの成長と企業価値の向上をもたらすものと考えます。

したがって、グループの従業員に対しては、折に触れ、「高いスキルの習得」、「良いチームワークの構築」、「高いモチベーションの維持」に取り組むようお願いしています。また、そのための1つのメソッドとして、業務にあたり「PDCAサイクル」を回すように指導しています。

ただ、誠に申し訳ないことにグループの中核会社の1つである阪急電鉄において、昨年11月以降、3件の赤信号見落としに伴うポイント破損事故を惹起してしまいました。いずれの事故も車庫内や駅構内の引き込み線で発生したものであり、運転士の思い込み・錯覚が原因でした。当然、人間は錯覚をするということを前提にATS等のバックアップシステムを構築していますが、駅構内においては、車両の増結のためにATS確認操作を行い本線に進入することが可能でした。私自身も阪急電鉄の社長として年3回ないし4回、社長巡視とい

う形で技術部門を含めた各現場を見て回り、その中で現場と意思疎通を図りながら、事故の芽が起きないように努力してきたのですが、このような事故を立て続けに引き起こしてしまい、大変ショックであり、誠に申し訳なく思っています。現在、鉄道事業にかかわる社員全員が「すべてはお客様のために すべては安全のために」を改めて心に刻み直し、一丸となって再発防止と信頼回復に取り組んでいるところですが、今一度、日々の業務を見直し、チーム全体で課題を共有し、解決方法を考えていくことが重要であると考えています。

このことは、鉄道事業だけでなく、すべての事業に当て嵌まります。そこで、私は、今年度より、従業員に対して、PDCAサイクルに沿って計画（PLAN）の策定作業に取りかかる前に、チーム全体で現状を見て、課題を共有し（SEE）、その上でしっかり議論をして知恵を出しあい、解決方法を考えていく（THINK）という「STPDCA」を意識して業務にあたるように指導することを心掛けています。チーム全体で「問題の本質は何か?」「それを解決するためにはどうしたら良いか?」を真剣に議論するプロセスの中で、チームワークや一人ひとりのモチベーションが向上し、より大きな推進力が発揮されることも期待しています。

鉄道事業に限らず、お客様の信頼というものは、日々の事業活動の中でほんの少しずつ積み上がっていくものですが、失うのは一瞬です。そのことを役職員一人ひとりが再認識し、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様と誠実に向き合うことで、信頼関係を築き、グループの持続的成長につなげていく所存です。

2012年8月
代表取締役社長 角 和夫

コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンス体制 (概要)

当グループは、純粋持株会社体制を採用しており、業務執行は基本的に傘下のグループ会社が担当し、当社はグループ全体の監視・監督を主要な職務とすることで、監視・監督機能と執行機能とを分離した体制としています。

そのような体制の下、当社は、

- 当グループの経営方針・経営戦略等にかかわる事項の決定
- 各コア事業の中期・年度経営計画の承認
- 事業執行会社に対する適時の経営計画の進捗状況に関する報告の要求

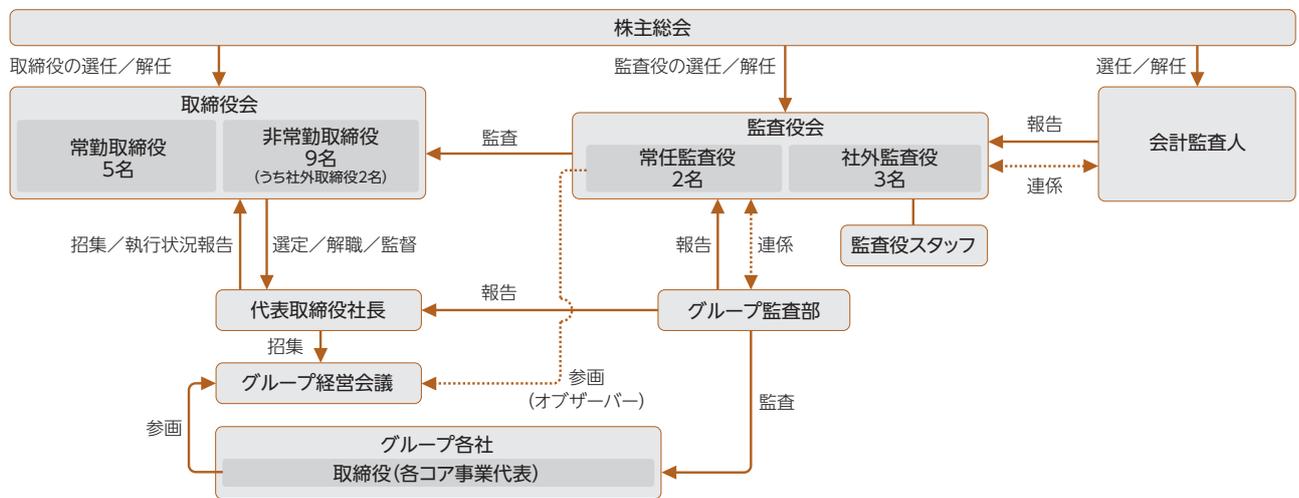
- グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項（例：一定金額以上の投資）を実施する場合における、当社の事前承認の要求

などによって、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図っています。

また、ガバナンス向上の一環として、社外取締役を加えて構成された当社の取締役会において、上記の重要事項について承認または報告を求めるとともに、その前置機関として、当グループの各コア事業の代表者もメンバーに加えたグループ経営会議を設置しています。

これらの取組に加えて、当グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を当社に一元化しており、事業執行会社には、当社が承認した経営計画の範囲内に限り必要な資金が配分される仕組みの整備を推進するなど、資金面でのガバナンスの強化にも努めております。

コーポレート・ガバナンス体系図



■ 経営管理組織

(1) 取締役会・取締役

① 取締役会

取締役会は、前述の「コーポレート・ガバナンス体制(概要)」に記載の事項を通じ、グループ全体のガバナンスの向上を図っています。

2012年3月期においては、グループの予算・決算のほか、中期経営計画の見直し等の経営計画に関する事項について承認するとともに、傘下の事業執行会社における鉄道駅の改良・リニューアル工事やダイヤ改正、グループ内の事業再編等について、適宜

報告しています。

また、内部統制システムの構築につきましては、その進捗状況につき、報告を行っています。

なお、2012年3月期における取締役会の開催回数は10回であり、社外役員の平均出席率は取締役70%、監査役87%でした。

② 取締役

当社では、機動的な経営と監督機能の強化のバランスを重視して、取締役の人数を14名としています。また、14名の取締役のうち、当社から独立した立場にあり、かつ豊富な企業経営の経験

経営管理体制

を有する社外取締役2名を含めた非常勤の取締役を9名選任することで、監視・監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っています。

なお、取締役の任期については、経営責任を明確にするとともに、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を導入していることに鑑み、1年としています。

(2) 監査役会・監査役及び監査役監査の実効性の確保

当社では、経営監視の仕組みとして、監査役制度を採用しており、5名の監査役が、当社及び子会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務執行を監査しています。

また、5名の監査役のうち、当社から独立した立場にあり、かつ高度な専門性を有した社外監査役3名を選任することで、業務執行に係る意思決定の適正性のより一層の確保に努めるとともに、グループ経営会議をはじめとするグループ内の会議体に監査役が出席するなど、監査役監査の環境整備にも留意しています。

その上で、当社は、監査役間の審議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催しています。

また、監査役は、業務監査の一環として、内部監査部門であるグループ監査部の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同部から当社及び子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）について定期的にかつ適時に報告を受けています。併せて、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っています。

なお、当社では、監査役の職務を補助する体制として専任スタッフを配置するとともに、当該専任スタッフの独立性を確保するため、その異動、評価等に関しては、監査役と事前に協議を行うこととしています。

これらのほか、社長が監査役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図っています。また、企業倫理規程など監査役機能にかかわる規程の改廃に際しては、監査役との事前の協議を必要としています。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社では、独立した社外役員を選任し、これらの社外役員の取締役会、監査役会等における発言その他の活動を通じて、当グループのガバナンスの向上を一層図ることとしています。

社外取締役については、グループ経営の監視・監督機能を強化するとともに、大所高所に立った経営上の助言をも期待できる豊富な企業経営の経験を有する人材を、社外監査役について

は、コンプライアンスや経営学の専門家など高度な専門性を有した人材を、それぞれ確保しています。

なお、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性については、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にして判断しており、社外役員については、この判断基準において問題とされ得る事項はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

社外取締役との関係

氏名	選任理由
井上 礼之 (独立役員)	ダイキン工業株式会社の代表取締役を長年務められ、また、公益社団法人関西経済連合会の副会長も務めていることから、豊富な経営経験や財界人の視点からのご意見が期待できるため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
森 詳介 (独立役員)	当グループ同様、公益性が期待される事業を営む関西電力株式会社の代表取締役を長年務められ、また、公益社団法人関西経済連合会の会長も務めていることから、豊富な経営経験や財界人の視点、企業の社会的責任という視点からのご意見が期待できるため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。

社外監査役との関係

氏名	選任理由
土肥 孝治 (独立役員)	検事総長の経験を持ち、現在は弁護士として活躍されていることから、特にコンプライアンス経営の確保の視点からのご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
阪口 春男 (独立役員)	現在、弁護士として活躍されていることから、特にコンプライアンス経営の確保の視点からのご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
石井 淳蔵 (独立役員)	神戸大学大学院経営学研究科教授等を歴任され、現在、流通科学大学学長として活躍されていることから、経営学の専門家としての高い見識に基づいたご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。

取締役会その他重要会議への出席状況 (2012年3月期)

社外取締役

氏名	取締役会出席状況 (出席回数/開催回数)
井上 礼之	9回/10回
森 詳介	5回/10回

社外監査役

氏名	取締役会出席状況 (出席回数/開催回数)	監査役会出席状況 (出席回数/開催回数)
土肥 孝治	8回/10回	11回/12回
阪口 春男	10回/10回	12回/12回
石井 淳蔵	8回/10回	10回/12回

■ その他の会議体

(1) グループ経営会議

当社取締役会における決議事項のほか、当グループの経営戦略や経営計画、持株会社体制を維持運営するための諸制度・ルール、グループ各社における所定の基準を上回る規模の投資や再編等のグループ経営にかかわる重要事項の審議・承認を行うため、当社の常勤取締役（社長、代表取締役、人事総務部担当、グループ経営企画部担当）及び当グループの各コア事業の代表者等を構成員とする「グループ経営会議」を開催しています。

(2) コア事業戦略会議

各コア事業における将来の事業展開や、経営計画の策定・進捗管理（実績評価）等に関する審議を行うため、当社社長、代表取締役、グループ経営企画部担当取締役及び各コア事業の代表者を主な構成員とする「コア事業戦略会議」をコア事業別に開催しています。

(3) グループ社長会 ～グループの一体感の醸成に向けた取組～

150社以上のグループ会社で構成される当グループでは、グループの一体感を醸成するとともに、グループの経営理念や経営方針の浸透を図るため、年2回、子会社及び関連会社の社長が一堂に会する「グループ社長会」を開催し、中期経営計画の共有を図るほか、優れた業績の会社や業務上の新たな取組により成果を挙げた個人・グループに対する表彰等を行っています。

各種委員会の開催回数 (2012年3月期)

グループ経営会議	13回
コア事業戦略会議	3回
グループ社長会	2回

■ 役員の報酬等

役員の報酬については、企業価値及び業績の向上に対するインセンティブを働かせることができる報酬体系とし、その役位に対して支給される報酬と、業績に連動して支給される報酬とから構成いたします。

なお、業績に連動して支給される報酬の半額は、当社株式の取得に充当するものといたします。

ただし、社外取締役を含む非常勤取締役及び監査役の報酬については、その職務の性質に鑑み、役位に対して支給される報酬のみで構成いたします。

また、役員の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定いたします。

(注) 取締役及び監査役の退職慰労金については、より透明性の高い報酬制度を実現するため、2004年4月に廃止しています。

なお、当社は、当社の取締役に対するストックオプション制度を採用していません。

ただし、当社では、当社子会社である阪急電鉄(株)の取締役（非常勤取締役を除く。）及び阪神電気鉄道(株)の常勤の取締役（使用人兼務取締役を除く。）に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しています*。これは、当グループの中核会社である両社の取締役が、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクをも当社株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的とするものです。

* 阪急電鉄に対しては2012年3月29日開催の取締役会において、阪神電気鉄道に対しては2012年6月14日開催の取締役会において、それぞれ、新株予約権を発行することを決議。

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	2012年3月期支給額
取締役 (うち社外取締役)	16名 (2名)	117百万円 (16百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	17百万円 (6百万円)
計 (うち社外役員)	21名 (5名)	134百万円 (22百万円)

※1: 支給人員及び本期支給額には、2011年6月16日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいます。

※2: 上記のほか、2012年3月期において、社外役員が当社の子会社から受けた役員としての報酬額は22百万円です。

なお、当社常勤役員のうち、取締役である角和夫、野崎光男及び若林常夫並びに監査役である川島常紀は、当社の子会社である阪急電鉄(株)の役員を兼務しています。また、代表取締役である坂井信也、取締役である秦雅夫、並びに監査役である末原親司は、当社の子会社である阪神電気鉄道(株)の役員を兼務しています。これらの役員については、それぞれの会社から別途役員報酬を受けています。

■ 株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	議決権の行使をするための十分な検討期間を確保する観点から、招集通知の早期発送に努めており、2012年6月開催の定時株主総会招集通知は、開催日の20日前(2012年5月25日)に発送しました。
集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主様にご出席いただくため、株主総会の開催日につき、いわゆる「集中日」を避けて開催しており、2012年6月開催の定時株主総会は、集中日の14日前(2012年6月14日)に開催しました。
電磁的方法による議決権の行使	株主総会にご出席いただけない株主様の議決権行使促進及び利便性向上の観点から、電磁的方法(インターネット)による議決権の行使を受け付けているほか、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームに参加しています。
その他	招集通知及び決議通知を当社ホームページに掲載しているほか、招集通知の英訳版を作成しています。

IR活動について

当社では、原則として年2回、決算発表後に国内のアナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を開催しており、決算内容や経営計画等について、代表者自身が説明を行っています。

また、当社のWebサイト(<http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp/ir/>)には、決算情報・有価証券報告書・適時開示資料・決算説明会資料等、投資判断に資する資料を適宜掲載しているほか、主に個人投資家を対象に、当グループの概要や競争力の源泉を紹介するコンテンツを掲載するなど、Webでの情報開示の充実に努めています。

内部統制システム

■ 内部統制システムについて

当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、グループ全体を対象として内部統制システムを整備しており、適宜見直しを行うこととしています。現在の内部統制システムの整備状況は次のとおりです。

- 阪急ホールディングス(当時)と阪神電気鉄道との経営統合に際してグループ経営理念を制定して、使命(私たちは何を指すのか)・価値観(私たちは何を大切に考えるのか)・行動規範(そのためにどう行動するのか)を定め、グループの役職員への徹底を図っています。
- コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や内部通報制度の整備等を通じて、コンプライアンス経営の確保に努めています(※コンプライアンスへの取組については次項もご参照ください)。
- 全社業務モニタリングのための独立した組織として、監査専任スタッフからなる社長直轄の内部監査部門を設置し、阪急阪神ホールディングスグループのすべての組織及び事業会社を対象とした内部監査を実施しています。
- 当グループにおける業務の適正を確保する体制の構築については、グループ各社の監査役に対して、監査権限を会計監査に限定せず、業務監査権限まで付与するとともに、いわゆる「内部統制システム」の構築に関する取締役会決議を行うよう、大会社に該当しないグループ各社についても指導しています。
- 監査役及び内部監査部門は、リスク管理担当部署から、当社及び子会社における、内部統制の構築・運用状況(リスク管理の実施状況及びコンプライアンス経営の推進状況を含む)について定期的に報告を受けるなど、内部統制部門との関係を深め、その機能強化を図っています。
- 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度については、規程を整備した上で、連結ベースで選定した評価対象範囲について経営者評価を実施することで適切に対応しています。

■ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、コンプライアンスや企業防衛の観点から、暴力団、暴力団関係企業、総会屋その他の市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度をとることとしており、その関係遮断を徹底することを基本方針としています。この方針を「内部統制システムの構築の基本方針」において規定するとともに、「阪急阪神ホールディングスグループ コンプライアンスの手引き」においても明確にし、グループ各社の役員や従業員に配布することで浸透を図っています。

具体的な取組として、平時には、弁護士、警察等の外部機関との連携強化を図るとともに、グループ各社が締結する契約書において、いわゆる反社会的勢力排除条項を導入するものとしています。

また、グループ会社間での情報交換、各種社員研修等を通じて意識の向上・啓発に努めるほか、反社会的勢力の排除に関する地域活動や会合にも積極的に参加しております。

なお、有事の場合には、担当部署を中心に組織的な対応をとることとし、外部の専門家と連携しながら対応いたします。

コンプライアンス

当グループでは、コンプライアンス経営を確保するため、当社内にコンプライアンス担当部署を設置し、グループ全体を対象にした以下のような取組を行うことにより、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っております。

■ 「コンプライアンスの手引き」の発行と研修の実施

「コンプライアンスの手引き」や「コンプライアンスカード」の発行を通じて、グループ会社の役職員に対し、法令や社会規範に反する、あるいは、お客様の信頼を裏切るような行動をとることは許されないという当社の強い意志を表明するとともに、陥りやすいコンプライアンス違反事例等を紹介し、意識の向上に努めています。

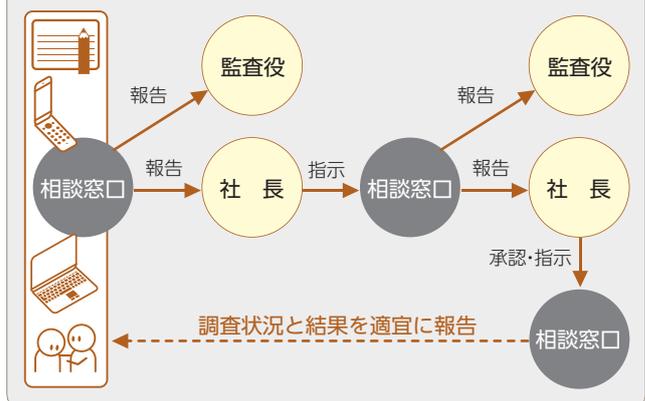
また、新入社員、中途入社社員及び新任役員については、グループ全体でコンプライアンスに関する集合研修を実施している

ほか、グループ各社においても職位や職務に応じて独自の教育を行うことで、コンプライアンス意識の一層の向上を図っています。

■ 「企業倫理相談窓口」(内部通報窓口)の設置

法令等違反行為・反倫理的行為、あるいは、その恐れがある行為を速やかに認識するよう努めるべく、役職員が通常の業務ラインとは別に相談・通報することができる窓口を設置しています。この窓口は、お取引先からの相談にも対応するとともに、必要に応じて弁護士をはじめ社外の専門家を利用することで、その実効性を高めています。

企業倫理相談窓口概念図



■ 「リスク管理委員会」の設置

企業倫理相談窓口に寄せられた相談案件等により、重要な事象の発生が確認された場合には、対処方法等を協議・決定するリスク管理委員会を速やかに設置することとしています。

その他、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズ等グループの主だった会社にもコンプライアンス推進部署を設けるほか、それ以外の会社にもコンプライアンス・リーダーを選任して、グループ全体でコンプライアンスの推進に努めております。

グループのコンプライアンス体制概念図

- グループ会社への情報発信
- グループ会社への指導・教育
- リスクマネジメント等の業務を実施
- リスク管理委員会事務局
- 企業倫理相談窓口（内部通報窓口）
- 内部監査



阪急阪神ホールディングス

阪急電鉄



グループ会社 or
グループ会社 or

阪神電気鉄道



グループ会社 or
グループ会社 or

阪急阪神交通社
ホールディングス



グループ会社
グループ会社

阪急阪神ホテルズ



グループ会社
グループ会社

事業横断会社 or

リスクマネジメント

当社では、組織横断的なリスクについてはリスク管理担当部署が、各部門所管業務に関するリスクについては各担当部門が、それぞれリスク想定・分析を行うとともに、適時見直しを行っています。その上で、リスクの発生可能性・頻度及び現実化したときの影響度等を勘案の上、その重要性を評価し、リスクの現実化を未然に防止または低減するための対策（以下「リスク低減策」といいます）を立て、これらを文書化することにより、リスクの管理を行っています。リスク分析やリスク対応の状況については、適時取締役会において報告しております。

また、不測の事態が発生した場合には、適切な情報伝達が可能となる連絡体制を整備しており、役職員は、リスクの現実化を認識したときは、直ちに、上記の文書に規定されたリスク低減策に従った措置その他拡大防止のため必要な措置を講じるとともに、あらかじめ定められた報告先に情報伝達を行うこととしています。

グループ会社については、各社において同様の体制が整備されるよう指導するとともに、不測の事態が発生した場合に、適切な情報の当社への伝達が可能となる体制を整備しています。

特に当グループの基幹事業である鉄道事業については、事業の特性上、事故が人命に直結する恐れがあることから、有責事故にまで至らない小さなミスやトラブルに対しても、見過ごすことなく、教育・情報共有・分析等を継続して行うことにより、事故を誘引する「トラブル・ミス」そのものを限りなくゼロに近づけるよう努力することが大切です。このヒューマンエラーを1件でも未然に防ぐための地道な取組こそが、安全確保の大きな礎の一つであり、私どもに求められていることだと考えています。

次ページ以降では、大手民営鉄道会社である阪急電鉄(株)と阪神電気鉄道(株)の安全管理体制についてご説明いたします。

買収防衛に関する事項

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、中・長期的な視点に立った事業活動や沿線の行政機関・住民等との信頼関係の維持、当社グループ間での連携による総合力の強化等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であると考えています。そのため、当社では、20%以上の株券等を取得する買付者等が現れた場合、その目的等を確認する必要性から、新株予約権を事実上当該買付者等以外の株主に付与する買収防衛策（2012年6月14日開催の定時株主総会において承認。有効期間3年間）を導入しております。

本買収防衛策を含めた株式会社の支配に関する基本方針については、当社ホームページ (<http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp/ir/topics/data/KS201206142N3.pdf>) をご確認ください。

安全管理体制

□ 安全の基本的な方針と安全目標

阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、「安全確保を最優先する」ことを事業活動の大前提と位置づけ、下記のとおり、安全の基本的な方針を定めるとともに、「有責事故（責任事故）ゼロの継続」を安全目標に掲げて、事故の防止に全力で取り組んでいます。

阪急電鉄の安全方針（行動規範）

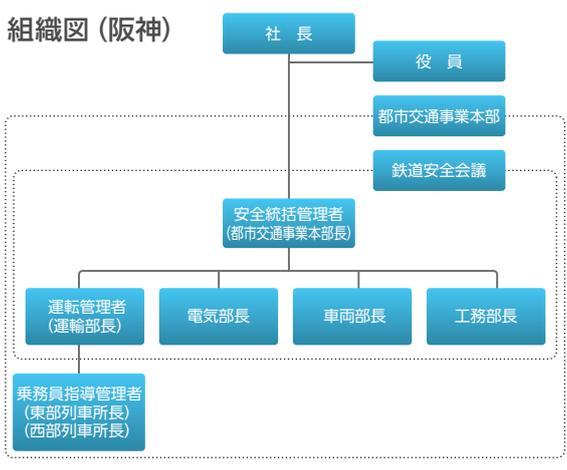
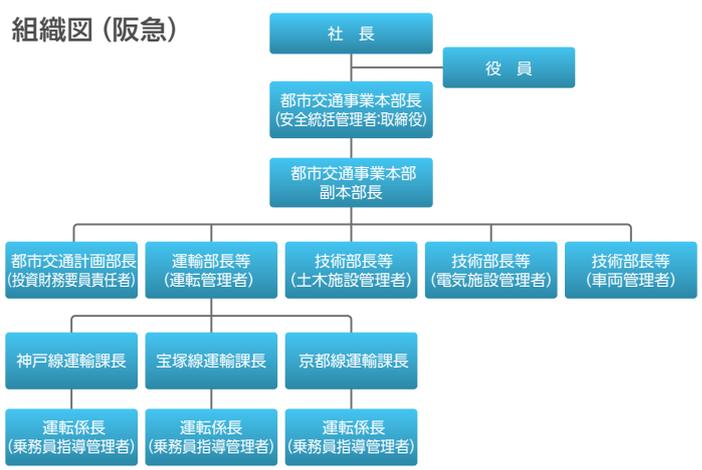
- 社長及び役員は、安全第一の意識をもって事業活動を行える体制の整備に努めるとともに、土木施設、電気施設、車両及び社員を総合的に活用して、輸送の安全を確保するための管理の方針その他事業活動に関する基本的な方針を次項に定める。
- 輸送の安全確保に係る行動規範*
 - ・ 安全輸送の確保
 - ・ 法令・規程の遵守
 - ・ 運転状況の熟知・設備の安全
 - ・ 確認励行・安全最優先
 - ・ 人命尊重
 - ・ 正確迅速な情報伝達
 - ・ 継続的な改善・変革

* 紙面の都合上、行動規範の項目の見出しのみ抜粋。実際の行動規範では、それぞれの項目についての説明があります。

阪神電気鉄道の安全方針

- 安全の最優先
安全確保の最優先が鉄道事業者の使命であることを深く認識し、社長及び役員・社員一同、安全確保に最善の努力を尽くす。
- 法令・規程の遵守
輸送の安全に関する法令及び関連する規程を遵守し、厳正かつ忠実に職務を遂行する。
- 安全管理体制の維持
安全管理体制を適切に維持するために、不断の確認を励行する。

□ 輸送の安全の確保に関する組織体制



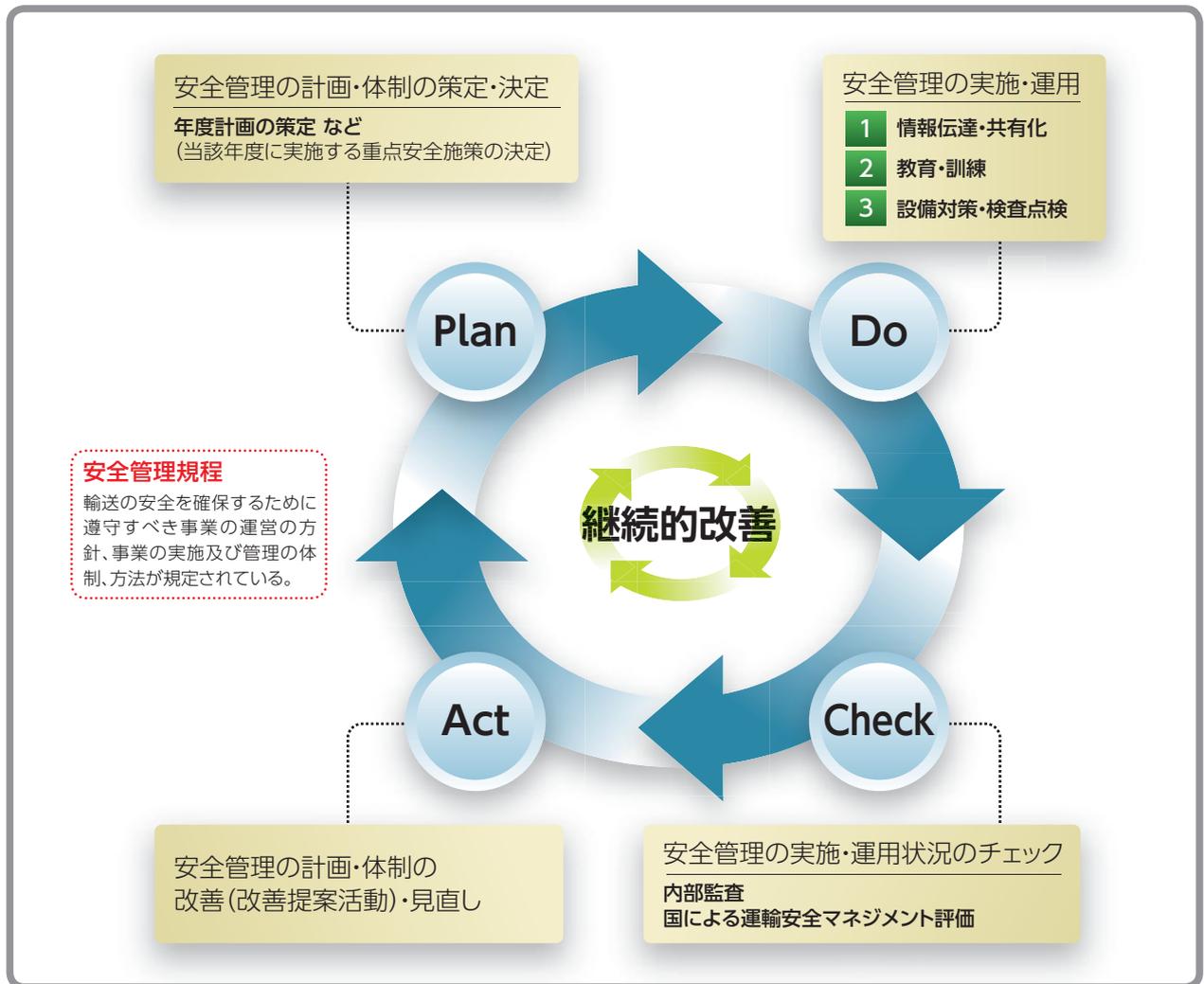
役職	役割
社長	輸送の安全の確保に関する最終的な責任を負う。
安全統括管理者（都市交通事業本部長）	輸送の安全の確保に関する業務を統括管理する。
運輸管理者（運輸部長*）	安全統括管理者の指揮の下、運輸に関する事項を管理する。
乗務員指導管理者 （阪急：各線運転係長、阪神：東・西列車所長）	運輸管理者の指揮の下、乗務員の資質（適性、知識及び技能）の維持に関する事項を管理する。
他の管理者及び責任者	安全統括管理者の下、各部門において、輸送の安全の確保に支障を及ぼすおそれのないよう担当施設等を維持管理する。

* 阪急電鉄は、運輸部長または運輸部副部長

□ 安全管理体制の強化への取組 (PDCAサイクルの活用)

安全確保に関する種々の取組を安全マネジメントシステム (PDCAサイクル) によって機能させ、より高度な安全確保を目指して、スパイラルアップを図っていきます。

安全管理体制の概要図



2006年10月の鉄道事業法改正により、輸送の安全に特化した新たな安全管理体制の構築が鉄道会社に義務づけられました。この新たな安全管理体制では、PDCAサイクルを適切に機能させ、関係法令の遵守、安全を最優先したオペレーションの実行、そして安全意識を醸成し、より高い安全性を実現することを目指しています。

以下では、上記のPDCAサイクルのうち、Do=安全管理の実施・運用に関するポイント 1～3 について、詳しくご説明します。

1 情報伝達・共有化

阪急電鉄

■ 安全管理推進委員会における情報伝達協力体制

輸送の安全に関するさまざまな情報は、下図のような仕組みを通じて、各部門で共有化しています。



■ 情報伝達とコミュニケーションの充実 (主な取組)

社長・本部長による巡視時の意見交換会

社長及び都市交通事業本部長等の巡視の際には、現場の状況把握のほか、現場管理者とのコミュニケーションの充実を目的に輸送の安全をテーマにした意見交換会を設けており、風通しのよい社内風土づくりに努めています。



フリーディスカッションミーティング (FDM)

社長や都市交通事業本部長が現場に赴いた際には、テーマを設けず意見交換を行う「フリーディスカッションミーティング (FDM)」を実施しています。このFDMでは、テーマを業務に限定せず、職位や部門を超えた円滑なコミュニケーションの促進に向けて取り組んでいます。

マネジメントエリアミーティング (MAM)

鉄道輸送の安全の維持向上には、現場における運転・土木施設・電気施設・車両の各部門間の意志疎通と協力が不可欠であるため、2011年3月期から沿線のエリア別に各部門間の横断的な意見や情報の交換を充実させるため、マネジメントエリアミーティング (MAM) を開催しています。

阪神電気鉄道

■ 安全確保を第一とする企業風土の醸成と コンプライアンスの徹底

経営トップ（社長）、安全統括管理者（都市交通事業本部長）及び各管理者（各部長）が巡視、講話、念達等を実施することにより、社員の安全意識の更なる向上を図るとともに、コンプライアンスの徹底にも取り組んでいます。



■ 鉄道安全会議による情報共有

都市交通事業本部長を議長とし、都市交通事業本部内の各部長等を構成員とする鉄道安全会議を原則として月2回開催しており、「事故、インシデント、事故の芽及びヒヤリハット」の報告を関係管理者から受け、情報の共有を行っています。また、鉄道安全会議では、「事故、インシデント、事故の芽及びヒヤリハット」に関してその原因を分析し、その結果を踏まえて再発防止策を講じ、鉄道安全連絡会*や関係部署に指示を行っています。

* 鉄道安全連絡会：鉄道各部の課長クラスで構成し、各部の業務及び事故・トラブルについて情報を共有し、原因・対策等について協議・検討等を行っています。

■ 情報共有のシステムの確実な運用の継続

報告された「事故の芽・ヒヤリハット事象」の原因と対応策を検討し、それらを現場へフィードバックさせるシステムが確実に機能するよう、日常から社員同士の積極的なコミュニケーションを心掛けています。

また、「事故、インシデント、事故の芽及びヒヤリハット」に対して実施した再発防止策のうち、ヒューマンエラー事象等について、各部及び鉄道安全連絡会で、その有効性を検証し、必要に応じて鉄道安全会議へ報告するなど、事故防止対策の有効性の把握体制を検討・整備しました。

■ 懇談会の実施

教育の一環として、運輸部門において、乗務1年以下の新任乗務員を対象に、職種毎に定められた時機に振り返りのための懇談会を実施しています。また、助役、乗務員、駅係員を対象に、各列車所、駅管区毎に懇談会を年間4回（延べ約160回）開催しており、ヒヤリハットに関するグループ討議を行うなど、安全意識の向上と情報の共有を図っています。



2 教育・訓練

阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、運転・土木（工務）施設・電気施設・車両の各部門の専門訓練や非常事態を想定した訓練を実施しています。また、各部門の連携対応が求められる非常事態を想定した合同訓練も両社でそれぞれ実施しています。

合同訓練の様子：阪急電鉄の例



※2011年は、東日本大震災を踏まえ、東海・東南海・南海地震の同時発生を想定し、非常招集や情報伝達を行う図上訓練（7月）、踏切道で自動車からの落下物に乗り上げたことによる脱線想定し、お客様の避難誘導や脱線復旧を行う実地訓練（11月）を実施しました。

大物訓練線の構築

阪神電気鉄道では、2011年にこれまで電力係員の訓練施設として稼働していた「大物実習所」に、教育訓練用の軌道設備と信号設備を追加構築した訓練施設「大物訓練線」を整備しました。「大物訓練線」は、保線係員、信号係員それぞれの知識・技能向上と技術伝承を進めるとともに、密接な関係にある保線・信号業務についての相互理解を深め、更なる連携強化を図るため、総合的な技能教育訓練として整備したものです。

この「大物訓練線」では、保線関係では軌道設備が完成した2011年8月以降、まくら木交換やレール交換等の訓練を実施しており、信号関係では今期、信号設備が完成することから、踏切自動遮断機取替や信号灯器取替等の訓練を実施する予定です。



分岐器ポイント不転換の原因究明と応急復旧訓練状況（上下写真とも）

新教育用シミュレータによる乗務員教育

阪神電気鉄道では、老朽化した従来のシミュレータに代わり、2011年8月より運転士及び車掌のための新しい教育用シミュレータを導入しました。

新シミュレータでは、運転台で操縦すると前面の液晶モニタに路線の映像が表示され、昼間、夜間や晴れ、雨、濃霧等さまざまな天候下での実際の運転状態が再現できます。また、CG映像により数々のアクシデントを設定することで、実際の業務中に体験することが稀である、もしくは実際の車両では訓練できない事故・故障等が疑似体験できます。その処置方法を反復して訓練することによって、乗務員が実際に異常事態に遭遇した場合に即座に、的確に対処できる能力の向上に大いに役立っています。

※異常時の訓練メニューとして、地震発生、信号機の故障、踏切での自動車直前横断、地下線内トンネル火災、車両の故障等が装備されています。



運転士訓練状況



車掌訓練状況

3 設備対策・検査点検

阪急電鉄・阪神電気鉄道では、ともに安全性を向上させるためさまざまな設備対策に取り組んでいます。以下では、その主な取組をご説明します。

■ 立体交差事業の推進

踏切道数の削減と沿線交通の円滑化促進のため、両社ともに複数の立体交差化工事を推進しています。特に阪神電気鉄道の立体化率は、本線で87%、阪神なんば線で90%（西九条駅から大阪難波駅間を含む）、神戸高速線で100%と非常に高い水準を誇り、踏切事故が大幅に減少しています。

現在、阪急電鉄では、京都線淡路駅付近及び京都線洛西

口駅付近において、また、阪神電気鉄道では、本線住吉・芦屋間及び本線甲子園・武庫川間で高架化工事を進めています。



阪神本線住吉・芦屋間高架化工事

■ TTC装置、PTCシステムによる列車運行管理

TTC (Total Traffic Control/総合列車運行制御) 装置【阪急】やPTCシステム (Programmed Traffic Control System/列車運行管理システム)【阪神】はコンピューターによる列車運行管理システムのことであり、コンピューターに入力された全列車のすべての駅における情報（出発時刻、番線、行先、車両種別等）に基づいて、信号現示やポイントの

切替、プラットフォームにおける案内表示や自動放送までのすべてをTTCセンター、PTCセンターで自動的にコントロールしています。また、システムの中核となるコンピューター（中央制御装置・PTC計算機等）は複数に系統化することや冗長構成にすることで、異常時に備え、信頼性を高めています。

■ ATS装置改良による安全性向上への取組

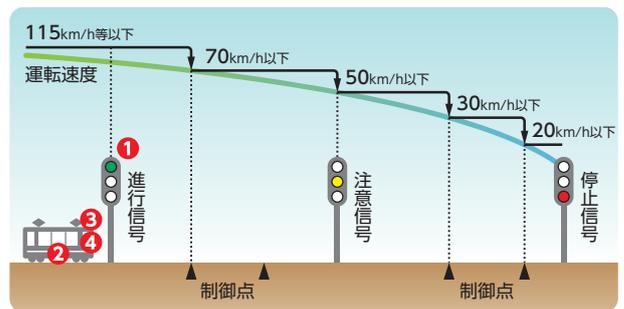
ATS (Automatic Train Stop/自動列車停止) 装置とは、運転士の信号確認のミスや錯覚等により列車の速度が信号現示による速度制限を超えた場合に、列車を自動的に減速、停止させる装置です。阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、支線を含む全線*に安全度の高い連続制御方式を採用しています。

* 阪神なんば線桜川ー大阪難波間では近畿日本鉄道が使用している点制御車上連続速度照査方式を採用しています。

連続制御方式のイメージ： 阪急電鉄の連続速度照査式ATS

現在、阪急電鉄では、従来のATS装置に新たな制御として車上パターン制御を追加し、踏切道への過走防止や駅誤通過防止、終端部での衝突防止等保安度を向上する改良を進めています。神戸線と京都線では既に使用を開始しており、現在、宝塚線への導入を進めています。

また、両社では、急曲線や分岐部での速度超過による脱線事故を防止するため、これらの箇所にATS装置の整備を進めており、阪急電鉄では国土交通省が設けた基準よりも厳しい自主基準を設け、2011年3月までに整備を完了しています。阪



① 閉そく信号機



② 車上ATS受電器



③ 運転台ATS表示器



④ 運転台速度計

神電気鉄道についても、2011年5月までに分岐部で対象となる28カ所すべてのATS整備を完了しています。

なお、阪急電鉄では、2011年11月及び2012年6月に神戸線西宮車庫において発生した入換信号の停止信号冒進によるポ

イント損傷事故の対策として、万が一、車庫において入換信号の停止信号を見落しても、ATSにより車両を自動的に停止させるシステムを導入します。

■ プラットホーム上での転落防止等の安全対策

阪急電鉄・阪神電気鉄道では、プラットホームから軌道内への転落防止、あるいは転落時の事故防止のため、次のよう

な取組を進めています。

内方線の設置

視覚障害者をはじめとするお客様がホームから転落することを防止し、安全かつ安心して円滑に駅をご利用いただくため、点状ブロックに内方線（ホームの内方側が認識できる線上のブロック）の併設を推進しています。

阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、2013年3月期中に全駅への内方線の設置を完了する予定です。



非常通報装置の設置

お客様が軌道内に転落された場合、軌道内に敷設した転落検知マットによる検知、またはホームに設置した非常通報ボタンを操作することにより、乗務員及び駅係員に表示灯と警報ブザーにより異常を知らせ、事故を未然に防止します。阪神電気鉄道では、非常通報ボタンの全駅への設置を完了しています。

また、阪急電鉄では、2010年3月期から、順次、ホーム非常通報ボタンとATS装置の連動化を進めており、更なるホームの安全性向上に努めています。

プラットホームの拡幅

阪神本線の武庫川駅（上りプラットホーム：大阪方面）において、ラッシュ時の混雑を緩和し、安全性向上を図るためにホームを約1.5m拡幅しました。



拡幅前



拡幅後

□ 社会貢献活動

「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」の推進

わたしたち阪急阪神ホールディングスグループは、100年以上の長きにわたり、阪急阪神沿線を中心とした地域社会に生まれ、信頼関係を築いてきました。これからの100年も、この地域社会の一員として歩んでいくために、2009年4月より、グループの社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」を推進しています。

基本方針 阪急阪神沿線を中心に、わたしたち一人ひとりが関わる地域において「**未来にわたり住みたいまち**」をつくる

重点領域

環境づくり 地域に密着した事業を行ってきたグループとして、地域コミュニティが安全・安心かつ文化的で、環境に配慮しながら発展する、持続可能なまちづくりに取り組みます。

人づくり 未来の地域社会を担う子ども達が、夢をもって健やかに成長する機会を創出します。

これらの基本方針・重点領域に基づき、企業・地域社会・従業員という各ステークホルダーとの協働という観点から、以下の3制度を実施しております。

「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」



「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」シンボルマーク

(1) グループ各社の社会貢献活動の促進

上記の基本方針に合致する社会貢献として、グループ各社が行う約80件の活動を、グループ連携により、推進しています。

【環境づくりの一例】

《安心・快適で、環境に配慮したコミュニティを作る活動》

- SDD (STOP DRUNK DRIVING PROJECT 飲酒運転防止プロジェクト)への参画
- タクシー、営業所、店舗等での「子ども110番」活動



《自然環境・生物多様性の保全につながる活動》

- 従業員による間伐ボランティア活動
- タオル・シーツの再使用による環境保全団体への寄付

【人づくりの一例】

《子ども達の豊かな心を育む文化・芸術活動》

- 阪急ゆめ・まち 親子チャリティコンサート



《子ども達が地域や社会についての理解を深める活動》

- 職業体験学習の受け入れ
- 「キッズニア甲子園」への電車・ホテルパビリオンの出展

(2) 市民活動支援のための

「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」

従業員の募金による「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」の積立金と当社による同額上乘せ寄付により、阪急阪神沿線の市民団体を助成しています。2012年3月期は、14団体へ合計600万円の助成を実施しました。(同期末累計28団体1,300万円)

【取組事例】

《特定非営利活動法人 子どもコミュニティケアへの助成》

同団体は、医療的ケアが必要な子ども達も、健康上の不安のない子ども達と一緒に健やかに成長できる地域社会の実現を目指し、看護師が常駐した保育施設を公的補助なく運営しています。



(3) 従業員・OBの社会貢献活動促進のためのポイント制度

事業所でのチャリティやボランティア日数に応じたポイント付与、更には従業員・OBがボランティアに携わる市民団体に対する支援金制度により、従業員・OBの社会貢献活動を促進しています。

以上、詳しくは下記のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.hankyu-hanshin.co.jp/yume-machi/>

□ 環境保全活動

当グループでは、「環境基本理念」・「環境基本方針」を制定し、環境保全活動を推進しています。従来から、地球温暖化防止の観点で省エネルギーに取り組んでまいりましたが、東日本大震災以降社会的な要請となっている節電につきましては更に取組を強めています。

環境基本理念

阪急阪神ホールディングスグループは、地球環境の保全は人類共通のテーマであるとの認識のもと、よりよい地球・生活環境を次世代に引き継ぐため、環境に配慮した事業活動を推進し、持続的発展が可能な社会づくりに貢献します。

[具体的な取組事例]

(1) 節電の取組

駅や列車の車内、商業施設や事務所内等において、空調を控えめにするとともに、照明についても減灯や消灯等に努める等、お客さまのご理解とご協力のもと各種節電策を実施しています。更に、2012年夏には、グループ従業員の家庭での節電を促進するため、参加型の節電イベント「節-1グランプリ」を実施しました。



(2) 地球温暖化防止に向けた取組

① 照明LED化

直営各ホテルや宝塚大劇場、東京宝塚劇場、阪急三番街等の商業施設、店舗等で照明のLED化を推進しています。2012年度末までに阪急河原町駅、烏丸駅、阪急京都線地下鉄線のトンネル照明、阪神三宮駅のLED化等を完了予定であるほか、阪急梅田駅についても2012年度から3年間でLED化を完了する予定です。



大阪新阪急ホテル



宝塚大劇場

② 再生可能エネルギー

阪神甲子園球場「銀傘」上や、日本初のCO₂排出量ゼロの駅である摂津市駅等、グループ各社全7施設に合計約325kWの太陽光パネルを設置し、発電した電力を各施設で使用しています。更に、太陽熱を冷房に使用する「ソーラークーリングシステム」を採用した「ジオタワー天六」や、関西で初めて全戸別太陽光発電システムを導入した「ジオ帝塚山1丁目」など地球温暖化防止に寄与する分譲マンションを発売しました。



ジオ帝塚山一丁目 (イメージ)

(3) 廃棄物の削減と再資源化に向けた取組

～阪神甲子園球場プラスチックカップリサイクル

阪神甲子園球場は、帝人ファイバー(株)と「阪神甲子園球場プラスチックカップリサイクル」の取組を開始しました。この取組は、同球場において生ビール等を販売する際に使用するポリエステル製のプラスチックカップを回収し、ポリエステル繊維にリサイクルするものです。年間の回収は約5トン(カップ約20万個分)を予定しています。



専用回収カート

(4) 自然環境の保全に向けた取組

～環境保全型トイレの寄贈と森林保全

阪急交通社は、屋久島や熊野古道、知床、礼文島に、微生物の働きにより汚物を分解する環境保全型トイレを寄贈し、自然環境の保全に貢献しています。

また、阪急阪神交通社ホールディングスグループは、全国4ヵ所で行政等と協力して、従業員ボランティアによる間伐作業を継続的に実施することにより、森林保全に努めています。



従業員ボランティアによる間伐作業

阪急阪神ホールディングスグループの環境活動への取組については、下記のウェブサイトをご覧ください。

<http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp/eco/>

役員紹介

(2012年6月15日現在)

取締役



取締役社長
(代表取締役)
すみ かずお
角 和夫

1973年 阪急電鉄株式会社入社
2000年 同 取締役
2002年 同 常務取締役
2003年 同 代表取締役社長 (現在)
2005年 阪急ホールディングス株式会社代表取締役社長
2006年 当社代表取締役社長 (現在)



取締役 (代表取締役)
さかい しんや
坂井 信也

1970年 阪神電気鉄道株式会社入社
2002年 同 取締役
2005年 同 常務取締役
2006年 同 代表取締役社長
2006年 当社代表取締役 (現在)
2008年 株式会社阪神タイガース代表取締役会長 (現在)
2011年 阪神電気鉄道株式会社代表取締役会長 (現在)



取締役 (社外取締役*)
いのうえ のりゆき
井上 礼之

1957年 ダイキン工業株式会社入社
1994年 同 代表取締役社長
2002年 同 代表取締役会長兼CEO (現在)
2003年 阪急電鉄株式会社取締役
2005年 阪急ホールディングス株式会社取締役
2006年 当社取締役 (現在)



取締役 (社外取締役*)
もり しょうすけ
森 詳介

1963年 関西電力株式会社入社
2005年 同 代表取締役社長
2010年 当社取締役 (現在)
2010年 関西電力株式会社代表取締役会長 (現在)



取締役 (非常勤)
まつおか いさお
松岡 功

1957年 東宝株式会社入社
1977年 同 代表取締役社長
1985年 阪急電鉄株式会社取締役
1995年 東宝株式会社代表取締役会長
2005年 阪急ホールディングス株式会社取締役
2006年 当社取締役 (現在)
2009年 東宝株式会社名誉会長 (現在)



取締役 (非常勤)
すぎおか しゅんいち
榎岡 俊一

1964年 株式会社阪急百貨店入社
2000年 同 代表取締役社長
2000年 阪急電鉄株式会社取締役
2005年 株式会社阪急百貨店代表取締役会長
2005年 阪急ホールディングス株式会社取締役
2006年 当社取締役 (現在)
2007年 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
代表取締役会長兼CEO (現在)
2008年 株式会社阪急阪神百貨店代表取締役会長 (現在)



取締役 (非常勤)
ふじわら たかひろ
藤原 崇起

1975年 阪神電気鉄道株式会社入社
2005年 同 取締役
2007年 同 常務取締役
2011年 同 代表取締役社長 (現在)
2011年 当社取締役 (現在)



取締役 (非常勤)
おしま ひろし
小島 弘

1965年 株式会社阪急交通社入社
2003年 同 代表取締役社長
2004年 阪急電鉄株式会社取締役
2005年 阪急ホールディングス株式会社取締役
2006年 当社取締役 (現在)
2008年 株式会社阪急阪神交通社ホールディングス代表取締役社長
2010年 同 代表取締役会長 (現在)

監査役



常任監査役 (常勤)
すえはら ちかし
末原 親司

1968年 阪神電気鉄道株式会社入社
2000年 同 取締役
2003年 同 常務取締役
2006年 同 代表取締役専務取締役
2007年 同 代表取締役副社長
2008年 同 常任監査役 (現在)
2009年 当社常任監査役 (現在)



常任監査役 (常勤)
かわしま つねのり
川島 常紀

1977年 阪急電鉄株式会社入社
2002年 同 取締役
2005年 阪急ホールディングス株式会社取締役
2005年 阪急電鉄株式会社常務取締役
2006年 阪急ホールディングス株式会社代表取締役
2006年 阪急電鉄株式会社代表取締役常務取締役
2006年 当社代表取締役
2009年 阪急電鉄株式会社常任監査役 (現在)
2012年 当社常任監査役 (現在)



監査役 (社外監査役*)
どひ たかはる
土肥 孝治

1958年 検事任官
1996年 検事総長
1998年 退官
1998年 弁護士 (現在)
2002年 阪急電鉄株式会社監査役 (現在)
2005年 阪急ホールディングス株式会社監査役
2006年 当社監査役 (現在)



取締役 (非常勤)
でさき ひろし
出崎 弘

1980年 阪急電鉄株式会社入社
2007年 同 取締役
2011年 同 常務取締役
2012年 株式会社阪急阪神ホテルズ代表取締役社長 (現在)
2012年 当社取締役 (現在)



取締役 (非常勤)
みなみ のぶお
南 信男

1977年 阪神電気鉄道株式会社入社
2007年 株式会社阪神タイガース代表取締役社長 (現在)
2008年 当社取締役 (現在)
2008年 阪神電気鉄道株式会社取締役 (現在)



取締役 (非常勤)
こばやし こういち
小林 公一

1982年 阪急電鉄株式会社入社
2004年 宝塚歌劇団理事長 (現在)
2005年 阪急ホールディングス株式会社取締役
2006年 当社取締役 (現在)



取締役
のざき みつお
野崎 光男
人事総務部担当 兼
人事総務部長

1981年 阪急電鉄株式会社入社
2005年 同 取締役
2006年 阪急ホールディングス株式会社取締役
2006年 当社取締役 (現在)
2007年 阪急電鉄株式会社常務取締役 (現在)



取締役
しん まさお
秦 雅夫
グループ経営企画部・
人事総務部担当

1981年 阪神電気鉄道株式会社入社
2006年 同 取締役
2006年 当社取締役 (現在)
2008年 阪神電気鉄道株式会社常務取締役 (現在)



取締役
わかばやし つねお
若林 常夫
グループ経営企画部担当

1983年 阪急電鉄株式会社入社
2007年 同 取締役
2009年 同 常務取締役 (現在)
2011年 当社取締役 (現在)

* 取締役 井上礼之、森詳介は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

当社は、上場証券取引所に対し、井上礼之、森詳介を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。



監査役 (社外監査役*)
さかぐち はるお
阪口 春男

1958年 弁護士 (現在)
1989年 日本弁護士連合会副会長
2006年 阪急ホールディングス株式会社監査役
2006年 阪急電鉄株式会社監査役 (現在)
2006年 当社監査役 (現在)



監査役 (社外監査役*)
いしい じゅんぞう
石井 淳蔵

1986年 同志社大学商学部教授
1989年 神戸大学経営学部教授
1999年 同 大学院経営学研究科教授
2008年 流通科学大学学長 (現在)
2010年 当社監査役 (現在)

* 監査役 土肥孝治、阪口春男、石井淳蔵は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

当社は、上場証券取引所に対し、土肥孝治、阪口春男、石井淳蔵を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。

連結財務指標6ヵ年推移	77
財務分析(連結決算)	78
事業等のリスク	81
連結貸借対照表	84
連結損益計算書	86
連結包括利益計算書	86
連結株主資本等変動計算書	87
連結キャッシュ・フロー計算書	88
連結財務諸表注記	89
グループ主要会社一覧	109
会社概要／株式情報	110

	2007/3 ^(注2)	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3
経営成績(百万円/千米ドル)^(注1)							
営業収益	¥743,376	¥752,300	¥683,715	¥653,287	¥638,770	¥649,703	\$7,923,207
営業利益	87,003	90,724	77,823	70,126	64,743	73,809	900,110
EBITDA ^(注3)	146,500	145,200	135,300	133,200	127,100	133,500	1,628,049
税金等調整前当期純利益	65,305	26,098	34,064	33,899	32,760	43,419	529,500
当期純利益	36,619	627	20,550	10,793	18,068	39,252	478,683
包括利益	—	—	—	12,541	14,728	44,992	548,683
設備投資額	53,795	134,307	109,688	132,386	68,431	55,267	673,988
減価償却費	43,888	51,577	54,798	60,418	59,669	56,968	694,732
キャッシュ・フロー(百万円/千米ドル)							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 78,981	¥ 74,902	¥ 108,597	¥ 146,955	¥ 103,252	¥ 124,525	\$1,518,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,578	△100,058	△115,047	△132,737	△62,516	△44,295	△540,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,289	36,718	7,014	△24,200	△39,544	△78,978	△963,146
現金及び現金同等物の期中増減額	11,791	11,403	△2,174	△9,680	474	767	9,354
現金及び現金同等物の期末残高	40,166	31,166	30,690	21,440	22,592	23,572	287,463
財政状態(百万円/千米ドル)							
総資産	¥2,366,694	¥2,348,476	¥2,307,332	¥2,337,331	¥2,314,669	¥2,274,380	\$27,736,341
純資産	522,286	476,639	473,878	480,633	486,947	524,801	6,400,012
有利子負債	1,209,382	1,271,100	1,275,620	1,282,583	1,251,665	1,183,647	14,434,720
1株当たり情報(円/米ドル)							
当期純利益 基本的	¥ 31.84	¥ 0.50	¥ 16.28	¥ 8.55	¥ 14.32	¥ 31.13	\$0.38
当期純利益 希薄化後	—	0.41	16.18	8.51	14.27	31.13	0.38
純資産	405.35	369.25	366.96	371.70	377.17	407.01	4.96
年間配当金	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	0.06
財務指標							
営業収益営業利益率(%)	11.7	12.1	11.4	10.7	10.1	11.4	
ROA(%) ^(注4)	3.8	3.2	2.5	2.2	2.0	2.8	
ROE(%) ^(注5)	8.4	0.1	4.4	2.3	3.8	7.9	
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	8.3 ^(注8)	8.8	9.4	9.6	9.8	8.9	
自己資本比率(%)	21.7	19.9	20.1	20.1	20.6	22.6	
D/Eレシオ(倍) ^(注6)	2.4	2.7	2.8	2.7	2.6	2.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^(注7)	4.5	4.0	3.4	3.0	3.0	3.7	
その他の指標							
発行済株式総数(千株)	1,271,406	1,271,406	1,271,406	1,271,406	1,271,406	1,271,406	
従業員数(人)	20,498	19,892	20,805	20,938	21,302	20,811	

(注)

1. 米ドル金額は読者の便宜のため、2012年3月31日現在の東京外国為替市場における円相場、1米ドル=82円で換算しています。
2. 2007年3月期の数値は、経営統合により、第2四半期から阪神電気鉄道(連結)の決算が連結されています。
3. EBITDA=営業利益+減価償却費+阪急・阪神の経営統合に伴うのれん償却額。なお、EBITDAのみ、億円未満を四捨五入しています。2007年3月期の数値は、経営統合が期首に行われたものと仮定して算出しています。
4. ROA=経常利益/総資産の期首期末平均。
5. ROE=当期純利益/自己資本の期首期末平均。
6. D/Eレシオ=有利子負債/自己資本。
7. インタレスト・カバレッジ・レシオ=(営業利益+受取利息・配当金)/支払利息。
8. 期首統合ベースのEBITDAを用いて算出しています。

2012年3月期の経営成績の分析

営業収益は、旅行事業及びホテル事業を中心に東日本大震災の影響を大きく受けたほか、エンタテインメント・コミュニケーション事業において、当連結会計年度は阪神タイガースがクライマックス・シリーズに出場できなかったことに加え、アナログ放送終了に伴う電波障害対策工事件数の減少による減収(ケーブルテレビ事業)等があったものの、不動産事業において、マンション分譲戸数が前連結会計年度を大きく上回ったこと等により、6,497億3百万円となり、前連結会計年度に比べ109億33百万円(1.7%)増加しました。

営業利益は、マンション分譲戸数の増加のほか、各コア事業において費用抑制に努めた結果、738億9百万円となり、前連結会計年度に比べ90億65百万円(14.0%)増加しました。なお、2012年3月期における東日本大震災による影響は、営業収益が△73億円、営業利益が△29億円であったと推測しています。

また、経常利益は、持分法適用関連会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング(株)に対する持分比率の増加に伴い持分法による投資利益が増加したこと等により653億93百万円となり、前連結会計年度に比べ188億99百万円(40.6%)増加しました。

当期純利益は、大規模開発プロジェクト用地について減損損失を特別損失に計上したものの、法人税率引き下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取り崩しに伴い法人税等調整額が減少したこと等により392億52百万円となり、前連結会計年度に比べ211億83百万円(117.2%)増加しました。

連結経営成績の概況については、P.16：社長インタビュー(2012年3月期の総括について)もご参照ください。

営業利益 分析図



セグメント情報

各コア事業の経営成績は以下の表に記載のとおりです。その分析については、表の末尾に記載のページをご参照ください。

	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行・国際輸送	ホテル	流通	その他	調整額	連結
(百万円)									
営業収益									
12年3月期	192,718	176,114	102,313	67,571	64,090	53,853	31,334	△38,293	649,703
11年3月期	192,947	152,730	103,407	67,710	65,220	54,008	43,910	△41,164	638,770
差引	△229	23,384	△1,093	△139	△1,129	△154	△12,575	2,871	10,933
増減率	△0.1%	15.3%	△1.1%	△0.2%	△1.7%	△0.3%	△28.6%	7.0%	1.7%
営業利益									
12年3月期	32,342	29,133	10,141	3,171	△269	1,333	761	△2,804	73,809
11年3月期	29,378	23,996	9,994	2,952	△639	713	450	△2,103	64,743
差引	2,963	5,136	147	219	370	619	310	△700	9,065
増減率	10.1%	21.4%	1.5%	7.4%	—	86.7%	68.9%	△33.3%	14.0%
参照ページ	P.40	P.46	P.50	P.53	P.55	P.57	*	—	—

* その他事業については、国内物流事業(山陽自動車運送)の外部化(持分法適用関連会社となったこと)等により減収となったものの、阪急阪神カードにおいて費用が減少したこと等から増益となりました。

■ 財政状態の分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、販売土地及び建物が減少したほか、減価償却費の計上等により有形固定資産が減少したこと等により2兆2,743億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ402億89百万円減少しました。

負債合計は、有利子負債が減少したこと等により1兆7,495億78百万円と前連結会計年度末に比べ781億43百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により5,248億1百万円と前連結会計年度末に比べ378億54百万円増加しました。

自己資本は5,132億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ374億90百万円増加しました。これは、当期純利益を計上したこと等により、利益剰余金が増加した結果によるものです。

この結果、自己資本比率は22.6%となり、ROEは7.9%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加し、235億72百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは1,245億25百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△442億95百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△789億78百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
自己資本比率 (%)	19.9	20.1	20.1	20.6	22.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	24.4	23.4	20.9	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	17.0	11.7	8.7	12.1	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	3.4	3.0	3.0	3.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度においては、梅田阪急ビル建替工事をはじめとする設備投資等を行ったものの、それらを上回る営業活動によるキャッシュ・フロー等が生じたことにより、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は1兆1,836億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ680億17百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの前連結会計年度からの変動要因は以下のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、前連結会計年度に比べ212億73百万円資金収入が増加しました。これは、営業利益が増加したことや、マンション分譲に伴いたな卸資産が減少したこと等によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、前連結会計年度に比べ182億21百万円資金支出が減少しました。これは、工事負担金等受入による収入が増加したことや、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、前連結会計年度に比べ394億34百万円資金支出が増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものです。

当グループでは、財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債/EBITDA(償却前営業利益)倍率を採用しており、当連結会計年度においては、同倍率は8.9倍(前連結会計年度は9.8倍)となっています。

■ 設備投資と減価償却費 (連結決算)

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む)については、552億67百万円となり、前連結会計年度に比べ131億63百万円(△19.2%)減少しました。

各セグメント別の内訳は次のとおりです。

	2012/3	増減率
都市交通	20,333 百万円	△29.5 %
不動産	27,363	△2.7
エンタテインメント・コミュニケーション	4,434	△13.2
旅行・国際輸送	995	△68.3
ホテル	1,305	22.0
流通	724	△8.7
その他	324	△64.0
計	55,480	△18.4
調整額	△213	—
合計	55,267	△19.2

〈都市交通〉

鉄道事業においては、安全対策及びサービス向上等を目的として、立体交差化工事、施設の改良、バリアフリー化設備の新設並びに車両の新造及び改造等を行いました。

また、自動車事業においては、車両の更新等を行いました。

〈不動産〉

不動産賃貸事業においては、阪急電鉄(株)が梅田阪急ビルの建替及び新大阪阪急ビルの新設等を行うとともに、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)及び阪急不動産(株)が賃貸ビルの改修等を行いました。

〈エンタテインメント・コミュニケーション〉

コミュニケーション・メディア事業においては、(株)ベイ・コミュニケーションズがケーブルテレビ用の端末機器の取得を行いました。

また、ステージ事業においては、阪急電鉄(株)が宝塚大劇場の改修及び更新等を行いました。

〈旅行・国際輸送〉

旅行・国際輸送事業においては、(株)阪急交通社等が本社移転に伴い、内装設備の新設等を行いました。

〈ホテル〉

ホテル事業においては、(株)阪急阪神ホテルズが「レム 鹿兒島」の新設及び各ホテル客室の改装等を行いました。

〈流通〉

流通事業においては、(株)阪急リテールズが「クレデュブレ 梅田店」及び「アドレス 西宮北口店」等、直営店舗の新設等を行いました。

また、当連結会計年度の減価償却費については、569億68百万円となり、前連結会計年度に比べ27億円(△4.5%)減少しました。

事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらは当グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当グループが当連結会計年度末現在において判断したものです。

法的規制について

当グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならず（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされています。よって、これらの規制により、当グループの鉄道事業の活動が制限される可能性があります。

大規模地域拠点開発について

当グループは阪急・阪神沿線の深耕を目指し、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を高めていくための取組として、「梅田阪急ビル（建替）」、「うめきた（大阪駅北地区）先行開発区域」及び国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進しています。これらは、いずれも当グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き早期の開発に鋭意努めていきますが、急激な事業環境変化（地価動向、都市計画や事業計画の変更等）により、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は1,183,647百万円となっています。

なお、2006年度（2007年3月期）に株式公開買付けによって阪神電気鉄道株式を取得し、同社が連結子会社となったことにより連結有利子負債残高が増加しましたが、当グループとしては同社との経営統合によるキャッシュ・フローの拡大等により、基本的には返済面は問題ないと考えています。

当グループは、引き続き資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利の影響を抑えるように努めていきますが、万一、金利水準が急激に上昇した場合には、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

関係会社について

阪急電鉄(株)（連結子会社）は、北神急行電鉄(株)（連結子会社）が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道(株)（連結子会社）に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意しました。この合意に基づいて阪急電鉄(株)は、2002年度（2003年3月期）に神戸高速鉄道(株)に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行されました。

また、2007年9月に、神戸電鉄(株)（持分法適用関連会社）が北神急行電鉄(株)に対する再建支援の施策を一時中断しました。これに伴い、上記の計画の枠組を維持するため、阪急電鉄(株)は北神急行電鉄(株)に対し追加融資を実施しました。

今後も、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄(株)において円滑な運営が行えるよう協力していきますが、計画の変更等があった場合には、当グループが影響を受ける可能性があります。

保有資産の時価下落について

当グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等の時価が、今後著しく下落した場合には、減損損失または評価損等を計上することにより、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

自然災害等について

当グループは、都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業及び流通事業など多種多様な事業を営んでおり、事業遂行上必要な鉄道施設、賃貸ビルや店舗等のさまざまな営業施設を多数保有しています。地震等の自然災害をはじめとする大規模災害が発生した場合には、営業施設への被害等により、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

事業等に関するその他のリスク

投資家の皆様などからご指摘を受ける事業等のリスクに対する当社の考えは以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、

また、当該リスクが、当グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性を否定するものではありません。

経済環境に関するリスク

■ 金利の変動への対応

長期借入金及び社債は主に設備投資計画などに必要な長期的資金の調達であり、短期借入金及びコマーシャルペーパーは主に短期的な運転資金に係る資金調達です。一部の変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスク(市場リスク)に晒されていますが、金利スワップ取引及び金利オプション取引の締結により、金利の固定化を進めることで、金利変動リスクを回避しています。

ただし、万一、金利水準が急激に上昇した場合には、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

■ 資金調達環境の変化への対応

資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことで、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクを回避しています。加えて、キャッシュプールシステム等によるグループ資金一元化により、グループ会社から余剰資金を集約して有効利用するとともに、コミットメントラインなどのバックアップラインの設定により、金融機関からの即座の資金調達が可能にしています。さらに直接金融・間接金融の適切なバランスを維持し、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保しています。

■ 為替相場の変動への対応

為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しています。これらのデリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクを回避しています。

なお、当グループの海外売上は連結営業収益の10%未満となっています。

事業に関するリスク

■ 少子高齢化の進行への対応

少子高齢化の進行により、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、将来的な人口の減少により、当グループの鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要が減退するとともに、その他の事業においても需要が減退する可能性があります。

当グループでは、これに対応すべく、行政や教育機関等と協力しながら、「安心」、「文化」、「教育」を重視した「まちづくり」を行うなど、沿線の魅力向上に努め、多くの人に支持される沿線づくりを地道に続けています。

■ 安全管理体制

当グループの基幹事業である鉄道事業においては、事故が発生した場合、お客様に大きな被害をもたらすことになることから、お客様の命をお預かりしている責任の重大さを強く認識しており、有責事故を惹起しないことを経営の基本としています。

このような考えの下、ハードとソフトの両輪を充実させ、お客様第一・安全最優先の強い信念を持って、一歩先の安全をお客様にご提供できるように、当グループではさまざまな取組を行っております。

※都市交通事業における安全対策については、P.65をご参照ください。

■ 自然災害・テロ行為等への対応

地震、台風、洪水等の自然災害やテロ行為等により、当グループの事業及び輸送網インフラが大きな被害を受ける可能性があります。

阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)では、沿線各所に雨量計や風速計、河川の水位計等を整備し観測データを収集するとともに、気象台からのリアルタイムな情報に対応することで、安全な列車運行に活かしています。また、震度4以上の地震を地震計で感知した場合、もしくは、緊急地震速報端末で予測した場合には、地震対象区間を走行する全列車に緊急停止手配を直ちに行うこととしています。さら

に、テロ行為等に対応し、継続した警戒が必要であると認められる場合、あるいは不審物・不審者の発見や被害が発生した場合に対して、危機管理レベルに応じた段階的な体制をとることとしています。

また、万一、長時間の輸送障害や多数の死傷者が発生する等の事態が生じた際に、社会に及ぼす影響を最小限にとどめるべく、緊急事態体制を整備しています。

■ 感染症の発生・流行への対応

SARS（重症急性呼吸器症候群）や新型インフルエンザのような感染症の発生・流行により、経済活動の制限やお客様の出控えが起こり、当グループの事業が大きな影響を受ける可能性があります。実際、2010年3月期は、新型インフルエンザの流行に伴うお客様の出控えにより、都市交通事業・旅行事業・ホテル事業を中心に当グループは大きな影響を受けました。

当グループでは、新型インフルエンザなどの感染症の拡大に対応して、中核会社を取りまとめ役となりながら、事業部門ごとにBCPを策定しています。2009年から2010年にかけての新型インフルエンザ感染拡大時には、各事業部門において従業員の家族も含めた感染者数調査を継続的に実施することで、実態の把握に努め、事業への影響を最小限に留めました。また、社会的影響が特に大きい鉄道事業においては、感染の爆発的拡大による運輸業務従事員の不足を想定したダイヤグラムを複数準備するなど、社会に与える影響を最小限に留めるよう、あらかじめ具体的な対応計画を定めています。

その他のリスク

■ 会計基準の変更への対応

我が国では、IFRS（国際財務報告基準）へのコンバージェンス（収斂）に伴う会計基準の改訂作業が進められると同時に、上場企業の連結決算に対してIFRSそのものを強制適用することも検討されております。*

今後、会計基準の変更やIFRSの適用により、改訂が決定された退職給付会計基準やのれんの非償却化などといった新たな会計処理が、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

現在、当社では、新会計基準やIFRSに関して、会計監査人であるあずさ監査法人と緊密に連携しながら、今後に向けての対応を鋭意進めています。

なお、退職給付会計基準の改訂により、未認識項目（未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用）の連結貸借対照表への即時認識が2014年3月期から強制適用されることになっていますが、当連結会計年度末における未認識項目の合計額は7,701百万円であることから、即時認識による純資産への影響はそれほど大きくないと判断しています。

*金融庁の発表資料（2009年6月「我が国における国際会計基準の取扱いについて（中間報告）」）によりますと、2012年を目途としてIFRS強制適用の判断を行う予定であり、強制適用する場合は2015年または2016年から適用を開始するとされていますが、2011年6月21日に金融担当大臣から「少なくとも2015年3月期についての強制適用は考えておらず、仮に強制適用する場合であってもその決定から5～7年程度の十分な準備期間の設定を行う」と発表されました。

	百万円		千円ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
資産の部			
流動資産			
現金及び預金 [4. 注記事項 (1) ③]	¥ 23,947	¥ 24,280	\$ 296,098
受取手形及び売掛金	71,281	73,404	895,171
販売土地及び建物	131,782	118,415	1,444,085
商品及び製品	7,949	7,219	88,037
仕掛品	4,668	4,288	52,293
原材料及び貯蔵品	3,949	3,858	47,049
繰延税金資産	13,160	7,625	92,988
その他	29,422	36,445	444,451
貸倒引当金	△322	△251	△3,061
流動資産合計	285,837	275,286	3,357,146
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額) [4. 注記事項 (1) ③]	602,710	578,925	7,060,061
機械装置及び運搬具(純額) [4. 注記事項 (1) ③]	53,242	47,404	578,098
土地 [4. 注記事項 (1) ③及び⑤]	896,085	892,356	10,882,390
建設仮勘定	132,243	131,434	1,602,854
その他(純額) [4. 注記事項 (1) ③]	15,939	18,246	222,512
有形固定資産合計 [4. 注記事項 (1) ①及び②]	1,700,220	1,668,366	20,345,927
無形固定資産			
のれん	41,248	38,437	468,744
その他 [4. 注記事項 (1) ②及び③]	17,671	17,157	209,232
無形固定資産合計	58,919	55,594	677,976
投資その他の資産			
投資有価証券 [4. 注記事項 (1) ③及び④]	221,004	227,417	2,773,378
繰延税金資産	4,170	4,002	48,805
その他	45,848	44,321	540,500
貸倒引当金	△1,332	△608	△7,415
投資その他の資産合計	269,691	275,133	3,355,280
固定資産合計	2,028,832	1,999,093	24,379,183
資産合計	2,314,669	2,274,380	27,736,341

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金.....	¥ 40,404	¥ 43,410	\$ 529,390
短期借入金 [4. 注記事項 (1) ③].....	297,464	316,545	3,860,305
1年内償還予定の社債.....	40,000	35,000	426,829
未払法人税等.....	3,865	4,170	50,854
未払費用.....	18,908	21,275	259,451
賞与引当金.....	3,960	3,702	45,146
その他 [4. 注記事項 (1) ③].....	142,621	142,937	1,743,134
流動負債合計.....	547,227	567,043	6,915,159
固定負債			
社債.....	127,000	102,000	1,243,902
長期借入金 [4. 注記事項 (1) ③].....	780,908	720,782	8,790,024
繰延税金負債.....	157,577	147,840	1,802,927
再評価に係る繰延税金負債 [4. 注記事項 (1) ⑤].....	6,667	5,493	66,988
退職給付引当金.....	58,770	59,194	721,878
役員退職慰労引当金.....	767	875	10,671
長期前受工事負担金.....	15,862	21,555	262,866
その他.....	132,939	124,792	1,521,854
固定負債合計.....	1,280,495	1,182,535	14,421,159
負債合計.....	1,827,722	1,749,578	21,336,317
純資産の部			
株主資本			
資本金.....	99,474	99,474	1,213,098
資本剰余金.....	150,027	150,027	1,829,598
利益剰余金.....	243,264	276,059	3,366,573
自己株式.....	△4,036	△4,140	△50,488
株主資本合計.....	488,729	521,421	6,358,793
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金.....	△11,936	△8,044	△98,098
繰延ヘッジ損益.....	△232	△131	△1,598
土地再評価差額金 [4. 注記事項 (1) ⑤].....	1,706	2,972	36,244
為替換算調整勘定.....	△2,464	△2,924	△35,659
その他の包括利益累計額合計.....	△12,927	△8,128	△99,122
新株予約権.....	—	32	390
少数株主持分 [4. 注記事項 (1) ⑤].....	11,144	11,476	139,951
純資産合計.....	486,947	524,801	6,400,012
負債純資産合計.....	2,314,669	2,274,380	27,736,341

連結損益計算書

平成23年及び平成24年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
営業収益	¥638,770	¥649,703	\$7,923,207
営業費			
運輸業等営業費及び売上原価	541,473	542,653	6,617,720
販売費及び一般管理費 [4. 注記事項 (2) ①]	32,552	33,240	405,366
営業費合計 [4. 注記事項 (2) ②]	574,026	575,894	7,023,098
営業利益	64,743	73,809	900,110
営業外収益			
受取利息	92	94	1,146
受取配当金	1,082	1,184	14,439
持分法による投資利益	3,309	10,024	122,244
雑収入	2,487	3,501	42,695
営業外収益合計	6,972	14,805	180,549
営業外費用			
支払利息	22,222	20,558	250,707
雑支出	2,999	2,662	32,463
営業外費用合計	25,222	23,221	283,183
経常利益	46,494	65,393	797,476
特別利益			
固定資産売却益 [4. 注記事項 (2) ③]	354	619	7,549
工事負担金等受入額	12,089	10,957	133,622
その他	1,059	1,487	18,134
特別利益合計	13,504	13,064	159,317
特別損失			
固定資産売却損 [4. 注記事項 (2) ④]	502	58	707
固定資産圧縮損	11,175	10,962	133,683
固定資産除却損 [4. 注記事項 (2) ⑤]	1,232	499	6,085
減損損失 [4. 注記事項 (2) ⑥]	4,261	20,212	246,488
固定資産臨時償却費 [4. 注記事項 (2) ⑦]	3,083	—	—
貸倒引当金繰入額	16	43	524
投資損失引当金繰入額	78	6	73
その他	6,887	3,255	39,695
特別損失合計	27,237	35,038	427,293
税金等調整前当期純利益	32,760	43,419	529,500
法人税、住民税及び事業税	6,054	6,074	74,073
法人税等調整額	7,975	△2,855	△34,817
法人税等合計	14,030	3,219	39,256
少数株主損益調整前当期純利益	18,730	40,200	490,244
少数株主利益	661	947	11,549
当期純利益	18,068	39,252	478,683

連結包括利益計算書

平成23年及び平成24年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 18,730	¥40,200	\$490,244
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△2,455	2,756	33,610
繰延ヘッジ損益	611	96	1,171
土地再評価差額金	—	1,136	13,854
為替換算調整勘定	△721	△504	△6,146
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,435	1,306	15,927
その他の包括利益合計 [4. 注記事項 (3) ①]	△4,002	4,792	58,439
包括利益	14,728	44,992	548,683
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	14,092	44,108	537,902
少数株主に係る包括利益	635	884	10,780

連結株主資本等変動計算書

平成23年及び平成24年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル		百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度		前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
株主資本							
資本金							
当期首残高	¥ 99,474	¥ 99,474	\$ 1,213,098				
当期変動額							
当期変動額合計	—	—	—				
当期末残高	99,474	99,474	1,213,098				
資本剰余金							
当期首残高	150,027	150,027	1,829,598				
当期変動額							
当期変動額合計	—	—	—				
当期末残高	150,027	150,027	1,829,598				
利益剰余金							
当期首残高	232,135	243,264	2,966,634				
当期変動額							
剰余金の配当	△6,337	△6,334	△77,244				
当期純利益	18,068	39,252	478,683				
土地再評価差額金の 取崩	250	53	646				
自己株式の処分	△13	△9	△110				
連結範囲の変動	△838	△166	△2,024				
当期変動額合計	11,129	32,795	399,939				
当期末残高	243,264	276,059	3,366,573				
自己株式							
当期首残高	△3,808	△4,036	△49,220				
当期変動額							
自己株式の取得	△270	△40	△488				
自己株式の処分	41	21	256				
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減	—	△84	△1,024				
当期変動額合計	△228	△103	△1,256				
当期末残高	△4,036	△4,140	△50,488				
株主資本合計							
当期首残高	477,829	488,729	5,960,110				
当期変動額							
剰余金の配当	△6,337	△6,334	△77,244				
当期純利益	18,068	39,252	478,683				
土地再評価差額金の 取崩	250	53	646				
自己株式の取得	△270	△40	△488				
自己株式の処分	28	12	146				
連結範囲の変動	△838	△166	△2,024				
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減	—	△84	△1,024				
当期変動額合計	10,900	32,692	398,683				
当期末残高	488,729	521,421	6,358,793				
その他の包括利益累計額							
その他有価証券評価差額金							
当期首残高	△8,075	△11,936	△145,561				
当期変動額							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,860	3,891	47,451				
当期変動額合計	△3,860	3,891	47,451				
当期末残高	△11,936	△8,044	△98,098				
繰延ヘッジ損益							
当期首残高	¥ △845	¥ △232	\$ △2,829				
当期変動額							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	612	101	1,232				
当期変動額合計	612	101	1,232				
当期末残高	△232	△131	△1,598				
土地再評価差額金							
当期首残高	1,956	1,706	20,805				
当期変動額							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△250	1,265	15,427				
当期変動額合計	△250	1,265	15,427				
当期末残高	1,706	2,972	36,244				
為替換算調整勘定							
当期首残高	△1,736	△2,464	△30,049				
当期変動額							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△727	△459	△5,598				
当期変動額合計	△727	△459	△5,598				
当期末残高	△2,464	△2,924	△35,659				
その他の包括利益累計額合計							
当期首残高	△8,700	△12,927	△157,646				
当期変動額							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,226	4,798	58,512				
当期変動額合計	△4,226	4,798	58,512				
当期末残高	△12,927	△8,128	△99,122				
新株予約権							
当期首残高	—	—	—				
当期変動額							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	32	390				
当期変動額合計	—	32	390				
当期末残高	—	32	390				
少数株主持分							
当期首残高	11,505	11,144	135,902				
当期変動額							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△360	331	4,037				
当期変動額合計	△360	331	4,037				
当期末残高	11,144	11,476	139,951				
純資産合計							
当期首残高	480,633	486,947	5,938,378				
当期変動額							
剰余金の配当	△6,337	△6,334	△77,244				
当期純利益	18,068	39,252	478,683				
土地再評価差額金の 取崩	250	53	646				
自己株式の取得	△270	△40	△488				
自己株式の処分	28	12	146				
連結範囲の変動	△838	△166	△2,024				
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減	—	△84	△1,024				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,586	5,162	62,951				
当期変動額合計	6,313	37,854	461,634				
当期末残高	486,947	524,801	6,400,012				

	百万円		千円ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 32,760	¥ 43,419	\$ 529,500
減価償却費	59,669	56,968	694,732
減損損失	4,261	20,212	246,488
固定資産臨時償却費	3,083	—	—
のれん償却額	2,684	2,806	34,220
持分法による投資損益(△は益)	△3,309	△10,024	△122,244
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,021	329	4,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,667	△635	△7,744
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△435	△352	△4,293
受取利息及び受取配当金	△1,174	△1,278	△15,585
支払利息	22,222	20,558	250,707
固定資産売却損益(△は益)	147	△567	△6,915
固定資産圧縮損	11,175	10,962	133,683
固定資産除却損	1,232	499	6,085
工事負担金等受入額	△12,089	△10,957	△133,622
売上債権の増減額(△は増加)	9,460	△5,153	△62,841
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,242	15,316	186,780
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,511	3,184	38,829
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,522	△4,328	△52,780
その他	12,403	5,418	66,073
小計	128,170	146,380	1,785,122
利息及び配当金の受取額	2,578	2,678	32,659
利息の支払額	△22,446	△20,815	△253,841
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,051	△3,717	△45,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,252	124,525	1,518,598
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△79,398	△76,901	△937,817
固定資産の売却による収入	4,578	6,291	76,720
投資有価証券の取得による支出	△4,749	△3,185	△38,841
投資有価証券の売却による収入	331	2,597	31,671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	602	7,341
短期貸付金の純増減額(△は増加)	29	184	2,244
長期貸付けによる支出	△127	△340	△4,146
長期貸付金の回収による収入	81	1,291	15,744
工事負担金等受入による収入	17,220	20,530	250,366
その他	△482	4,634	56,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,516	△44,295	△540,183
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(△は減少)	△9,016	4,153	50,646
長期借入れによる収入	76,731	79,960	975,122
長期借入金の返済による支出	△106,059	△124,695	△1,520,671
社債の発行による収入	31,795	9,941	121,232
社債の償還による支出	△25,000	△40,000	△487,805
配当金の支払額	△6,337	△6,334	△77,244
少数株主への配当金の支払額	△319	△314	△3,829
その他	△1,337	△1,689	△20,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,544	△78,978	△963,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△715	△483	△5,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	474	767	9,354
現金及び現金同等物の期首残高	21,440	22,592	275,512
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	677	212	2,585
現金及び現金同等物の期末残高	22,592	23,572	287,463

連結財務諸表注記

1. 連結財務諸表の作成の基礎について

(1) 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

(3) 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

を行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っている。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施している。

(4) 米ドル金額の換算基準について

米ドル金額は読者の便宜のため、2012年3月31日現在の東京外国為替市場における円相場、1米ドル=82円で換算している。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 101社

主要な連結子会社の名称は、P.109に記載している。

なお、当連結会計年度より、Hankyu Hanshin Express (Vietnam) Co., Ltd.他3社については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めている。

また、(株)茶屋町企画1社については合併に伴い消滅したことにより、山陽自動車運送(株)については同社株式の一部を譲渡したことにより、Hanshin Freight International (Thailand) Co., Ltd.他2社については清算終了したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外している。

② 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。

③ 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「4. 注記事項」の「(17) 開示対象特別目的会社関係」に記載している。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 10社

主要な会社の名称

エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地

なお、従来連結子会社であった山陽自動車運送(株)については、同社株式の一部を譲渡したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としている。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hankyu Hanshin Express (Netherlands) B.V.、Hankyu Hanshin Express (Deutschland) GmbH他20社の決算日は12月31日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっている。

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

(b) デリバティブ

時価法によっている。

(c) たな卸資産

販売土地及び建物

個別法による原価法によっている(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっている。)

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法によっている(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっている。)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(b)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~6年)に基づく定額法を採用している。

(c)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

③ 工事負担金等の会計処理

一部の連結子会社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

④ 重要な引当金の計上基準

(a)貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(b)賞与引当金

一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上している。

(c)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理している。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。

(d)役員退職慰労引当金

一部の連結子会社が役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく額を計上している。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っている。

ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨スワップ、通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ、金利オプション	借入金及び社債

(c)ヘッジ方針

当グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

有効性が明らかに認められる場合を除き、半期毎に比率分析の手法を用いて実施している。

(e)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っている。なお、平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんについては、20年間の均等償却を行っている。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(a)消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。

(b)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

3. 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び

誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

4. 注記事項

(1) 連結貸借対照表関係

① 有形固定資産の減価償却累計額

	百万円		千米ドル	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
	¥964,847	¥994,173	\$12,124,061	

② 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	百万円		千米ドル	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
	¥359,050	¥368,264	\$4,491,024	

③ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	百万円				千米ドル	
	前連結会計年度		当連結会計年度		当連結会計年度	
(流動資産)						
現金及び預金.....	¥ 140	(¥ —)	¥ —	(¥ —)	\$ —	(\$ —)
(有形固定資産)						
建物及び構築物.....	225,327	(219,992)	219,391	(215,405)	2,675,500	(2,626,890)
機械装置及び運搬具.....	41,808	(41,808)	37,374	(37,374)	455,780	(455,780)
土地.....	268,730	(255,562)	266,011	(255,486)	3,244,037	(3,115,683)
その他.....	2,669	(2,669)	2,997	(2,997)	36,549	(36,549)
(無形固定資産)						
その他.....	129	(129)	129	(129)	1,573	(1,573)
(投資その他の資産)						
投資有価証券.....	14,953	(—)	14,536	(—)	177,268	(—)
合計.....	553,759	(520,162)	540,441	(511,392)	6,590,744	(6,236,488)

担保付債務は、次のとおりである。

	百万円				千米ドル	
	前連結会計年度		当連結会計年度		当連結会計年度	
(流動負債)						
短期借入金.....	¥ 10,469	(¥ 9,317)	¥ 12,283	(¥ 9,650)	\$ 149,793	(\$ 117,683)
その他.....	55	(—)	178	(—)	2,171	(—)
(固定負債)						
長期借入金.....	100,700	(85,560)	101,182	(88,244)	1,233,927	(1,076,146)
合計.....	111,225	(94,878)	113,644	(97,895)	1,385,902	(1,193,841)

()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。

④ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	百万円		千米ドル	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式).....	¥152,106	¥163,970	\$1,999,634	

⑤ 連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、連結子会社については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、ま

た、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。持分法適用関連会社については評価差額(税金相当額控除後)のうち持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	百万円		千米ドル	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
	¥△5,602	¥△5,857	\$△71,427	

⑥ 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む)を行っている。

前連結会計年度	百万円	
西大阪高速鉄道(株).....	¥24,135	
販売土地建物提携ローン利用者.....	6,339	
その他(3社).....	79	
合計.....	30,554	

当連結会計年度	百万円	千米ドル
西大阪高速鉄道(株).....	¥23,348	\$284,732
販売土地建物提携ローン利用者.....	6,112	74,537
その他(6社).....	32	390
合計.....	29,493	359,671

(注) 上記の相手先の主なものは、関係会社等である。

(2) 連結損益計算書関係

① 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
人件費.....	¥16,254	¥16,344	\$199,317
経費.....	11,471	12,065	147,134
諸税.....	706	761	9,280
減価償却費.....	1,434	1,262	15,390
のれん償却額.....	2,684	2,806	34,220
合計.....	32,552	33,240	405,366

② 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
貸倒引当金繰入額.....	¥ 125	¥ 101	\$ 1,232
賞与引当金繰入額.....	4,260	3,750	45,732
退職給付費用.....	9,440	8,614	105,049
役員退職慰労引当金 繰入額.....	139	182	2,220

③ 固定資産売却益は、土地等の譲渡によるものである。

④ 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度	百万円	
土地.....	¥287	
建設仮勘定等.....	214	

当連結会計年度	百万円	千米ドル
土地等.....	¥58	\$707

⑤ 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度	百万円	
撤去簿価.....	¥482	
(内訳)		
建物及び構築物.....	325	
無形固定資産等.....	157	
撤去工事費.....	750	

当連結会計年度	百万円	千米ドル
撤去簿価.....	¥348	\$4,244
(内訳)		
建物及び構築物.....	255	3,110
工具器具備品等.....	92	1,122
撤去工事費.....	151	1,841

⑥ 減損損失

前連結会計年度

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計30件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,261百万円)として特別損失に計上した。

地域	用途	種類	百万円
大阪府	賃貸用物件他 計14件	建物及び構築物等	¥3,071
東京都	ホテル他 計 3件	建物及び構築物等	945
兵庫県他	遊休資産他 計13件	土地等	245

地域ごとの減損損失の内訳は、次のとおりである。

地域	種類	百万円
	建物及び構築物	¥2,924
	機械装置及び運搬具	13
大阪府	土地	103
	その他	24
	無形固定資産	4
	建物及び構築物	816
東京都	機械装置及び運搬具	3
	その他	116
	無形固定資産	8
	建物及び構築物	43
	機械装置及び運搬具	2
兵庫県他	土地	136
	建設仮勘定	55
	その他	4
	無形固定資産	3

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定している。

正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また、使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。

当連結会計年度

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計45件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,212百万円(246,488千米ドル))として特別損失に計上した。

地域	用途	種類	百万円	千米ドル
大阪府	開発用地他計17件	建設仮勘定等	¥17,860	\$217,805
兵庫県	ゴルフ事業施設他計11件	建物及び構築物等	1,257	15,329
京都府他	遊休資産他計17件	土地等	1,094	13,341

地域ごとの減損損失の内訳は、次のとおりである。

地域	種類	百万円	千米ドル
大阪府	建物及び構築物	¥ 322	\$ 3,927
	機械装置及び運搬具	2	24
	土地	1,116	13,610
	建設仮勘定	16,413	200,159
	その他	3	37
	無形固定資産	2	24
兵庫県	建物及び構築物	731	8,915
	機械装置及び運搬具	40	488
	土地	392	4,780
	建設仮勘定	78	951
	その他	8	98
	無形固定資産	0	0
京都府他	建物及び構築物	291	3,549
	機械装置及び運搬具	10	122
	土地	763	9,305
	その他	28	341
	無形固定資産	1	12

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定している。

正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また、使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。

(4) 連結株主資本等変動計算書関係

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前連結会計年度

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,271,406	—	—	1,271,406
合計	1,271,406	—	—	1,271,406
自己株式				
普通株式(注)1、2	9,278	690	71	9,897
合計	9,278	690	71	9,897

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加690千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加470千株及び単元未満株式の買取りによる増加220千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少71千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

⑦ 固定資産臨時償却費は、主に一部の賃貸用物件について耐用年数等を見直したことによるものである。

(3) 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度

① その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	百万円	千米ドル
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	¥ 326	\$ 3,976
組替調整額	892	10,878
税効果調整前	1,218	14,854
税効果額	1,538	18,756
その他有価証券評価差額金	2,756	33,610
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△144	△1,756
組替調整額	326	3,976
税効果調整前	181	2,207
税効果額	△84	△1,024
繰延ヘッジ損益	96	1,171
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	1,136	13,854
土地再評価差額金	1,136	13,854
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△504	△6,146
組替調整額	—	—
税効果調整前	△504	△6,146
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△504	△6,146
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,476	18,000
組替調整額	△169	△2,061
持分法適用会社に対する持分相当額	1,306	15,927
その他の包括利益合計	4,792	58,439

当連結会計年度

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,271,406	—	—	1,271,406
合計	1,271,406	—	—	1,271,406
自己株式				
普通株式(注)1、2	9,897	420	39	10,279
合計	9,897	420	39	10,279

(変動事由の概要)

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加420千株は、持分法適用関連会社に対する持分比率の変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分296千株及び単元未満株式の買取りによる増加124千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

② 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高	
			当連結 会計年度期首	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	(百万円)	(千円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	¥32	\$390
合計		—	—	—	—	—	32	390

③ 配当に関する事項

前連結会計年度

(a) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	¥6,337	¥5	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	¥6,334	利益剰余金	¥5	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当連結会計年度

(a) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額		1株当たり配当額		基準日	効力発生日
		(百万円)	(千円)	(円)	(米ドル)		
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	¥6,334	\$77,244	¥5	\$0.06	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額		配当の原資	1株当たり配当額		基準日	効力発生日
		(百万円)	(千円)		(円)	(米ドル)		
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	¥6,334	\$77,244	利益剰余金	¥5	\$0.06	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

① 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円		千円	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
現金及び預金勘定	¥ 23,947	¥24,280	\$296,098	
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,354	△707	△8,622	
現金及び現金同等物	22,592	23,572	287,463	

② 当連結会計年度に株式の一部を譲渡したことにより連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

山陽自動車運送株	百万円	千円
流動資産	¥2,272	\$27,707
固定資産	2,721	33,183
流動負債	2,006	24,463
固定負債	1,711	20,866

(6) リース取引関係

<借主側>

① リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円						千米ドル		
	前連結会計年度			当連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	¥ 7	¥ 7	¥ 0	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —	\$ —
機械装置及び運搬具	4,139	2,815	1,324	2,822	1,840	981	34,415	22,439	11,963
その他	3,070	2,526	544	1,091	972	119	13,305	11,854	1,451
合計	7,217	5,348	1,868	3,913	2,812	1,100	47,720	34,293	13,415

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(b) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
1年内	¥ 768	¥ 319	\$ 3,890
1年超	1,100	781	9,524
合計	1,868	1,100	13,415

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(c) 支払リース料及び減価償却費相当額

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
支払リース料	¥ 1,161	¥ 759	\$ 9,256
減価償却費相当額	1,161	759	9,256

(d) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

② オペレーティング・リース取引

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
未経過リース料			
1年内	¥ 2,634	¥ 2,398	\$ 29,244
1年超	10,608	12,225	149,085
合計	13,242	14,623	178,329

<貸主側>

① オペレーティング・リース取引

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
未経過リース料			
1年内	¥ 381	¥ 381	\$ 4,646
1年超	4,972	4,591	55,988
合計	5,354	4,972	60,634

(7) 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入、社債やコマーシャル・ペーパーによる方針である。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認している。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを回避している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

また、一部の外貨建金銭債権債務は為替変動リスク(市場リスク)に晒されているが、為替予約取引により、ヘッジしている。

長期借入金及び社債は主に設備投資計画などに必要な長期的資金の調達であり、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に短期的な運転資金に係る資金調達である。一部の変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスク(市場リスク)に晒されているが、金利スワップ取引の締結により、金利の固定化を行うことで、金利変動リスクを回避している。また、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在するが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避している。加えて、キャッシュプールシステム等によるグループ資金一元化により、グループ会社から余剰資金を集約して有効利用するとともに、コミットメントラインなどのバックアップラインの設定により、金融機関からの即座の資金調達を可能にしている。さらに直接金融・間接金融の適切なバランスを維持し、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保している。

デリバティブ取引の利用に関しては、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定している。デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は、主に一部の借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたものである。また、為替予約取引は、主に一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用している。これらのデリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したこ

とにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクを回避している。

デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(4) 会計処理基準に関する事項」「⑥ 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

② 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	百万円						千米ドル		
	前連結会計年度			当連結会計年度			当連結会計年度		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(a) 現金及び預金	¥ 23,947	¥ 23,947	¥ —	¥ 24,280	¥ 24,280	¥ —	\$ 296,098	\$ 296,098	\$ —
(b) 受取手形及び 売掛金	71,281	71,281	—	73,404	73,404	—	895,171	895,171	—
(c) 有価証券及び 投資有価証券	41,132	41,132	0	38,997	38,997	0	475,573	475,573	0
資産合計	136,361	136,361	0	136,682	136,682	0	1,666,854	1,666,854	0
(d) 支払手形及び買掛金	40,404	40,404	—	43,410	43,410	—	529,390	529,390	—
(e) 短期借入金 (*1)	172,478	172,478	—	176,652	176,652	—	2,154,293	2,154,293	—
(f) 社債 (*2)	167,000	169,552	2,552	137,000	139,981	2,981	1,670,732	1,707,085	36,354
(g) 長期借入金 (*1)	905,894	916,367	10,473	860,675	873,814	13,139	10,496,037	10,656,268	160,232
負債合計	1,285,778	1,298,804	13,025	1,217,738	1,233,859	16,120	14,850,463	15,047,061	196,585
(h) デリバティブ取引	—	△18,335	—	—	△15,442	—	—	△188,317	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は (g) 長期借入金に含めている。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(a) 現金及び預金、(b) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(c) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(8) 有価証券関係」に記載している。

(d) 支払手形及び買掛金、(e) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(f) 社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、固定金利によるものは市場価格によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(g) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(h) デリバティブ取引

「(9) デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
その他有価証券			
非上場株式	¥ 5,028	¥ 4,984	\$ 60,780
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	7,845	5,064	61,756
譲渡性預金	14,896	14,416	175,805
合計	27,770	24,465	298,354

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(c) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(c) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもある。また、「(9) デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥23,947	¥—	¥—	¥—
受取手形及び売掛金	71,281	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	5	9	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	18	231	—
合計	95,234	28	231	—

当連結会計年度

	百万円				千円ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥24,280	¥—	¥—	¥—	\$ 296,098	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	73,404	—	—	—	895,171	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
満期保有目的の債券(国債等)	5	9	—	—	61	110	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	10	18	305	—	122	220	3,720	—
合計	97,699	28	305	—	1,191,451	341	3,720	—

(注6) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	¥ 40,000	¥ 65,000	¥ 55,000	¥ 7,000
長期借入金	124,986	556,163	175,285	49,459
合計	164,986	621,163	230,285	56,459

当連結会計年度

	百万円				千円ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	¥ 35,000	¥ 60,000	¥ 35,000	¥ 7,000	\$ 426,829	\$ 731,707	\$ 426,829	\$ 85,366
長期借入金	139,893	486,438	154,969	79,374	1,706,012	5,932,171	1,889,866	967,976
合計	174,893	546,438	189,969	86,374	2,132,841	6,663,878	2,316,695	1,053,341

(8) 有価証券関係

① 満期保有目的の債券

区分	百万円						千円ドル		
	前連結会計年度			当連結会計年度			当連結会計年度		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	¥ 9	¥ 9	¥ 0	¥ 9	¥ 9	¥ 0	\$ 110	\$ 110	\$ 0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	5	5	—	5	5	—	61	61	—
合計	14	14	0	14	14	0	171	171	0

② その他有価証券

区分	百万円						千米ドル		
	前連結会計年度			当連結会計年度			当連結会計年度		
	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの									
① 株式.....	¥16,579	¥ 8,570	¥ 8,009	¥12,330	¥ 6,461	¥ 5,869	\$150,366	\$ 78,793	\$ 71,573
② 債券.....	249	244	4	263	253	10	3,207	3,085	122
③ その他.....	3	3	0	3	3	0	37	37	0
小計.....	16,832	8,817	8,014	12,598	6,718	5,880	153,634	81,927	71,707
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの									
① 株式.....	24,281	47,765	△23,483	26,311	46,517	△20,206	320,866	567,280	△246,415
② 債券.....	0	0	△0	70	70	△0	854	854	△0
③ その他.....	2	2	△0	2	2	△0	24	24	△0
小計.....	24,284	47,768	△23,483	26,383	46,589	△20,206	321,744	568,159	△246,415
合計.....	41,117	56,586	△15,468	38,982	53,307	△14,325	475,390	650,085	△174,695

③ 売却したその他有価証券

区分	百万円						千米ドル		
	前連結会計年度			当連結会計年度			当連結会計年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式.....	¥7	¥0	¥0	¥2,597	¥306	¥1,116	\$31,671	\$3,732	\$13,610

(9) デリバティブ取引関係

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(a) 通貨関連

前連結会計年度

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(注)
為替予約取引					
買建					
	ユーロ		¥10,190	¥—	¥460
	米ドル		5,001	—	56
	英ポンド		17	—	0
	スイスフラン		920	—	67
為替予約等 の振当処理	カナダドル	買掛金	848	—	41
	ニュージーランドドル		97	—	3
	オーストラリアドル		244	—	20
	香港ドル		261	—	3
	シンガポールドル		14	—	0
	タイバーツ		41	—	0
	日本円		667	—	14
	合計		18,304	—	668

当連結会計年度

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(注)	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(注)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引							
	買建							
	ユーロ		¥ 8,341	¥—	¥193	\$101,720	\$—	\$2,354
	米ドル		5,235	—	289	63,841	—	3,524
	英ポンド		21	—	0	256	—	0
	スイスフラン		1,318	—	74	16,073	—	902
	カナダドル	買掛金	521	—	40	6,354	—	488
	ニュージーランドドル		129	—	8	1,573	—	98
	オーストラリアドル		262	—	15	3,195	—	183
	香港ドル		167	—	△1	2,037	—	△12
	シンガポールドル		14	—	△0	171	—	△0
	タイバーツ		101	—	△1	1,232	—	△12
	日本円		670	—	6	8,171	—	73
合計		16,783	—	625	204,671	—	7,622	

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(b) 金利関連

前連結会計年度

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(注)
金利スワップの 繰延ヘッジ処理 及び特例処理	金利スワップ取引	長期借入金 及び社債			
	支払固定・受取変動		¥599,445	¥557,158	¥△19,003
	合計		599,445	557,158	△19,003

当連結会計年度

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(注)	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(注)
金利スワップの 繰延ヘッジ処理 及び特例処理	金利スワップ取引	長期借入金						
	支払固定・受取変動		¥524,964	¥489,520	¥△16,067	\$6,402,000	\$5,969,756	\$△195,939
	合計		524,964	489,520	△16,067	6,402,000	5,969,756	△195,939

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(10) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、阪急電鉄(株)においては退職給付信託を設定している。

② 退職給付債務に関する事項

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
イ 退職給付債務.....	¥△123,821	¥△125,333	\$△1,528,451
ロ 年金資産.....	61,690	60,886	742,512
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ).....	△62,131	△64,447	△785,939
ニ 未認識数理計算上の 差異.....	5,020	9,099	110,963
ホ 未認識過去勤務債務.....	262	△1,397	△17,037
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ).....	△56,848	△56,745	△692,012
ト 前払年金費用.....	1,922	2,448	29,854
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト).....	△58,770	△59,194	△721,878

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

③ 退職給付費用に関する事項

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
イ 勤務費用(注)1.....	¥ 6,334	¥ 6,127	\$ 74,720
ロ 利息費用.....	2,590	2,284	27,854
ハ 期待運用収益.....	△1,132	△916	△11,171
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額.....	1,561	1,431	17,451
ホ 過去勤務債務の 費用処理額.....	87	△292	△3,561
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)....	9,440	8,635	105,305

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
2. 上記の退職給付費用以外に増退職金を支払っており、前連結会計年度は31百万円を主に営業費として計上し、当連結会計年度は52百万円(634千米ドル)を主に特別損失として計上している。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

主として2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度：主として2.5%

当連結会計年度：主として2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

3年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

4年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(11) ストック・オプション等関係

当連結会計年度

① ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

運輸業等営業費及び売上原価 32百万円(390千米ドル)

② ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(a) ストック・オプションの内容

決議年月日 平成23年6月16日	
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役10名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 104,000株
付与日	平成23年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成23年7月26日から 平成53年7月25日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(b) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

(ア) ストック・オプションの数

決議年月日 平成23年6月16日	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	104,000
失効	—
権利確定	104,000
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	104,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	104,000

(イ) 単価情報

決議年月日 平成23年6月16日	
権利行使価格	1円(0.01米ドル)
行使時平均株価	—円(—米ドル)
付与日における公正な評価単価	311円(3.79米ドル)

③ ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

(a) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(b) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日 平成23年6月16日	
株価変動性(注)1	19.53%
予想残存期間(注)2	2.036年
予想配当(注)3	5円(0.06米ドル)/株
無リスク利率(注)4	0.162%

(注) 1. 2.036年間(平成21年7月11日から平成23年7月25日まで)の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出している。
2. 過去に退任した付与対象となる子会社の取締役の在任期間実績及び付与対象者の付与対象日時点における在任期間実績に基づき算出している。
3. 平成23年3月期の配当実績によっている。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

④ ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

付与日に権利が確定したため、権利確定数は付与数と同数となっている。

(12) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
(繰延税金資産)			
減損損失	¥ 32,853	¥ 39,509	\$ 481,817
分譲土地建物評価損	36,031	30,879	376,573
退職給付引当金	23,517	21,075	257,012
繰越欠損金	26,618	19,135	233,354
譲渡損益調整損	7,026	8,022	97,829
有価証券評価損	8,504	7,589	92,549
資産に係る未実現損益	6,195	5,683	69,305
事業再編に伴う 資産評価損	4,756	3,578	43,634
賞与引当金	1,950	1,708	20,829
貸倒引当金損算入限度超 過額	1,006	898	10,951
事業税・事業所税未払額	729	775	9,451
減価償却費損算入限度 超過額	373	343	4,183
役員退職慰労引当金	319	320	3,902
資本連結に伴う資産の 評価差額	7,397	—	—
その他	21,929	15,466	188,610
繰延税金資産小計	179,210	154,988	1,890,098
評価性引当額	△54,740	△49,355	△601,890
繰延税金負債との相殺	△107,139	△94,005	△1,146,402
繰延税金資産合計	17,331	11,627	141,793
(繰延税金負債)			
土地再評価差額金 取崩相当額	△139,291	△127,399	△1,553,646
資本連結に伴う資産の 評価差額	△102,435	△95,135	△1,160,183
その他有価証券評価 差額金	△16,717	△14,087	△171,793
事業再編に伴う資産 評価益	△2,908	△2,496	△30,439
その他	△3,367	△2,756	△33,610
繰延税金負債小計	△264,720	△241,874	△2,949,683
繰延税金資産との相殺	107,139	94,005	1,146,402
繰延税金負債合計	△157,580	△147,869	△1,803,280
繰延税金負債の純額	△140,249	△136,241	△1,661,476

(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急電鉄(株)(同日付で同社は阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)に全ての土地を分割承継したことに伴い、土地再評価差額金を取り崩している。これにより「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されている。

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度

法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額	22.4
連結子会社等からの受取配当金消去	11.4
のれん償却額	2.6
住民税均等割額	1.1
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△11.0
持分法による投資損益	△9.4
税率変更による期末繰延税金資産 (負債)の減額修正	△53.3
その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	7.4

(注) 前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

③ 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から一時差異等の解消が見込まれる時期に応じ、以下のとおりとなる。

平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度 38.0%

平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降 35.6%

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が24,967百万円(304,476千米ドル)、法人税等調整額が23,131百万円(282,085千米ドル)、繰延ヘッジ損益が10百万円(122千米ドル)、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,846百万円(22,512千米ドル)円増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は759百万円(9,256千米ドル)減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(13) 資産除去債務関係

① 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものはない。

なお、一部の連結子会社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

② 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

(a) 一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移

転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(b) アスベストを含有する建物等に係る除去債務

一部の連結子会社は、アスベストを含有する建物等を所有しているが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す予定がなく、取り壊しの時期及び方法についても未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(14) 賃貸等不動産関係

一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,892百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)、減損損失は2,699百万円(特別損失に計上)、固定資産臨時償却費は3,069百万円(特別損失に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,674百万円(313,098千米ドル)(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)、減損損失は1,280百万円(15,610千米ドル)(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
連結貸借対照表 計上額(注)1			
期首残高	¥570,329	¥566,424	\$6,907,610
期中増減額(注)2	△ 3,904	△ 3,746	△ 45,683
期末残高	566,424	562,677	6,861,915
期末時価(注)3	620,263	610,764	7,448,341

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(12,635百万円)であり、主な減少額は減価償却費(11,851百万円)、減損損失(2,699百万円)及び固定資産臨時償却費(3,069百万円)である。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,130百万円(25,976千米ドル))、連結の範囲の変更に伴う一部の物件の外部賃貸化(4,612百万円(56,244千米ドル))及び開発物件の完成(1,786百万円(21,780千米ドル))であり、主な減少額は減価償却費(11,421百万円(139,280千米ドル))及び減損損失(1,280百万円(15,610千米ドル))である。
3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額・路線価等の指標に基づく時価である。
4. 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めていない。なお、開発中物件の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、それぞれ141,609百万円及び143,444百万円(1,749,317千米ドル)である。

(15) セグメント情報等

① セグメント情報

(a) 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズの4社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行・国際輸送」、「ホテル」、「流通」の6つの事業領域をコア事業と位置づけ、事業を展開している。

各報告セグメントの主な事業の内容は以下のとおりである。

- 都市交通事業：鉄道事業、自動車事業
- 不動産事業：不動産賃貸事業、不動産分譲事業
- エンタテインメント・コミュニケーション事業：スポーツ事業、ステージ事業、コミュニケーション・メディア事業、レジャーその他
- 旅行・国際輸送事業：旅行事業、国際輸送事業
- ホテル事業：ホテル事業
- 流通事業：流通事業

(b) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を計上している。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益をベースとした数値である。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、第三者間取引価格のほか、第三者間取引価格が存在しない場合には、一定の社内ルールに従い算出された金額に基づいている。

(c) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度

	百万円										
	報告セグメント							その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(ア) 外部顧客に対する 営業収益.....	¥188,002	¥ 135,011	¥ 94,727	¥67,565	¥64,613	¥53,326	¥ 603,246	¥35,094	¥ 638,341	¥ 429	¥ 638,770
(イ) セグメント間の内部 営業収益又は振替高.....	4,945	17,718	8,679	145	606	682	32,778	8,815	41,593	△41,593	—
合計	192,947	152,730	103,407	67,710	65,220	54,008	636,025	43,910	679,935	△41,164	638,770
セグメント利益又は 損失(△).....	29,378	23,996	9,994	2,952	△639	713	66,396	450	66,847	△2,103	64,743
セグメント資産	742,889	1,045,557	140,730	80,808	92,469	18,563	2,121,018	48,815	2,169,833	144,835	2,314,669
その他の項目											
減価償却費.....	29,110	17,610	7,222	1,398	3,061	917	59,322	867	60,190	△520	59,669
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	28,823	28,126	5,110	3,139	1,069	793	67,063	902	67,966	464	68,431

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、国内物流事業等を含んでいる。

当連結会計年度

	百万円										
	報告セグメント							その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(ア) 外部顧客に対する 営業収益.....	¥187,586	¥ 159,736	¥ 94,753	¥ 67,541	¥63,454	¥53,166	¥ 626,239	¥22,889	¥ 649,128	¥ 574	¥ 649,703
(イ) セグメント間の内部 営業収益又は振替高.....	5,131	16,378	7,560	29	635	687	30,423	8,444	38,868	△38,868	—
合計	192,718	176,114	102,313	67,571	64,090	53,853	656,662	31,334	687,997	△38,293	649,703
セグメント利益又は 損失(△).....	32,342	29,133	10,141	3,171	△269	1,333	75,852	761	76,613	△2,804	73,809
セグメント資産	738,681	1,008,850	140,578	100,497	88,144	17,870	2,094,623	37,866	2,132,489	141,890	2,274,380
その他の項目											
減価償却費.....	28,018	16,768	7,524	1,477	2,526	821	57,137	362	57,499	△530	56,968
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	20,333	27,363	4,434	995	1,305	724	55,156	324	55,480	△213	55,267

	千米ドル										
	報告セグメント							その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(ア) 外部顧客に対する 営業収益.....	\$2,287,634	\$ 1,948,000	\$1,155,524	\$ 823,671	\$ 773,829	\$648,366	\$ 7,637,061	\$279,134	\$ 7,916,195	\$ 7,000	\$ 7,923,207
(イ) セグメント間の内部 営業収益又は振替高.....	62,573	199,732	92,195	354	7,744	8,378	371,012	102,976	474,000	△474,000	—
合計	2,350,220	2,147,732	1,247,720	824,037	781,585	656,744	8,008,073	382,122	8,390,207	△466,988	7,923,207
セグメント利益又は 損失(△).....	394,415	355,280	123,671	38,671	△3,280	16,256	925,024	9,280	934,305	△34,195	900,110
セグメント資産	9,008,305	12,303,049	1,714,366	1,225,573	1,074,927	217,927	25,544,183	461,780	26,005,963	1,730,366	27,736,341
その他の項目											
減価償却費.....	341,683	204,488	91,756	18,012	30,805	10,012	696,793	4,415	701,207	△6,463	694,732
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	247,963	333,695	54,073	12,134	15,915	8,829	672,634	3,951	676,585	△2,598	673,988

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいる。

連結財務諸表注記

(d) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
営業収益			
報告セグメント計	¥ 636,025	¥ 656,662	\$ 8,008,073
「その他」の区分の 営業収益	43,910	31,334	382,122
「調整額」の区分の外部 顧客に対する営業収益	429	574	7,000
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△41,593	△38,868	△474,000
連結財務諸表の 営業収益	638,770	649,703	7,923,207
利益	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
報告セグメント計	¥ 66,396	¥ 75,852	\$ 925,024
「その他」の区分の 利益又は損失(△)	450	761	9,280
のれんの償却額(注)	△2,684	△2,806	△34,220
その他	581	2	24
連結財務諸表の 営業利益	64,743	73,809	900,110

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額である。

資産	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
報告セグメント計	¥2,121,018	¥2,094,623	\$25,544,183
「その他」の区分の資産	48,815	37,866	461,780
のれんの未償却残高 (注)1	41,172	38,388	468,146
その他(注)2	103,663	103,502	1,262,220
連結財務諸表の 資産合計	2,314,669	2,274,380	27,736,341

(注) 1. 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの未償却残高である。

2. 主な内訳は当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去である。

前連結会計年度

その他の項目	百万円			
	報告 セグメント計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
減価償却費	¥59,322	¥867	¥△520	¥59,669
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	67,063	902	464	68,431

当連結会計年度

その他の項目	百万円				千米ドル			
	報告 セグメント計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額	報告 セグメント計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
減価償却費	¥57,137	¥362	¥△530	¥56,968	\$696,793	\$4,415	\$△6,463	\$694,732
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	55,156	324	△213	55,267	672,634	3,951	△2,598	673,988

② 関連情報

(a) 製品及びサービスごとの情報

「① セグメント情報」の「(c) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

(b) 地域ごとの情報

(ア) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略している。

(イ) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

(c) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はない。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度

	報告セグメント							その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	計				
減損損失	¥13	¥2,699	¥—	¥36	¥697	¥508	¥3,955	¥117	¥4,072	¥189	¥4,261

当連結会計年度

	報告セグメント							その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	計				
減損損失	¥12	¥17,139	¥762	¥54	¥349	¥84	¥18,402	¥—	¥18,402	¥1,810	¥20,212

	報告セグメント							その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	計				
減損損失	\$146	\$209,012	\$9,293	\$659	\$4,256	\$1,024	\$224,415	\$—	\$224,415	\$22,073	\$246,488

(注)「調整額」の金額は、事業セグメントに配分していない土地等に係る金額である。

④ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略している。

⑤ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(16) 関連当事者情報

① 関連当事者との取引

(a) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項なし

(b) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	建石産業(株)	大阪府池田市	¥100	不動産業	なし	不動産の 賃貸 役員の兼任	不動産の 賃貸料	¥16	敷金	¥30

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の取締役小林公一及び近親者が議決権を58%保有している。
不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定している。

当連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金		事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額		科目	期末残高	
			(百万円)	(千米ドル)					(百万円)	(千米ドル)		(百万円)	(千米ドル)
役員	阪口春男	—	¥ —	\$ —	当社監査役	(被所有) 直接 0.0%	不動産の賃貸	不動産の 賃貸料	¥42	\$512	敷金	¥33	\$402
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	1,220	不動産業	なし	不動産の 運営・管理業務 役員の兼任	不動産の 運営・管理料	50	610	未収金	2	24

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定している。
 (2) 建石産業(株)については、当社の取締役小林公一及び近親者が議決権を77%保有している。
 不動産の運営・管理については、近隣の取引事例を参考に決定している。

② 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし

(17) 開示対象特別目的会社関係

① 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社では、資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社(特例有限会社、合同会社等の形態をとっている。)に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産(信託受益権)を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。連結子会社では、事業終了後、拠出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生する場合でも、連結子会社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
特別目的会社数.....	8社	6社	
直近の決算日における 資産総額(単純合算).....	¥71,118	¥55,266	\$673,976
直近の決算日における 負債総額(単純合算).....	46,787	35,115	428,232

② 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度

	百万円		
	主な取引の 金額又は 当連結会計 年度末残高	主な損益	
		項目	金額
取得した不動産.....	¥9,527		
匿名組合出資金 (注)1、2.....	7,819	分配益(注)3	¥320
配当金に係る未収金 (注)4.....	812	分配損失(注)5	47
マネジメント業務.....	—	マネジメント報酬(注)6	409

当連結会計年度

	百万円		
	主な取引の 金額又は 当連結会計 年度末残高	主な損益	
		項目	金額
匿名組合出資金(注)2.....	¥5,043	分配益(注)3	¥689
配当金に係る未収金 (注)4.....	347	分配損失(注)5	42
マネジメント業務.....	—	マネジメント報酬(注)6	416

	千米ドル		
	主な取引の 金額又は 当連結会計 年度末残高	主な損益	
		項目	金額
匿名組合出資金(注)2.....	\$61,500	分配益(注)3	\$8,402
配当金に係る未収金 (注)4.....	4,232	分配損失(注)5	512
マネジメント業務.....	—	マネジメント報酬(注)6	5,073

- (注) 1. 前連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損(1,878百万円)を計上している。
 2. 匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。
 3. 分配益は、営業収益に計上している。
 4. 配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。
 5. 分配損失は、営業費に計上している。
 6. マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

(18) 1株当たり情報

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
① 1株当たり純資産額	377円17銭	407円01銭	4米ドル96セント
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	486,947百万円	524,801百万円	6,400,012千米ドル
純資産の部の合計額から控除する金額	11,144百万円	11,508百万円	140,341千米ドル
(うち新株予約権)	(一百万円)	(32百万円)	(390千米ドル)
(うち少数株主持分)	(11,144百万円)	(11,476百万円)	(139,951千米ドル)
普通株式に係る期末の純資産額	475,802百万円	513,292百万円	6,259,659千米ドル
普通株式の発行済株式数	1,271,406千株	1,271,406千株	
普通株式の自己株式数	4,448千株	4,533千株	
連結子会社・持分法適用関連会社保有の普通株式の数	5,449千株	5,745千株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,261,509千株	1,261,127千株	

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
② 1株当たり当期純利益	14円32銭	31円13銭	0米ドル38セント
(算定上の基礎)			
当期純利益	18,068百万円	39,252百万円	478,683千米ドル
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円	一千米ドル
普通株式に係る当期純利益	18,068百万円	39,252百万円	478,683千米ドル
普通株式の期中平均株式数	1,261,993千株	1,260,836千株	
③ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円27銭	31円13銭	0米ドル38セント
(算定上の基礎)			
当期純利益調整額	△61百万円	一百万円	一千米ドル
(うち持分法による投資利益)	(△61百万円)	(一百万円)	(一千米ドル)
普通株式増加数	一千株	70千株	
(うち新株予約権)	(一千株)	(70千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	

5. 連結附属明細表

(1) 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	百万円		千米ドル	利率	担保	償還期限
			当期首残高	当期末残高	当期末残高			
								平成
阪急阪神ホールディングス(株)	第28回無担保社債	13.6.28	¥ 10,000	¥ —	\$ —	(注)2	なし	23.6.28
〃	第33回無担保社債	19.7.18	20,000	20,000 (20,000)	243,902 (243,902)	1.85%	〃	24.7.18
〃	第34回無担保社債	19.11.14	10,000	—	—	1.39	〃	23.11.14
〃	第35回無担保社債	19.11.14	10,000	10,000	121,951	1.66	〃	25.11.14
〃	第36回無担保社債	20.7.30	20,000	—	—	1.46	〃	23.7.29
〃	第37回無担保社債	21.10.23	10,000	10,000	121,951	1.10	〃	26.10.23
〃	第38回無担保社債	21.10.23	10,000	10,000	121,951	1.87	〃	31.10.23
〃	第39回無担保社債	22.1.28	20,000	20,000	243,902	1.25	〃	29.1.27
〃	第40回無担保社債	22.9.22	15,000	15,000	182,927	1.43	〃	32.9.18
〃	第41回無担保社債	22.9.22	7,000	7,000	85,366	1.72	〃	34.9.22
〃	第42回無担保社債	23.3.17	10,000	10,000	121,951	1.54	〃	33.3.17
〃	第43回無担保社債	23.9.9	—	10,000	121,951	0.55	〃	28.9.9
阪神電気鉄道(株)	第12回無担保社債	9.6.25	15,000	15,000 (15,000)	182,927 (182,927)	3.525	〃	24.6.25
〃	第14回無担保社債	16.6.23	10,000	10,000	121,951	2.22	〃	26.6.23
合計	—	—	167,000	137,000 (35,000)	1,670,732 (426,829)	—	—	—

連結財務諸表注記

- (注) 1. 当期末残高欄の()は、総額のうちの1年以内償還額であり、連結貸借対照表には流動負債に計上している。
2. (1) 平成13年6月28日の翌日から平成16年6月28日まで
年1.30%
- (2) 平成16年6月28日の翌日以降
20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き
0.15%を加えた利率
(ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%)

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりである。

	百万円	千米ドル
1年以内	¥35,000	\$426,829
1年超2年以内	10,000	121,951
2年超3年以内	20,000	243,902
3年超4年以内	—	—
4年超5年以内	30,000	365,854

(2) 借入金等明細表

区分	百万円		千米ドル	平均利率	返済期限
	当期末残高	当期末残高	当期末残高		
短期借入金	¥ 172,478	¥ 176,652	\$ 2,154,293	0.824%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	124,986	139,893	1,706,012	1.130	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,380	1,774	21,634	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	780,908	720,782	8,790,024	1.230	平成25年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,911	7,544	92,000	—	平成25年～平成37年
その他有利子負債	—	—	—	—	—
合計	1,084,665	1,046,647	12,763,988	—	—

- (注) 1. 連結会社相互間の取引を消去した金額を記載している。
2. 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
3. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載していない。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりである。

長期借入金	百万円	千米ドル
1年超2年以内	¥185,687	\$2,264,476
2年超3年以内	156,128	1,904,000
3年超4年以内	78,036	951,659
4年超5年以内	66,586	812,024

リース債務	百万円	千米ドル
1年超2年以内	¥1,493	\$18,207
2年超3年以内	1,172	14,293
3年超4年以内	855	10,427
4年超5年以内	620	7,561

(3) 資産除去債務明細表

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載は省略している。

6. その他

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	¥150,901	¥318,614	¥479,871	¥649,703
税金等調整前四半期(当期)純損益(百万円)	22,259	36,487	56,436	43,419
四半期(当期)純損益(百万円)	15,101	21,283	49,894	39,252
1株当たり四半期(当期)純損益(円)	11.97	16.88	39.57	31.13

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千米ドル)	\$1,840,256	\$3,885,537	\$5,852,085	\$7,923,207
税金等調整前四半期(当期)純損益(千米ドル)	271,451	444,963	688,244	529,500
四半期(当期)純損益(千米ドル)	184,159	259,549	608,463	478,683
1株当たり四半期(当期)純損益(米ドル)	0.15	0.21	0.48	0.38

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益(円)	¥11.97	¥4.90	¥22.70	¥△8.44

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益(米ドル)	\$0.15	\$0.06	\$0.28	\$△0.10

グループ主要会社一覧

(2012年3月31日現在)

主要連結子会社

■ 都市交通事業

	会社名
鉄道事業	阪急電鉄(株)
	阪神電気鉄道(株)
	能勢電鉄(株)
	北大阪急行電鉄(株)
	北神急行電鉄(株)
	神戸高速鉄道(株)
	阪急阪神レールウェイ・テクノロジー(株)
	(株)阪急阪神電気システム
自動車事業	阪急バス(株)
	阪神バス(株)
	阪急観光バス(株)
	大阪空港交通(株)
	阪急田園バス(株)
	阪急タクシー(株)
	阪神タクシー(株)
	(株)阪急阪神エムテック
	ニッポンレンタカー阪急(株)
	その他

■ 不動産事業

	会社名
不動産賃貸事業	阪急電鉄(株)
	阪神電気鉄道(株)
	阪急不動産(株)
	大阪ダイヤモンド地下街(株)
不動産分譲事業	阪神不動産(株)
	阪急電鉄(株)
	阪神電気鉄道(株)
その他	阪急不動産(株)
	阪急阪神ビルマネジメント(株)
	阪急阪神セキュリティサービス(株)
	阪急阪神テクノサービス(株)
	阪急阪神クリーンサービス(株)
(株)ハイ・セキュリティー・システム	
阪急リート投信(株)	

■ エンタテインメント・コミュニケーション事業

	会社名
スポーツ事業	阪神電気鉄道(株)
	(株)阪神タイガース
	(株)ウエルネス阪神
ステージ事業	阪急電鉄(株)
	(株)宝塚クリエイティブアーツ
	(株)宝塚舞台
コミュニケーション・メディア事業	(株)梅田芸術劇場
	(株)阪急アドエージェンシー
	阪神コンテンツリンク
	アイテック阪急阪神(株)
	(株)阪急コミュニケーションズ
(株)ベイ・コミュニケーションズ	
レジャーその他	阪神電気鉄道(株)

■ 旅行・国際輸送事業

	会社名
旅行事業	(株)阪急交通社
	(株)阪急阪神ビジネストラベル
	(株)阪急トラベルサポート
国際輸送事業	(株)阪急阪神エクスプレス
その他	(株)阪急阪神交通社ホールディングス

■ ホテル事業

	会社名
ホテル事業	(株)阪急阪神ホテルズ
	(株)阪神ホテルシステムズ
	(株)高知新阪急ホテル
	(株)阪急阪神レストランズ
	(株)天橋立ホテル
	(株)有馬ビューホテル

■ 流通事業

	会社名
流通事業	阪急電鉄(株)
	(株)阪急リテールズ
	(株)いいなダイニング

■ その他

	会社名
建設業	(株)ハンシン建設
	中央電設(株)
グループ金融業	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート
人事・経理代行業	(株)阪急阪神ビジネスアソシエイト

持分法適用関連会社

主要な事業の内容	会社名
百貨店事業	エイチ・ツー・オー リテイリング(株) [証券コード：8242]
鉄道事業	西大阪高速鉄道(株) 神戸電鉄(株) [証券コード：9046]
映画の興行	(株)東京楽天地 [証券コード：8842]
民間放送業	東宝(株) [証券コード：9602] 関西テレビ放送(株)

阪急阪神ホールディングス株式会社

本社

〒530-0012
 大阪市北区芝田一丁目16番1号
 TEL：06-6373-5001 (グループ経営企画部IR担当)
 FAX：06-6373-5042

人事総務部東京統括室

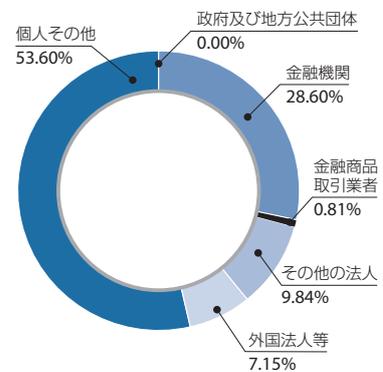
〒100-0006
 東京都千代田区有楽町一丁目5番2号
 東宝ツインタワービル内
 TEL：03-3503-1568
 FAX：03-3508-0249

資本金	99,474百万円
決算期	3月31日
従業員数	20,811名(連結ベース)
発行可能株式総数	3,200,000,000株
発行済株式総数	1,271,406,928株
株主数	98,992名
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京、大阪
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	69,279	5.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	42,403	3.33
日本生命保険相互会社	34,144	2.68
株式会社三井住友銀行	30,947	2.43
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	20,418	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	13,665	1.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,190	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	10,541	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	10,139	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	10,097	0.79

所有者別分布状況



株価推移・出来高推移(東京証券取引所)



阪急阪神ホールディングス株式会社

〒530-0012 大阪市北区芝田一丁目16番1号

TEL. 06-6373-5001 FAX. 06-6373-5042

<http://www.hankyu-hanshin.co.jp>

阪急阪神東宝グループ

